

令和3事業年度決算資料

令和3事業年度決算の概要

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

Japan Expressway Holding and Debt Repayment Agency

トピックス ～損益の状況～

1. 経常収益 1兆7,800億円 (前年比+1,241億円)

- 各高速道路会社からの道路資産貸付料収入は1兆7,477億円 (前年比+1,255億円) となりました。

2. 経常費用 1兆4,376億円 (前年比+294億円)

- 道路資産貸付業務費は、資産の減価償却費の増加等により、1兆1,115億円 (前年比+247億円) となりました。
- 財務費用は、現下の低金利状況を活かした資金調達を行ったことにより2,556億円 (前年比▲75億円) となりました。

3. 経常利益 3,423億円 (前年比+947億円)

- 道路資産貸付料収入の増加等により経常利益は増加しました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことにより、各高速道路会社の交通量が昨年度に比べ増加となり、料金収入が増加しました。

トピックス ～資産・負債の状況～

4. 資産総額 43兆5,749億円 (前年比▲7,556億円)

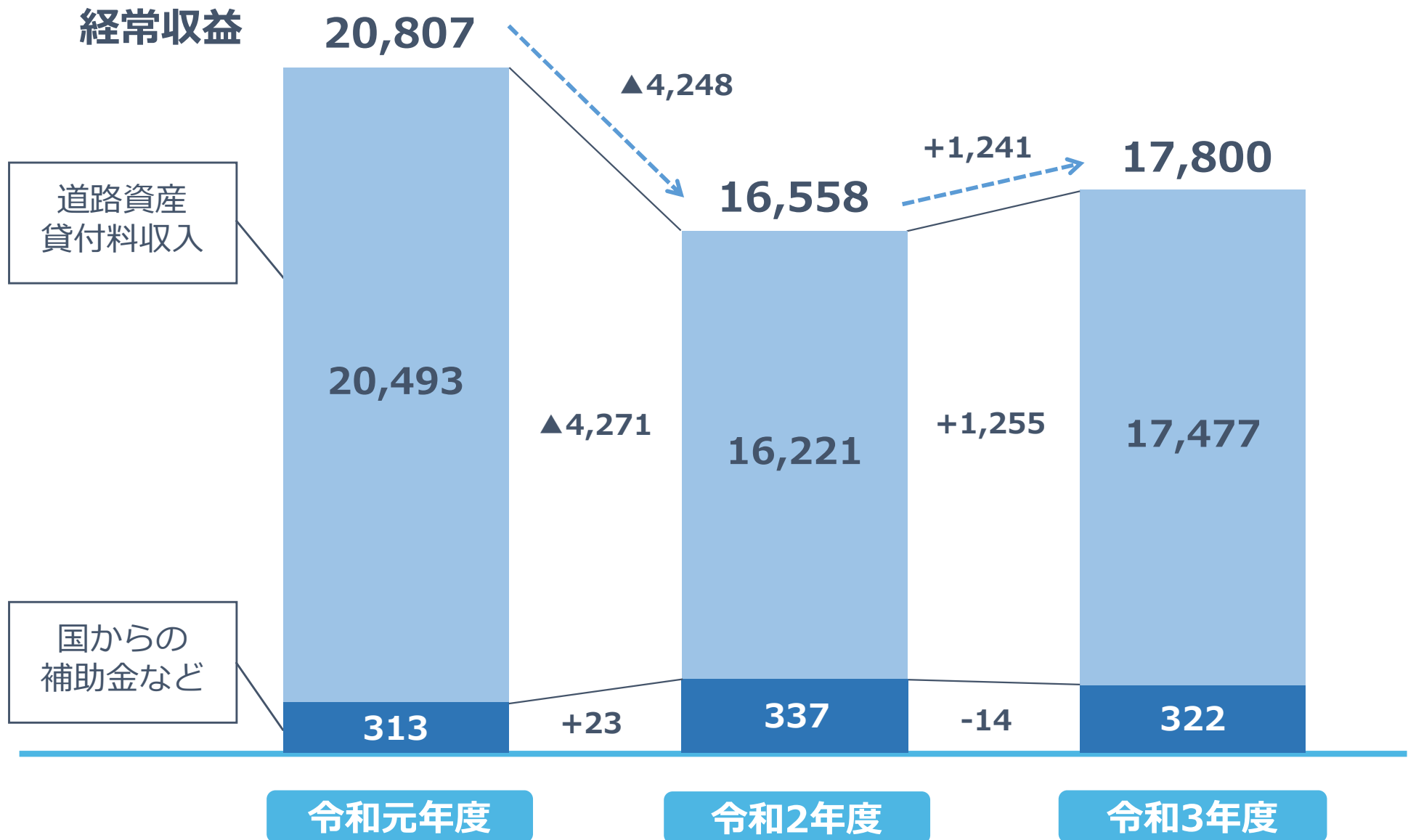
- 流動資産は、財政融資資金8,000億円を借入れたこと等により2兆507億円（前年比▲7,976億円）となりました。
- 固定資産は、近畿自動車道伊勢線（名古屋西～飛島）の開通等があり、41兆5,242億円（前年比+419億円）となりました。

5. 負債総額 29兆3,080億円 (前年比▲11,199億円)

- 負債は、財政融資資金の借入れにより増加した一方、機構債の償還等により減少しました。
- これらを踏まえた上で、債務の確実な返済を確認しています。

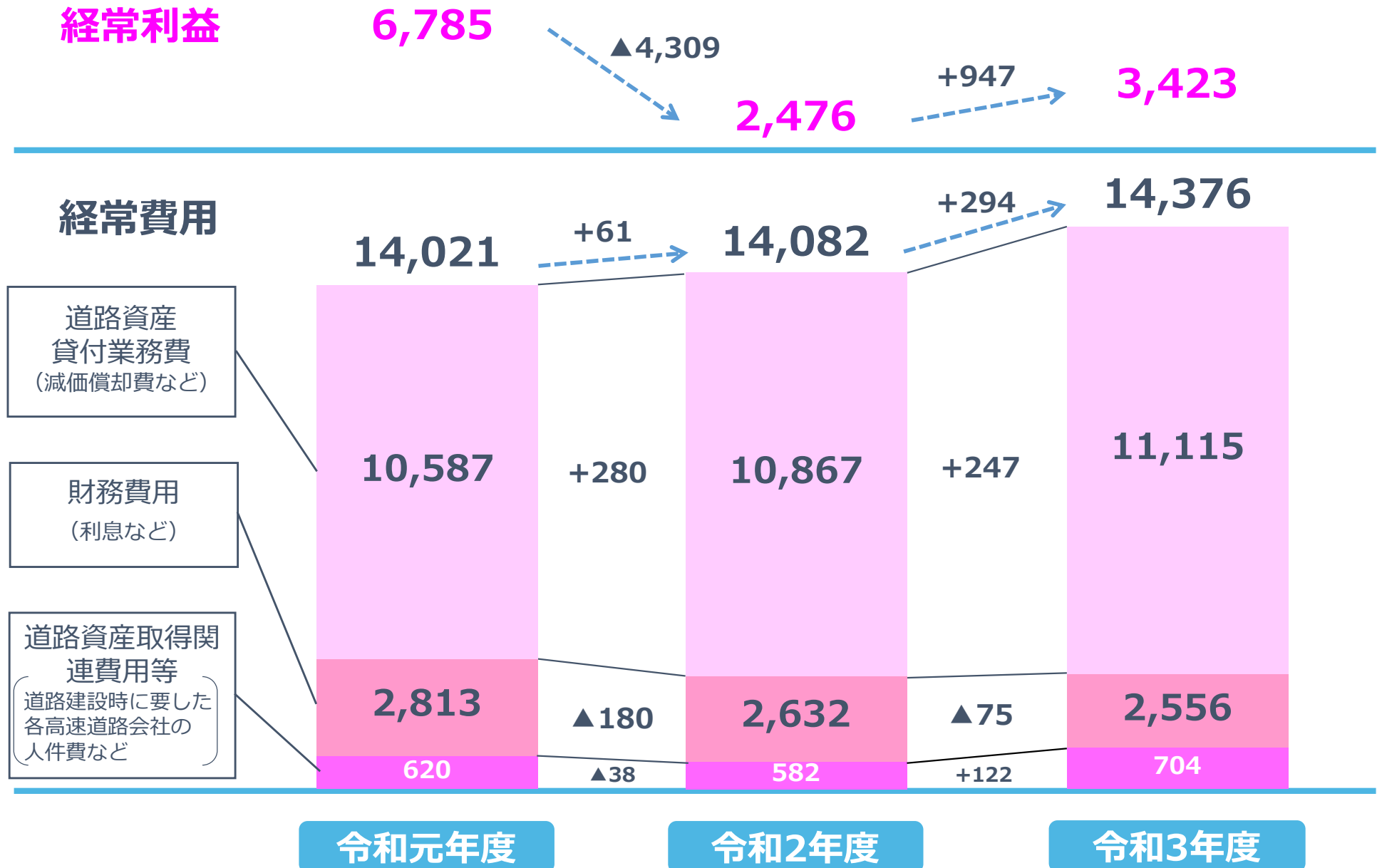
経常収益の前年比較

(単位：億円)



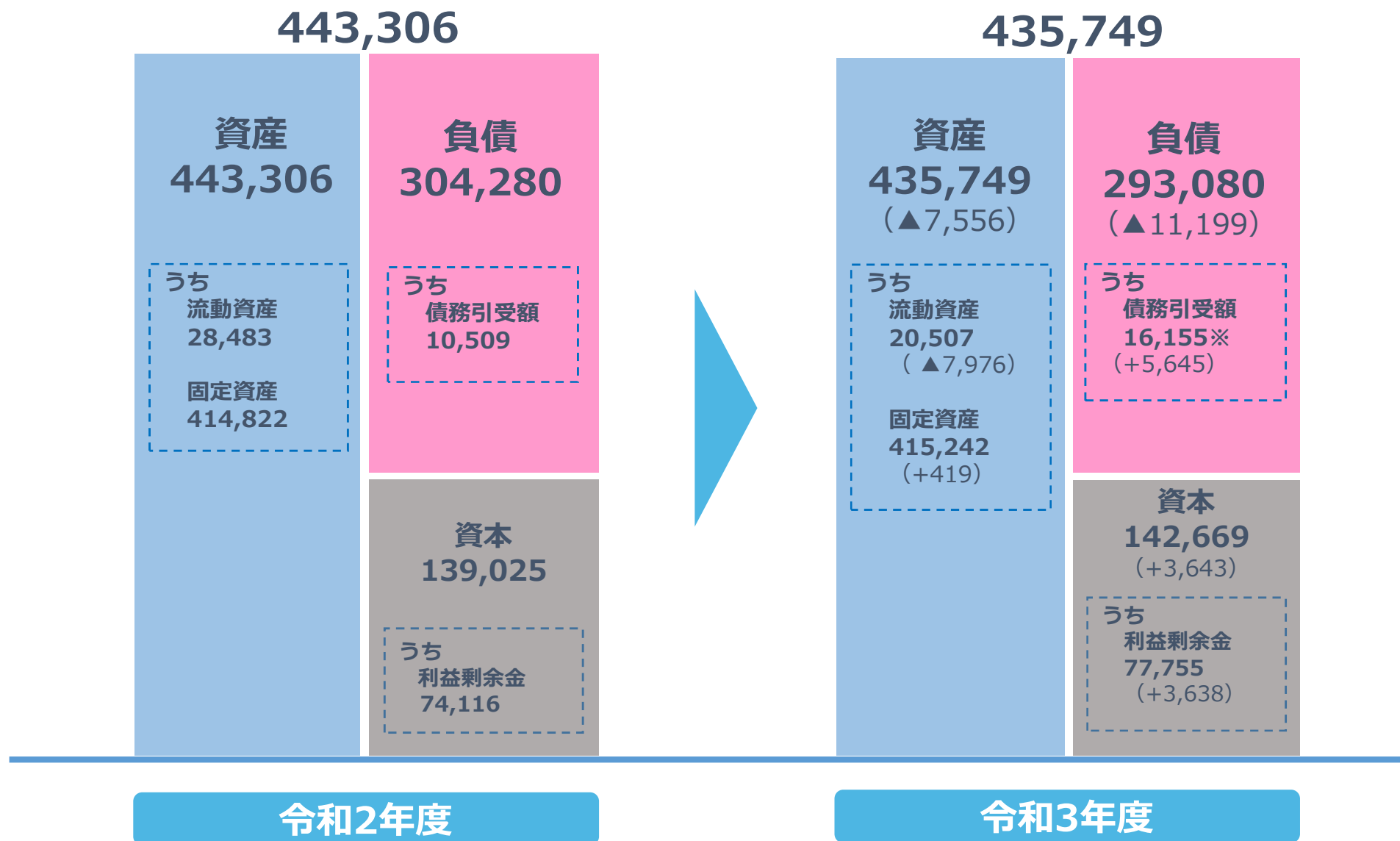
経常利益と経常費用の前年比較

(単位：億円)



貸借対照表の前年比較

(単位：億円)



※金額は、法人単位財務諸表 (PDF) の
長期借入金及び機構債の明細 (20ページ目) に掲載しています。

令和 3 事業年度

法人単位財務諸表

第17期

自) 令和 3 年 4 月 1 日

至) 令和 4 年 3 月 31 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I	流動資産	
	現金預金	766,273,887,540
	有価証券	994,215,611,146
	道路資産貸付料等未収入金	252,048,751,289
	未収入金	27,315,598,484
	短期貸付金	7,381,848,786
	貯蔵品	2,921,066,171
	前払金	491,525,523
	前払費用	15,980,843
	未収収益	49,629,212
	その他	31,294,807
	流動資産合計	2,050,745,193,801
II	固定資産	
1	有形固定資産	
	建物	634,908,432,617
	減価償却累計額	△ 234,890,111,780
	構築物	43,946,430,910,677
	減価償却累計額	△ 13,739,928,130,507
	機械装置	2,012,167,424,419
	減価償却累計額	△ 1,102,855,820,999
	車両運搬具	5,125,284
	減価償却累計額	△ 4,253,985
	工具器具備品	7,219,643,256
	減価償却累計額	△ 4,640,995,675
	土地	9,470,768,710,923
	建設仮勘定	174,176,530,039
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305
	有形固定資産合計	41,130,249,669,964
2	無形固定資産	
	借地権	278,496,572,300
	ソフトウェア	538,128,533
	その他	1,230,850,328
	無形固定資産合計	280,265,551,161
3	投資その他の資産	
	投資有価証券	88,003,920,415
	長期性預金	20,000,000,000
	長期貸付金	5,671,752,323
	敷金保証金	15,230,100
	その他	51,550
	投資その他の資産合計	113,690,954,388
	固定資産合計	41,524,206,175,513
	資産合計	43,574,951,369,314

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等 (注)		3,387,768,769	
預り寄附金 (注)		934,617,298	
1年以内償還予定機構債	3,318,686,210,000		
債券発行差額	<u>11,987,478</u>	3,318,698,197,478	
1年以内返済予定長期借入金		383,742,287,979	
未払金		184,389,352,200	
未払費用		55,007,828,196	
前受金		195,523,871	
預り金		2,174,107	
引当金			
賞与引当金	<u>57,329,896</u>	<u>57,329,896</u>	
流動負債合計			3,946,415,079,794
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返補助金等	77,338,659,388		
資産見返寄附金	<u>95,303,990,415</u>	172,642,649,803	
鉄道施設建設見返債務 (注)		149,088,948,341	
長期預り補助金等 (注)		2,950,752,323	
長期預り寄附金 (注)		8,146,521,172	
機構債	18,395,121,000,000		
債券発行差額	<u>△ 57,049,384,021</u>	18,338,071,615,979	
長期借入金		5,811,724,933,323	
長期未払金		349,528,000,000	
長期未払費用		18,857,004,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>6,005,056</u>	<u>6,005,056</u>	
固定負債合計			24,851,016,429,997
III 法令に基づく引当金等			
高速道路利便増進事業引当金 (注)		504,540,977,451	
鉄道施設管理引当金 (注)		<u>6,052,431,877</u>	
法令に基づく引当金等合計			<u>510,593,409,328</u>
負債合計			<u>29,308,024,919,119</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,120,099,109,745	
地方公共団体出資金		<u>1,531,349,919,000</u>	
資本金合計			5,651,449,028,745
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,342,742,021	
施行法第15条による積立金		850,932,684,950	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (△)	△ 10,218,451,942		
減損損失相当累計額 (△)	△ 2,061,460,454		
除売却差額相当累計額 (△)	<u>△ 78,355,917</u>	<u>△ 12,358,268,313</u>	
資本剰余金合計			839,917,158,658
III 利益剰余金			
利益剰余金合計			<u>7,775,560,262,792</u>
純資産合計			<u>14,266,926,450,195</u>
負債純資産合計			<u>43,574,951,369,314</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
道路資産貸付業務費	1,111,521,214,624	
経営努力助成業務費	601,865,334	
鉄道施設利用業務費	8,510,295,071	
一般管理費	1,890,215,075	
財務費用	255,699,425,305	
道路資産取得関連費用	58,605,556,331	
雑損	855,642,378	
臨時損失	194,280,213	
損益計算書上の費用合計		1,437,878,494,331
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	728,567,074	
除売却差額相当額(注)	1,626,728	
その他行政コスト合計		730,193,802
III 行政コスト		1,438,608,688,133

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
道路資産貸付業務費			
貸付原価			
貸付道路資産減価償却費	1,032,348,727,830		
固定資産除却損	68,966,911,960		
その他	10,205,574,834	1,111,521,214,624	1,111,521,214,624
経営努力助成業務費			
経営努力助成金	601,865,334	601,865,334	601,865,334
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	7,987,372,285		
租税公課	146,217,706		
支払管理委託費	364,326,444		
固定資産除却損	12,013,222		
その他	365,414	8,510,295,071	8,510,295,071
一般管理費			
人件費			
役員報酬	72,956,206		
給料手当	521,566,289		
賞与	128,460,901		
賞与引当金繰入額	57,329,896		
退職給付費用	3,354,696		
法定福利費	167,642,129		
雑給	13,088,457	964,398,574	
経費			
社用資産減価償却費	167,701,193		
地代家賃	120,601,494		
リース料	1,796,295		
水道光熱費	3,305,272		
租税公課	472,247,440		
旅費交通費	7,791,126		
通信運搬費	15,671,221		
消耗品費	4,316,962		
業務委託費	116,834,505		
雑費	6,190,177		
その他	9,360,816	925,816,501	1,890,215,075
財務費用			
支払利息			
債券利息	217,017,278,621		
債券発行差額償却費	3,735,006,299		
支払利息	33,444,744,438	254,197,029,358	
債券発行費		1,144,367,100	
その他の財務費用		358,028,847	255,699,425,305
道路資産取得関連費用			
道路建設人件費償却費		20,794,866,256	
道路建設経費償却費		28,597,740,836	
道路建設金利償却費		9,212,949,239	58,605,556,331
雑損			855,642,378
経常費用合計			1,437,684,214,118

経常収益			
道路資産貸付料収入		1,747,760,924,633	
鉄道施設利用料収入		279,622,166	
鉄道維持修繕交付金収入		725,474,485	
占用料収入		2,584,991,467	
連結料収入		2,095,807,641	
その他の収入		1,611,378	
補助金等収益(注)			
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,300,000		
高速道路連結部整備事業費補助金	676,073		
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	30,313,000	7,790,289,073	
寄附金収益(注)			1,344,963,637
資産見返負債戻入(注)			
資産見返補助金等戻入	5,199,654,015		
資産見返寄附金戻入	4,036,600,869	9,236,254,884	
鉄道施設建設見返債務戻入(注)			7,821,632,315
財務収益			
受取利息	230,338,768	230,338,768	
雑益		154,616,889	
経常収益合計			1,780,026,527,336
経常利益			342,342,313,218
臨時損失			
高速道路利便増進事業引当金繰入(注)		3,790,201,249	
固定資産売却損		194,280,213	3,984,481,462
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入(注)		24,004,052,983	
鉄道施設管理引当金戻入(注)		195,121,113	
固定資産売却益		1,311,553,233	
その他		13,809,493	25,524,536,822
当期純利益			363,882,368,578
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			137,266,551
当期総利益			364,019,635,129

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

法人単位	I 資本金			II 資本剰余金				III 利益剰余金	純資産合計		
	政府出資金	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	施行法第15条に よる積立金	その他行政コスト累計額					
						減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)			除売却差額相当 累計額(△)	
当期首残高	4,119,652,109,745	1,530,902,919,000	5,650,555,028,745	1,057,813,975	850,932,684,950	△ 9,493,379,433	△ 2,061,460,454	△ 73,234,624	840,362,424,414	7,411,677,894,214	13,902,595,347,373
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	447,000,000	447,000,000	894,000,000								894,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				284,928,046							284,928,046
固定資産の除売却						3,494,565		△ 5,121,293	△ 1,626,728		△ 1,626,728
減価償却						△ 728,567,074			△ 728,567,074		△ 728,567,074
III 利益剰余金の当期変動額										363,882,368,578	363,882,368,578
当期変動額合計	447,000,000	447,000,000	894,000,000	284,928,046	0	△ 725,072,509	0	△ 5,121,293	△ 445,265,756	363,882,368,578	364,331,102,822
当期末残高	4,120,099,109,745	1,531,349,919,000	5,651,449,028,745	1,342,742,021	850,932,684,950	△ 10,218,451,942	△ 2,061,460,454	△ 78,355,917	839,917,158,658	7,775,560,262,792	14,266,926,450,195

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,357,153,327
	人件費支出	△ 948,279,352
	資金の貸付による支出	△ 6,483,089,427
	経営努力の助成による支出	△ 7,660,075
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 136,790,165
	その他の業務支出	△ 1,870,357,167
	道路資産貸付料収入	1,670,519,177,147
	占用料収入	2,591,564,632
	連結料収入	2,305,498,106
	鉄道施設利用料収入	316,063,920
	鉄道維持修繕交付金収入	762,000,000
	手数料収入	1,600,284
	補助金等収入	13,378,095,427
	貸付金の回収による収入	58,973,000
	その他の業務収入	12,994,904
	消費税等支払額	△ 63,026,353,834
	消費税等還付額	3,878,931,934
	小計	1,618,995,216,007
	利息及び配当金の受取額	331,947,459
	利息の支払額	△ 244,595,724,851
	損害賠償金の受取額	13,809,493
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,745,248,108
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 113,400,000,000
	定期預金の払戻による収入	313,400,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,020,046,952,000
	有価証券の売却による収入	1,360,800,000,000
	道路資産の売却による収入	12,204,778,184
	社用資産の取得による支出	△ 228,782,762
	敷金保証金の返還による収入	142,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	552,729,185,422
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	318,754,341,190
	債券の償還による支出	△ 3,043,450,660,000
	長期借入れによる収入	800,000,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 516,724,348,185
	長期未払金の返済による支出	△ 47,277,100,000
	金銭出資の受入れによる収入	894,000,000
	債券償還手数料支出	△ 393,116,900
	その他	△ 15,245,830
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,212,129,725
IV	資金減少額	△ 560,737,696,195
V	資金期首残高	997,011,583,735
VI	資金期末残高	436,273,887,540

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	100年
機械装置	2年	～	45年
車両運搬具			6年
工具器具備品	2年	～	15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第1項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

(2) 鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）

ヘッジ対象：外貨建債券・借入金

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動利付き債券・借入金

(3) ヘッジ方針

a. 外貨建債券・借入金のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行っております。

b. 債券・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル・豪ドル・ユーロ・香港ドル・NZドル・人民元建てによる同一金額・同一期日の債券・借入金と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

また、金利スワップの契約締結時に、変動利付きの同一金額・同一期日の債券・借入金と対応させているため、その後の金利相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表関係

(1) 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、機構及び各高速道路会社が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、各高速道路会社と連帯して債務を負っております。

連帯債務額 2,490,137 円

(2) 道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,683,320,909,094 円
1年超	68,023,360,909,232 円
合計	69,706,681,818,326 円

(3) その他行政コスト累計額に係る注記

出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 11,545,322,727 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,438,608,688,133 円
自己収入等	△ 1,768,361,946,974 円
機会費用	12,893,062,737 円

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト △ 316,860,196,104 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国有財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」(平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局長通達)に基づき算定した賃借料相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考にして0.210%で計算しております。

③ 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト0.787%で計算しております。

④ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書関係

(1) 臨時損失

固定資産売却損 194,280,213 円
主に第二東海自動車道横浜名古屋線の土地売却に伴う売却損であります。

(2) 臨時利益

固定資産売却益 1,311,553,233 円
主に阪神高速道路阪神圏の土地売却に伴う売却益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	766,273,887,540 円
定期預金	△ 330,000,000,000 円
資金期末残高	436,273,887,540 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
また、資産の承継に伴い費用処理した額は、102,098,601,900円となっております。

承継により引継いだ資産・負債

固定資産	1,326,581,687,507 円
資産合計	1,326,581,687,507 円
流動負債	98,875,889,256 円
固定負債	1,462,838,785,817 円
負債合計	1,561,714,675,073 円

寄附により引継いだ資産

固定資産	6,054,589,200 円
資産合計	6,054,589,200 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（令和4年3月31日）

（単位：円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	100,729,786	100,730,000	214
	金融債	2,199,200,035	2,199,560,000	359,965
	譲渡性預金	1,019,200,000,000	1,019,266,642,461	66,642,461
小計		1,021,499,929,821	1,021,566,932,461	67,002,640
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	3,436,039,804	3,435,100,000	△939,804
	財投機関債	5,300,068,339	5,299,510,000	△558,339
	金融債	35,926,139,313	35,899,750,000	△26,389,313
	社債	16,057,354,284	16,026,660,000	△30,694,284
小計		60,719,601,740	60,661,020,000	△58,581,740
合計		1,082,219,531,561	1,082,227,952,461	8,420,900

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
地方債	300,000,000	3,200,000,000	0	0
財投機関債	5,200,000,000	100,000,000	0	0
金融債	13,400,000,000	24,700,000,000	0	0
社債	6,100,000,000	9,900,000,000	0	0
譲渡性預金	969,200,000,000	50,000,000,000	0	0
計	994,200,000,000	87,900,000,000	0	0

6 減損会計関係

該当はありません。

7 重要な債務負担行為

該当はありません。

8 重要な後発事象

該当はありません。

9 固有の表示科目の内容

(1) 施行法第15条による積立金

機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

(2) 道路資産取得関連費用

① 道路建設人件費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

② 道路建設経費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

③ 道路建設金利償却費

道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

機構の金融商品は、負債である債券及び借入金（以下「債券等」といいます。）が大宗であり、日本道路公団等から承継した債券等並びに機構が借換えのために発行した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等であります。

有価証券は、銀行預金として譲渡性預金を保有しております。なお、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、社債等を保有しており、全て満期保有目的債券であります。道路資産貸付料等未収入金は、協定に基づく各高速道路会社からの貸付料であり確実な収入と見込まれます。

債券等のうち、機構設立時に承継した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等は、いずれも法律に基づいて保有しており、また、機構が借換えのために発行した債券等は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第22条により国土交通大臣の認可を受けております。また、債券等の返済の計画についても、機構法第24条により毎年度国土交通大臣の認可を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

機構は、機構法第4条により債務を確実に返済することを目的としており、令和4年9月30日までに各高速道路会社が支払う道路資産貸付料収入をもって、債務を完済することとしております。

機構は、上記目的を確実に遂行するにあたり、債券等の償還・返済及び管理については、貸借対照表価額によっていることから、金融債務については貸借対照表計上額が重要な金額であると認識しております。

なお、金融商品の時価を一定の方法や前提により算出すると、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預金	766,273	766,273	-
② 有価証券	994,215	994,215	-
③ 道路資産貸付料等未収入金	252,048	252,048	-
④ 未収入金	27,315	27,315	-
⑤ 投資有価証券	88,003	87,988	▲15
⑥ 長期性預金	20,000	19,989	▲10
⑦ 未払金	(114,785)	(114,785)	-
⑧ 機構債	(21,656,769)	(22,619,745)	(962,975)
⑨ 長期借入金	(6,195,467)	(5,983,734)	(▲211,732)
⑩ 長期未払金	(419,132)	(415,026)	(▲4,105)

(注1)

- ・負債に計上されているものは、() で示しております。
- ・1年以内償還予定機構債は、「⑧ 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「⑨ 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金69,604百万円は、「⑩ 長期未払金」に含めております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金預金、② 有価証券、③ 道路資産貸付料等未収入金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している投資有価証券の時価については、令和4年3月31日現在の当該価格を採用しております。なお、投資有価証券のうち譲渡性預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑥ 長期性預金

長期性預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑦ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 機構債

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債の時価については、令和4年3月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債の時価については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑩ 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

11 賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国の高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。（道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第52条）

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
40,969,588	264,751	41,234,339

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
1,750,345	1,365,718	1,117

（注1）賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費（貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等）及び支払利息であります。

（注2）その他は、売却損及び譲渡損を売却益と相殺した後の利益であります。

12 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8,204,692 円
退職給付費用	3,354,696 円
退職給付の支払額	5,554,332 円
期末における退職給付引当金	<u>6,005,056 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,354,696 円
----------------	-------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,227,300円であった。

附 属 明 細 書
(法人単位)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	593,606,002.976	44,124,166.653	2,849,434.096	634,880,735.533	234,870,296.481	17,853,252.821	0	0	400,010,439.052	
	構築物	42,891,148,349.865	1,062,795,877.642	34,576,752.261	43,919,367,475.246	13,730,052,236.521	919,604,964.036	0	0	30,189,315,238.724 (注)	
	機械装置	1,910,204,905.161	149,761,560.581	47,805,113.687	2,012,161,352.055	1,102,850,052.251	102,009,937.368	0	0	909,311,299.804	
	車両運搬具	5,125.284	0	0	5,125.284	4,253.985	850.797	0	0	871.299	
	工具器具備品	6,797,947.688	525,311.437	103,671.788	7,219,587.337	4,640,942.551	522,159.452	0	0	2,578,644.786	
	建設仮勘定	59,866,562.608	18,238,723.861	918,981.646	77,186,304.823	0	0	31,046,333.851	0	0	46,139,970.972
	計	45,461,628,893.582	1,275,445,640.174	86,253,953.478	46,850,820,580.278	15,072,417,781.789	1,039,991,164.474	31,046,333.851	0	0	31,547,356,464.637
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	19,815,299	1,170,453	0	0	7,881,785	
	構築物	27,066,368.487	0	2,933,056	27,063,435.431	9,875,893.986	715,036.709	0	0	17,187,541.445	
	機械装置	8,260,601	0	2,188,237	6,072,364	5,768,748	0	0	0	303,616	
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795	
	建設仮勘定	2,061,460.454	0	0	2,061,460.454	0	0	2,061,460.454	0	0	
	計	29,163,842.545	0	5,121,293	29,158,721.252	9,901,531.157	716,207.162	2,061,460.454	0	0	17,195,729.641
非償却資産	土地	9,418,411,847.556	60,055,255.258	7,698,391.891	9,470,768,710.923	0	0	0	0	9,470,768,710.923	
	建設仮勘定	97,523,943.859	0	2,595,179.097	94,928,764.762	0	0	0	0	94,928,764.762	
	計	9,515,935,791.415	60,055,255.258	10,293,570.988	9,565,697,475.685	0	0	0	0	9,565,697,475.685	
有形固定資産合計	建物	593,633,700.060	44,124,166.653	2,849,434.096	634,908,432.617	234,890,111.780	17,854,423.274	0	0	400,018,320.837	
	構築物	42,918,214,718.352	1,062,795,877.642	34,579,685.317	43,946,430,910.677	13,739,928,130.507	920,320,000.745	0	0	30,206,502,780.170	
	機械装置	1,910,213,165.762	149,761,560.581	47,807,301.924	2,012,167,424.419	1,102,855,820.999	102,009,937.368	0	0	909,311,603,420	
	車両運搬具	5,125.284	0	0	5,125.284	4,253.985	850.797	0	0	871.299	
	工具器具備品	6,798,003.607	525,311.437	103,671.788	7,219,643.256	4,640,995.675	522,159.452	0	0	2,578,647.581	
	土地	9,418,411,847.556	60,055,255.258	7,698,391.891	9,470,768,710.923	0	0	0	0	9,470,768,710.923	
	建設仮勘定	159,451,966.921	18,238,723.861	3,514,160.743	174,176,530.039	0	0	33,107,794.305	0	0	141,068,735.734
	計	55,006,728,527.542	1,335,500,895.432	96,552,645.759	56,245,676,777.215	15,082,319,312.946	1,040,707,371.636	33,107,794.305	0	0	41,130,249,669.964
無形固定資産 (減価償却費)	借地権	278,493,750.393	1,348,112	0	278,495,098.505	0	0	0	0	278,495,098.505	
	ソフトウェア	1,017,166.840	186,558.229	0	1,203,725.069	665,596.536	156,919.421	0	0	538,128.533	
	ソフトウェア仮勘定	0	188,692.873	188,692.873	0	0	0	0	0	0	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940.712	0	0	4,772,940.712	4,772,940.712	186,144.716	0	0	0	
	その他	4,289,446.965	47,358.887	147,900	4,336,657.952	3,105,807.624	169,572.697	0	0	1,230,850.328	
	計	288,573,304.910	423,958,101	188,840,773	288,808,422.238	8,544,344.872	512,636.834	0	0	280,264,077.366	
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	1,473.795	0	0	1,473.795	0	0	0	0	1,473.795	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920.785	0	0	316,920.785	316,920.785	12,359.912	0	0	0	
	計	318,394.580	0	0	318,394.580	316,920.785	12,359.912	0	0	1,473.795	
無形固定資産合計	借地権	278,495,224.188	1,348,112	0	278,496,572.300	0	0	0	0	278,496,572.300	
	ソフトウェア	1,017,166.840	186,558.229	0	1,203,725.069	665,596.536	156,919.421	0	0	538,128.533	
	ソフトウェア仮勘定	0	188,692.873	188,692.873	0	0	0	0	0	0	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861.497	0	0	5,089,861.497	5,089,861.497	198,504.628	0	0	0	
	その他	4,289,446.965	47,358.887	147,900	4,336,657.952	3,105,807.624	169,572.697	0	0	1,230,850.328	
	計	288,891,699.490	423,958,101	188,840,773	289,126,816.818	8,861,265.657	524,996.746	0	0	280,265,551.161	
投資その他の資産	投資有価証券	75,062,977.466	38,048,019.950	25,107,077.001	88,003,920.415	0	0	0	0	88,003,920.415	
	長期性預金	250,000,000.000	0	230,000,000.000	20,000,000.000	0	0	0	0	20,000,000.000	
	長期貸付金	3,279,365.529	3,606,186.330	1,213,799.536	5,671,752.323	0	0	0	0	5,671,752.323	
	敷金保証金	15,372,100	0	142,000	15,230,100	0	0	0	0	15,230,100	
	その他	52,148	0	598	51,550	0	0	0	0	51,550	
計	328,357,767.243	41,654,206.280	256,321,019.135	113,690,954.388	0	0	0	0	113,690,954.388		

(注)構築物の当期増加額欄に記載のうち142,477,191,813円については、近畿自動車道伊勢線(名古屋西～飛鳥)新設事業の資産の承継によるものです。

2. 棚卸資産(貯蔵品)の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
発生材	2,713,567.386	1,246,428.324	0	1,039,000.571	0	2,920,995.139	(注)
その他	30,800	72,372	0	32,140	0	71,032	
計	2,713,598.186	1,246,500.696	0	1,039,032.711	0	2,921,066.171	

(注)維持修繕工事等の施工により固定資産から除却された残存物件のうち、再使用可能なものを「発生材」としております。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
東京都公債第715回	101,403,000	100,000,000	100,547,918	0	
北海道平成24年度第14回公募公債	101,630,000	100,000,000	100,729,786	0	
福岡県平成24年度第9回公募公債	101,322,000	100,000,000	100,523,373	0	
い第804号商工債	2,001,820,000	2,000,000,000	2,000,180,732	0	
第232号商工債(3年)	100,080,000	100,000,000	100,010,680	0	
第235号商工債(3年)	1,100,727,000	1,100,000,000	1,100,168,256	0	
第236号商工債(3年)	1,700,473,000	1,700,000,000	1,700,140,909	0	
第237号商工債(3年)	100,014,000	100,000,000	100,005,070	0	
第238号商工債(3年)	1,500,555,000	1,500,000,000	1,500,174,395	0	
第239号商工債(3年)	300,117,000	300,000,000	300,039,536	0	
第240号商工債(3年)	2,197,188,000	2,200,000,000	2,199,200,035	0	
第241号商工債(3年)	1,000,390,000	1,000,000,000	1,000,151,616	0	
い第809号農林債	100,183,000	100,000,000	100,056,103	0	
第331回信金中金債(5年)	1,201,490,000	1,200,000,000	1,200,224,555	0	
第332回信金中金債(5年)	1,001,460,000	1,000,000,000	1,000,283,823	0	
第333回信金中金債(5年)	500,780,000	500,000,000	500,177,328	0	
第336回信金中金債(5年)	100,204,000	100,000,000	100,063,320	0	
第337回信金中金債(5年)	501,145,000	500,000,000	500,400,899	0	
株式会社日本政策金融公庫第84回社債(一般担保付)	5,200,000,000	5,200,000,000	5,200,000,000	0	
成田国際空港株式会社第12回社債(一般担保付)	202,916,000	200,000,000	200,831,085	0	
中部電力株式会社第518回社債	100,406,000	100,000,000	100,154,373	0	
中部電力株式会社第522回社債	200,345,000	200,000,000	200,017,495	0	
関西電力株式会社第529回社債(一般担保付)	100,226,000	100,000,000	100,029,912	0	
東北電力株式会社第462回社債(一般担保付)	1,530,705,000	1,500,000,000	1,503,104,366	0	
東北電力株式会社第465回社債(一般担保付)	409,088,000	400,000,000	402,446,770	0	
九州電力株式会社第450回社債(一般担保付)	100,196,000	100,000,000	100,025,365	0	
北海道電力株式会社第328回社債(一般担保付)	201,774,000	200,000,000	200,686,710	0	
北海道電力株式会社第359回社債(一般担保付)	1,101,270,000	1,100,000,000	1,100,337,742	0	
沖縄電力株式会社第22回社債(一般担保付)	304,689,000	300,000,000	300,694,365	0	
東京電力パワーグリッド株式会社第3回社債(一般担保付)	402,869,000	400,000,000	400,438,476	0	
東京電力パワーグリッド株式会社第5回社債(一般担保付)	201,513,000	200,000,000	200,393,689	0	
東京電力パワーグリッド株式会社第7回社債(一般担保付)	906,821,000	900,000,000	902,134,933	0	
東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債(一般担保付)	403,444,000	400,000,000	401,237,531	0	
譲渡性預金	969,200,000,000	969,200,000,000	969,200,000,000	0	
計	994,277,243,000	994,200,000,000	994,215,611,146	0	
貸借対照表計上額 合計			994,215,611,146		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都公債公債第724回	1,012,854,000	1,000,000,000	1,010,254,023	0	
	第378回大阪府公債公債(10年)	101,814,000	100,000,000	101,160,272	0	
	愛知県平成25年度第4回公債公債(10年)	202,796,000	200,000,000	201,983,807	0	
	愛知県平成25年度第10回公債公債(10年)	304,512,000	300,000,000	303,372,540	0	
	岐阜県平成25年度第1回公債公債(10年)	203,184,000	200,000,000	202,415,601	0	
	佐賀県平成25年度第1回公債公債	1,012,330,000	1,000,000,000	1,010,633,532	0	
	高知県平成25年度第1回公債公債	101,383,000	100,000,000	101,075,274	0	
	岡山県平成25年度第1回公債公債(10年)	304,377,000	300,000,000	304,073,464	0	
	一般担保第231回住宅金融支援機構債券	100,095,000	100,000,000	100,068,339	0	
	い第820号農林債	400,736,000	400,000,000	400,529,183	0	
	い第821号農林債	500,935,000	500,000,000	500,682,266	0	
	い第823号商工債	200,838,000	200,000,000	200,556,916	0	
	い第824号農林債	500,900,000	500,000,000	500,681,912	0	
	い第825号農林債	100,169,000	100,000,000	100,129,487	0	
	第244号商工債(3年)	4,310,793,000	4,300,000,000	4,305,847,945	0	
	第249号商工債(3年)	7,108,311,000	7,100,000,000	7,105,636,402	0	
	第250号商工債(3年)	4,404,284,000	4,400,000,000	4,402,839,021	0	
	第251号商工債(3年)	1,300,650,000	1,300,000,000	1,300,448,374	0	
	第252号商工債(3年)	2,703,348,000	2,700,000,000	2,702,259,137	0	
	第341回信中金債(5年)	500,811,000	500,000,000	500,560,891	0	
	第345回信中金債(5年)	601,404,000	600,000,000	600,991,515	0	
	第349回信中金債(5年)	400,886,000	400,000,000	400,609,340	0	
	第350回信中金債(5年)	701,505,000	700,000,000	700,994,375	0	
	第351回信中金債(5年)	1,001,930,000	1,000,000,000	1,001,295,327	0	
	九州電力株式会社第426回社債(一般担保付)	103,046,000	100,000,000	102,013,261	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第12回社債(一般担保付)	1,006,758,000	1,000,000,000	1,004,559,255	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第14回社債(一般担保付)	1,713,464,000	1,700,000,000	1,709,400,028	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第17回社債(一般担保付)	1,615,538,000	1,600,000,000	1,610,150,423	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第21回社債(一般担保付)	101,324,000	100,000,000	101,044,768	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第37回社債(一般担保付)	5,425,977,000	5,400,000,000	5,417,653,737	0	
	譲渡性預金	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	0	
	計	88,046,952,000	87,900,000,000	88,003,920,415	0	
	貸借対照表計上額 合計			88,003,920,415		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
無利子貸付金	(6,998,049,860)				(7,381,848,786)	
	10,277,415,389	5,430,859,069	2,654,673,349	0	13,053,601,109	(注2)
社会資本整備事業開発者負担割賦元金	(58,973,000)				(0)	
	58,973,000	0	58,973,000	0	0	(注3)
計	(7,057,022,860)				(7,381,848,786)	
	10,336,388,389	5,430,859,069	2,713,646,349	0	13,053,601,109	

(注1) 期首残高及び期末残高欄のうち、()は一年以内回収予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動資産として表示しております。

(注2) 回収額は、道路資産に係る東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の債務の引受けにより、機構が当該道路資産の新設、改築等に要する費用に充てるものとして貸し付けた貸付金が、相殺により減少したものであります。

(注3) 回収額は、期日返済によるものであります。

5. 長期借入金及び機構債の明細

5-1 長期借入金及び機構債の種別の内訳

(1) 長期借入金の種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高 (うち、1年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
		新規借入	債務引受					
政府借入金								
有料道路整備等資金貸付金借入金	26,333,325,000	0	0	17,333,328,000	8,999,997,000	-	2022/4/20 ~ 2023/2/20	無利子
社会資本整備事業資金貸付金借入金	59,026,321,258	0	0	18,300,149,799	40,726,171,459	-	2023/3/20 ~ 2027/3/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	4,462,359,923,229	800,000,000,000	47,000,000,000	40,768,870,386	5,268,591,052,843	0.69	2022/6/20 ~ 2059/12/22	
小計	4,547,719,569,487	800,000,000,000	47,000,000,000	76,402,348,185	(24,742,287,979) 5,318,317,221,302	0.68	2022/4/20 ~ 2059/12/22	
民間借入金	1,065,156,000,000	0	252,316,000,000	440,322,000,000	877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2035/9/20	
小計	1,065,156,000,000	0	252,316,000,000	440,322,000,000	(359,000,000,000) 877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2035/9/20	
合計	5,612,875,569,487	800,000,000,000	299,316,000,000	516,724,348,185	(383,742,287,979) 6,195,467,221,302	0.62	2022/4/20 ~ 2059/12/22	

(注)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(2) 機構債の種別の内訳

(単位:円)

銘柄	期首額面	額面ベース			発行差額残高 (うち、1年以内償還予定額)	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (うち、1年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
		当期増加		当期減少					
		新規発行	債務引受						
政府保証債	14,901,500,000,000	120,000,000,000	0	1,350,000,000,000	13,671,500,000,000	0.001 - 2.700	2022/4/28 ~ 2061/2/28		
財投機関債	5,356,500,000,000	200,000,000,000	280,000,000,000	280,000,000,000	5,556,500,000,000	0.001 - 3.040	2022/6/20 ~ 2060/3/19		
その他の社債	2,863,008,870,000	0	1,036,249,000,000	1,413,450,660,000	2,485,807,210,000	△ 0.026 - 0.904	2022/5/30 ~ 2026/6/19		
合計	23,121,008,870,000	320,000,000,000	1,316,249,000,000	3,043,450,660,000	(3,318,686,210,000) 21,713,807,210,000	△ 0.026 - 3.040	2022/4/28 ~ 2061/2/28		

(注)利率は、表面利率を記載しております。

5-2 長期借入金及び機構債の借入先別(銘柄別)の内訳

(1)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
有料道路整備等資金貸付金借入金	26,333,325,000	0	17,333,328,000	8,999,997,000	-	2022/4/20 ~ 2023/2/20	
社会資本整備事業資金貸付金借入金	59,026,321,258	0	18,300,149,799	40,726,171,459	-	2023/3/20 ~ 2027/3/23	
政府借入金 (財務省財政融資資金(運用部))	4,462,359,923,229	847,000,000,000	40,768,870,386	5,268,591,052,843	0.69	2022/6/20 ~ 2059/12/22	
小計	4,547,719,569,487	847,000,000,000	76,402,348,185	(24,742,287,979) 5,318,317,221,302	0.68	2022/4/20 ~ 2059/12/22	
株式会社みずほ銀行	117,642,400,000	34,912,000,000	49,165,000,000	103,389,400,000	0.29	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社三菱UFJ銀行	109,993,600,000	24,100,000,000	43,013,000,000	91,080,600,000	0.26	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社三井住友銀行	99,035,200,000	24,294,000,000	43,942,000,000	79,387,200,000	0.28	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社新生銀行	32,510,400,000	8,253,000,000	13,103,000,000	27,660,400,000	0.31	2022/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社あおぞら銀行	23,472,000,000	5,870,000,000	9,307,000,000	20,035,000,000	0.31	2022/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社岩手銀行	13,350,000,000	1,000,000,000	0	14,350,000,000	0.12	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社みなと銀行	7,400,000,000	7,900,000,000	3,250,000,000	12,050,000,000	0.11	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社りそな銀行	12,274,000,000	4,008,000,000	5,165,000,000	11,117,000,000	0.20	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社中国銀行	13,625,432,000	2,440,000,000	6,475,432,000	9,590,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社七十七銀行	15,615,362,000	3,050,000,000	9,665,362,000	9,000,000,000	0.10	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社静岡銀行	8,200,000,000	650,000,000	200,000,000	8,650,000,000	0.11	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社八十二銀行	11,537,716,000	0	3,567,716,000	7,970,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2023/11/30	
株式会社横浜銀行	5,833,000,000	2,284,000,000	2,325,000,000	5,792,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2025/2/28	
株式会社肥後銀行	7,990,000,000	0	2,600,000,000	5,390,000,000	0.14	2022/5/31 ~ 2023/11/30	
株式会社山陰合同銀行	7,900,000,000	960,000,000	3,800,000,000	5,060,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社滋賀銀行	8,724,196,000	1,930,000,000	5,724,196,000	4,930,000,000	0.13	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社福井銀行	6,608,000,000	453,000,000	2,358,000,000	4,703,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社大分銀行	3,600,000,000	1,060,000,000	0	4,660,000,000	0.13	2022/8/31 ~ 2025/8/29	
株式会社佐賀銀行	4,345,012,000	1,560,000,000	1,545,012,000	4,360,000,000	0.11	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社伊予銀行	11,150,000,000	510,000,000	7,400,000,000	4,260,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社南都銀行	3,100,000,000	730,000,000	0	3,830,000,000	0.13	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社広島銀行	4,950,000,000	520,000,000	1,800,000,000	3,670,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社沖縄海邦銀行	2,250,000,000	1,090,000,000	0	3,340,000,000	0.13	2023/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社筑波銀行	750,000,000	2,500,000,000	0	3,250,000,000	0.07	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社埼玉りそな銀行	6,133,088,000	0	3,133,088,000	3,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社宮崎銀行	3,800,000,000	740,000,000	1,800,000,000	2,740,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社山梨中央銀行	6,407,000,000	706,000,000	4,375,000,000	2,738,000,000	0.24	2022/4/27 ~ 2025/2/28	
株式会社京都銀行	5,400,000,000	520,000,000	3,300,000,000	2,620,000,000	0.25	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社山口銀行	5,899,256,000	0	3,399,256,000	2,500,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社もみじ銀行	2,000,000,000	1,470,000,000	1,200,000,000	2,270,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社十八親和銀行	2,690,000,000	0	540,000,000	2,150,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社福島銀行	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社武蔵野銀行	3,740,000,000	0	2,000,000,000	1,740,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
株式会社東北銀行	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0.34	2022/11/30 ~ 2024/3/21	
株式会社筑邦銀行	750,000,000	540,000,000	0	1,290,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社池田泉州銀行	2,057,000,000	161,000,000	1,057,000,000	1,161,000,000	0.16	2022/11/30 ~ 2024/8/30	
株式会社鹿児島銀行	8,405,000,000	0	7,405,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社琉球銀行	5,000,000,000	0	4,000,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社北九州銀行	600,000,000	780,000,000	600,000,000	780,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社阿波銀行	850,000,000	0	200,000,000	650,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2022/11/30	
株式会社常陽銀行	1,126,504,000	0	576,504,000	550,000,000	0.09	2022/4/27 ~ 2022/4/27	
株式会社東日本銀行	500,000,000	0	0	500,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
株式会社千葉銀行	1,937,716,000	0	1,437,716,000	500,000,000	0.09	2024/8/30 ~ 2024/8/30	
株式会社仙台銀行	1,640,000,000	0	1,140,000,000	500,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社福岡中央銀行	0	360,000,000	0	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社百十四銀行	395,012,000	360,000,000	395,012,000	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社栃木銀行	350,000,000	0	0	350,000,000	0.14	2023/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社西日本シティ銀行	3,000,000,000	250,000,000	3,000,000,000	250,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社足利銀行	702,530,000	0	552,530,000	150,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社北陸銀行	6,990,000,000	0	6,990,000,000	0	-	-	
株式会社第四北越銀行	6,080,000,000	0	6,080,000,000	0	-	-	
株式会社青森銀行	5,500,000,000	0	5,500,000,000	0	-	-	
株式会社北洋銀行	2,430,000,000	0	2,430,000,000	0	-	-	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
株式会社愛媛銀行	2,250,000,000		2,250,000,000	0	-	-	
株式会社秋田銀行	2,140,000,000		2,140,000,000	0	-	-	
株式会社北國銀行	1,850,000,000		1,850,000,000	0	-	-	
株式会社みちのく銀行	1,533,800,000		1,533,800,000	0	-	-	
株式会社東和銀行	1,500,000,000		1,500,000,000	0	-	-	
株式会社紀陽銀行	1,430,000,000		1,430,000,000	0	-	-	
株式会社西京銀行	1,200,000,000		1,200,000,000	0	-	-	
株式会社四国銀行	1,037,716,000		1,037,716,000	0	-	-	
株式会社富山第一銀行	935,576,000		935,576,000	0	-	-	
株式会社大光銀行	410,000,000		410,000,000	0	-	-	
株式会社長崎銀行	325,000,000		325,000,000	0	-	-	
株式会社十六銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社大垣共立銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社百五銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社名古屋銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
三菱UFJ信託銀行株式会社	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.08	2024/8/30 ~ 2025/8/29	
三井住友信託銀行株式会社	32,485,800,000	9,472,000,000	13,883,000,000	28,074,800,000	0.30	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社SMB信託銀行	24,410,000,000	3,000,000,000	9,150,000,000	18,260,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2025/8/29	
みずほ信託銀行株式会社	9,876,600,000	3,032,000,000	4,052,000,000	8,856,600,000	0.30	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
野村信託銀行株式会社	5,200,000,000	0	5,200,000,000	0	-	-	
東京海上日動火災保険株式会社	3,000,000,000	0	2,000,000,000	1,000,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
三井住友海上火災保険株式会社	4,700,000,000	0	4,000,000,000	700,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
損害保険ジャパン株式会社	1,323,824,000		1,323,824,000	0	-	-	
信金中央金庫	107,733,400,000	19,921,000,000	39,180,000,000	88,474,400,000	0.22	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
農林中央金庫	83,200,600,000	38,700,000,000	39,720,000,000	82,180,600,000	0.23	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
全国信用協同組合連合会	22,720,000,000	0	10,000,000,000	12,720,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2022/11/30	
大阪シティ信用金庫	10,490,000,000	0	0	10,490,000,000	0.81	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
さわやか信用金庫	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
しずおか焼津信用金庫	7,720,000,000	0	0	7,720,000,000	0.96	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
京都中央信用金庫	6,150,000,000	0	0	6,150,000,000	0.64	2024/6/20 ~ 2035/9/20	
大阪信用金庫	5,850,000,000	0	0	5,850,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2035/3/20	
セレサ川崎農業協同組合	5,470,000,000	0	0	5,470,000,000	0.75	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
労働金庫連合会	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
いちい信用金庫	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	1.04	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
滋賀県信用農業協同組合連合会	3,650,000,000	0	900,000,000	2,750,000,000	0.13	2022/11/30 ~ 2023/11/30	
福島信用金庫	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	0.78	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
兵庫県信用農業協同組合連合会	3,000,000,000	360,000,000	900,000,000	2,460,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
和歌山県信用農業協同組合連合会	3,920,000,000	180,000,000	1,650,000,000	2,450,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2024/11/29	
愛媛県信用農業協同組合連合会	3,720,000,000	0	1,800,000,000	1,920,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
静岡信用金庫	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	0.83	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
大阪府信用農業協同組合連合会	2,125,000,000	0	325,000,000	1,800,000,000	0.48	2023/11/30 ~ 2024/3/21	
三島信用金庫	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	1.00	2029/9/20 ~ 2035/3/20	
諏訪信用金庫	1,610,000,000	0	0	1,610,000,000	0.91	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
株式会社うちよ銀行	2,900,000,000	0	1,400,000,000	1,500,000,000	0.09	2022/4/27 ~ 2022/4/27	
東濃信用金庫	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
大垣西濃信用金庫	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000	1.06	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,350,000,000	0	0	1,350,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
沖縄県農業協同組合	0	1,330,000,000	0	1,330,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
岐阜信用金庫	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	0.94	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
上田信用金庫	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
あぶくま信用金庫	1,230,000,000	0	0	1,230,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
西京信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.55	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
尼崎信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
豊橋信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.93	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
稚内信用金庫	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	1.02	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
新宮信用金庫	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	0.86	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
高山信用金庫	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
福岡県信用農業協同組合連合会	1,485,000,000	0	485,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
徳島信用金庫	950,000,000	0	0	950,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
関信用金庫	940,000,000	0	0	940,000,000	1.08	2029/9/20 ~ 2035/6/20	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
東京信用金庫	920,000,000	0	0	920,000,000	1.13	2035/3/20 ~ 2035/6/20	
杜の都信用金庫	900,000,000	0	0	900,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
新潟信用金庫	860,000,000	0	0	860,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
愛知信用金庫	850,000,000	0	0	850,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
利根郡信用金庫	840,000,000	0	0	840,000,000	0.61	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
瀧野川信用金庫	830,000,000	0	0	830,000,000	1.03	2035/6/20 ~ 2035/6/20	
山形信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
川口信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	1.03	2029/12/20 ~ 2035/3/20	
鶴岡信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
足利小山信用金庫	700,000,000	0	0	700,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
茨城県信用農業協同組合連合会	700,000,000	0	0	700,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
ひまわり信用金庫	670,000,000	0	0	670,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
しのめ信用金庫	650,000,000	0	0	650,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
半田信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.88	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
二本松信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.59	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
一関信用金庫	550,000,000	0	0	550,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
山口県信用農業協同組合連合会	1,430,000,000	0	900,000,000	530,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
松本信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
富山信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
羽後信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
幡多信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.74	2029/12/20 ~ 2029/12/20	
帯広信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
白河信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.87	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
広島県信用農業協同組合連合会	775,000,000	0	325,000,000	450,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
瀬戸信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
会津信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
京都府信用農業協同組合連合会	0	360,000,000	0	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
村上信用金庫	360,000,000	0	0	360,000,000	0.95	2029/12/20 ~ 2035/6/20	
長岡信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
青木信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
しまね信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.84	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
宇和島信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
米沢信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
中日信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
島田掛川信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
はくさん信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
秋田信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
大阪商工信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
三条信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
伊達信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
富士信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
新井信用金庫	170,000,000	0	0	170,000,000	0.82	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
広島みどり信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
烏山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
鹿沼相互信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
北おおさか信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
田川信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
富士宮信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
たちばな信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
大分みらい信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
永見伏木信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館林信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
紀北信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
気仙沼信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
東京ベイ信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
NTT・TCリース株式会社	1,761,540,000	0	1,761,540,000	0	-	-	
宮崎県信用農業協同組合連合会	650,000,000	0	650,000,000	0	-	-	
鹿児島県信用農業協同組合連合会	650,000,000	0	650,000,000	0	-	-	
高知県信用農業協同組合連合会	300,000,000	0	300,000,000	0	-	-	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
岐阜県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
愛知県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
静岡県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
台湾銀行株式会社	3,566,330,000	0	3,566,330,000	0	-	-	
中國信託商業銀行	2,159,890,000	0	2,159,890,000	0	-	-	
株式会社SBJ銀行	753,450,000	0	753,450,000	0	-	-	
中国建設銀行股份有限公司	753,450,000	0	753,450,000	0	-	-	
中國銀行股份有限公司	602,760,000	0	602,760,000	0	-	-	
バンクネガラインドネシア	401,840,000	0	401,840,000	0	-	-	
小計	1,065,156,000,000	252,316,000,000	440,322,000,000	(359,000,000,000) 877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2035/9/20	
合計	5,612,875,569,487	1,099,316,000,000	516,724,348,185	(383,742,287,979) 6,195,467,221,302	0.62	2022/4/20 ~ 2059/12/22	

(2) 機構債の明細

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高 <small>(期末残高-発行差額残高)</small>	期末残高 <small>(期末残高-発行差額残高)</small>	利率 (%)	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 <small>(注1、一年以内償還予定)</small>					
		新規発行	債務引受							
政府保証債										
政府保証第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	23,941,603	14,976,058,397	2.600	2036/5/30	
政府保証第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	32,291,730	24,967,708,270	2.300	2026/6/23	
政府保証第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	18,958,395	14,981,041,605	2.600	2036/11/28	
政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 41,083,394	25,041,083,394	2.300	2027/2/26	
政府保証第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	70,388,869	19,929,611,131	2.400	2037/5/29	
政府保証第38回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 21,656,250	25,021,656,250	2.400	2027/7/30	
政府保証第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	23,100,000	29,976,900,000	2.300	2027/10/29	
政府保証第45回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	47,529,109	14,952,470,891	2.400	2037/11/30	
政府保証第48回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	29,750,000	29,970,250,000	2.200	2027/12/27	
政府保証第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	△ 11,599,981	40,011,599,981	2.000	2023/11/31	
政府保証第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	△ 68,083,390	15,068,083,390	2.500	2038/2/26	
政府保証第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	36,979,223	24,963,020,777	2.100	2028/3/31	
政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 30,600,000	30,030,600,000	2.200	2028/4/28	
政府保証第59回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 50,187,500	30,050,187,500	2.300	2028/5/30	
政府保証第61回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	△ 89,455,574	20,089,455,574	2.700	2038/6/30	
政府保証第63回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	26,250,000	29,973,750,000	2.200	2028/7/31	
政府保証第65回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	19,600,000	19,000,400,000	2.400	2038/8/27	
政府保証第68回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 67,275,000	30,067,275,000	2.200	2028/10/31	
政府保証第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	55,300,000	29,944,700,000	2.200	2028/11/28	
政府保証第72回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	78,888,960	19,921,111,040	2.300	2038/12/24	
政府保証第74回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 14,175,000	30,014,175,000	1.900	2029/1/30	
政府保証第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	61,722,152	19,938,277,848	2.100	2039/2/25	
政府保証第79回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	15,750,000	29,984,250,000	2.100	2029/4/27	
政府保証第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	66,937,500	29,933,062,500	2.100	2029/5/31	
政府保証第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 6,450,000	30,006,450,000	2.200	2029/6/29	
政府保証第84回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	63,162,500	29,936,837,500	2.400	2049/6/30	
政府保証第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	46,762,500	29,953,237,500	2.000	2029/7/31	
政府保証第88回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	123,066,616	29,876,933,384	2.300	2039/8/31	
政府保証第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 70,087,500	30,070,087,500	2.100	2029/9/28	
政府保証第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	16,875,000	29,983,125,000	2.100	2029/10/31	
政府保証第94回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 62,562,500	30,062,562,500	2.200	2029/11/30	
政府保証第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 157,233,284	30,157,233,284	2.300	2039/12/28	
政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 40,250,000	30,040,250,000	2.100	2029/12/28	
政府保証第99回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 72,075,000	30,072,075,000	2.200	2030/1/31	
政府保証第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	126,616,618	29,873,383,382	2.300	2040/2/29	
政府保証第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 31,725,000	30,031,725,000	2.200	2030/2/28	
政府保証第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	75,600,000	29,924,400,000	2.100	2030/4/30	
政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	97,650,000	29,902,350,000	2.200	2040/5/31	
政府保証第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	18,375,000	29,981,625,000	2.000	2030/6/28	
政府保証第114回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 89,100,000	30,089,100,000	1.900	2030/7/31	
政府保証第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	36,666,620	29,963,333,380	1.800	2040/8/31	
政府保証第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	36,612,500	29,963,387,500	1.900	2030/9/30	
政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.800	2030/10/31	
政府保証第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 16,725,000	30,016,725,000	2.100	2040/11/30	
政府保証第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 54,600,000	30,054,600,000	2.100	2030/12/27	
政府保証第127回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	65,625,000	29,934,375,000	2.000	2031/1/31	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	56,975,000	29,943,025,000	2.000	2031/2/28	
政府保証第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	58,050,000	29,941,950,000	2.100	2031/4/30	
政府保証第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 173,658,377	30,173,658,377	2.200	2041/5/31	
政府保証第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	89,375,000	29,910,625,000	1.900	2031/6/30	
政府保証第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 9,712,500	30,009,712,500	1.900	2031/7/31	
政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第143回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	51,800,000	29,948,200,000	1.800	2031/8/29	
政府保証第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	21,187,500	29,978,812,500	1.800	2031/9/30	
政府保証第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 72,675,000	30,072,675,000	1.800	2031/10/31	
政府保証第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.000	2041/11/29	
政府保証第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 63,800,000	30,063,800,000	1.800	2031/12/26	
政府保証第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 74,587,500	30,074,587,500	1.800	2032/1/30	
政府保証第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第157回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 17,850,000	30,017,850,000	2.000	2042/2/28	
政府保証第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	110,000,000,000	0	0	110,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 53,550,000	30,053,550,000	1.800	2032/3/19	
政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.977	2022/4/28	
政府保証第162回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.737	2032/4/30	
政府保証第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.901	2022/5/31	
政府保証第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.675	2032/5/31	
政府保証第165回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.830	2042/5/30	

(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高) (注：一年以内償還予定額)	利率 (%)	償還期限	換算	
	期首額面	当期増加		当期減少						期末額面 (注：一年以内償還予定額)
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第406回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.540	2060/6/30	
政府保証第407回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.427	2040/7/31	
政府保証第408回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.574	2060/8/31	
政府保証第409回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2040/9/28	
政府保証第410回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.659	2060/10/29	
政府保証第411回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.396	2040/11/30	
政府保証第412回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2041/1/31	
政府保証第413回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.688	2061/2/28	
政府保証第414回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.465	2041/3/29	
政府保証第415回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.429	2041/5/31	
政府保証第416回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.644	2051/6/30	
政府保証第417回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.404	2041/7/31	
政府保証第418回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.630	2051/8/31	
政府保証第419回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.394	2041/9/30	
政府保証第420回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.680	2051/10/31	
政府保証第421回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.444	2041/11/29	
政府保証第422回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.497	2042/1/31	
政府保証第423回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.875	2052/2/29	
政府保証第424回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.636	2042/3/31	
小計	14,901,500,000,000	120,000,000,000	0	1,350,000,000,000	(1,876,000,000,000)	131,029,645	(1,876,011,599,981)	0.001 ~ 2.700	2022/4/28 ~ 2061/2/28	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高 (期末残高-発行差額残高)	期末残高 (期末残高-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (注1、一般社債償還予定額)					
		新規発行	債務引受	償還						
財投機関債										
第1回国外日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	17,058,764	49,982,941,236	2.850	2039/3/18	
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	24,742,200	29,975,257,800	2.990	2045/9/20	
第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	41,039,208	69,958,960,792	2.700	2035/9/20	
第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	17,865,834	29,982,134,166	2.590	2035/12/20	
第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	4,621,852	49,995,378,148	2.210	2025/12/19	
第7回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	15,041,910	49,984,958,090	2.960	2046/3/19	
第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	3,966,280	49,996,033,720	2.450	2026/3/19	
第9回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	12,665,673	29,987,334,327	2.820	2036/3/19	
第11回日本高速道路保有・債務返済機構債券	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	10,044,947	54,989,955,053	2.940	2046/7/20	
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	2,109,722	24,997,890,278	2.520	2026/6/19	
第14回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	57,878,120	49,942,121,880	3.040	2046/6/20	
第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	8,722,720	19,991,277,280	2.700	2036/9/19	
第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	1,341,856	29,998,658,144	2.350	2026/9/18	
第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	52,636,032	49,947,363,968	2.870	2046/12/20	
第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	2.750	2047/3/20	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.280	2027/4/20	
第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	37,610,092	49,962,389,908	2.670	2047/3/20	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	6,300,000	29,993,700,000	2.390	2027/7/20	
第24回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	97,143,375	69,902,856,625	2.790	2047/3/20	
第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	16,490,336	19,983,509,664	2.670	2037/9/18	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	16,500,000	39,983,500,000	2.340	2027/10/20	
第29回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	70,975,064	49,929,024,936	2.790	2048/3/20	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	17,071,134	39,982,928,866	2.250	2027/12/20	
第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	46,747,416	59,953,252,584	2.910	2048/3/20	
第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	10,397,408	49,989,602,592	2.390	2028/3/17	
第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	71,869,820	49,928,130,180	2.840	2048/3/20	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	28,175,755	69,971,824,245	2.420	2028/6/20	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	14,116,721	39,985,883,279	2.370	2028/9/20	
第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	2,008,305	29,997,991,695	2.230	2028/12/20	
第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	23,140,563,338	76,859,436,662	0.500	2038/9/17	
第46回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	26,638,132	49,973,361,868	2.700	2048/3/20	
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	13,999,948	49,986,000,052	2.410	2029/4/20	
第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	8,500,000	19,991,500,000	2.390	2029/5/18	
第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	130,000,000,000	0	0	0	130,000,000,000	32,938,906,550	97,061,093,450	0.500	2039/3/18	
第51回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	5,980,600	19,994,019,400	2.010	2026/12/18	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	8,812,500	24,991,187,500	2.220	2030/2/8	
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	18,187,500	29,981,812,500	2.140	2030/5/10	
第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.190	R13 3.20	
第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	-	-	
第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	-	-	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.960	2031/9/19	
第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第80回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	1.900	2032/3/19	
第84回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.893	2022/6/20	
第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.711	2032/6/18	
第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.816	2022/6/20	
第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.834	2022/6/20	
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.829	2022/9/20	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.773	2032/9/17	
第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.796	2022/9/20	
第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.765	2022/9/20	
第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.770	2022/12/20	
第100回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.784	2022/12/20	
第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.781	2022/12/20	
第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.666	2023/3/20	
第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.690	2033/3/18	
第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.715	2023/3/20	
第105回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.853	2033/3/18	
第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.038	2023/3/20	
第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.935	2023/6/20	
第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.814	2033/6/20	
第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.940	2023/6/20	
第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	2.105	2043/6/19	
第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.850	2023/6/20	
第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.795	2023/9/20	
第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.738	2023/9/20	
第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.722	2023/9/20	
第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.980	2043/9/18	
第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.770	2023/12/20	
第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.751	2023/12/20	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.689	2023/12/20	
第122回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.704	2024/3/19	
第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.690	2024/3/19	

(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	換算	
	期首額面	当期増加		当期減少						期末額面 (注、一年以内償還予定額)
		新規発行	債務引受	償還						
第27回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.420	2024/3/20	
第28回道路債券	19,000,000,000	0	0	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	2.830	2033/12/20	
第32回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	2,669,290	19,997,330,710	2.440	2024/9/20	
第33回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	5,741,540	19,994,258,460	2.910	2034/6/20	
第38回道路債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.260	2024/9/20	
第42回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	2,928,872	49,997,071,128	2.220	2025/3/21	
第43回道路債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	25,618,044	39,974,381,956	2.660	2034/12/20	
第7回阪神高速道路債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	1,103,064	14,998,896,936	2.180	2025/3/21	
第5回本州四国連絡橋債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	1,747,868	9,998,252,132	2.230	2024/12/20	
第7回本州四国連絡橋債券	13,100,000,000	0	0	0	13,100,000,000	2,091,600	13,097,908,400	2.260	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第70回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第71回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第74回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
西日本高速道路株式会社第53回社債	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2025/3/19	
西日本高速道路株式会社第54回社債	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.070	2025/6/20	
西日本高速道路株式会社第55回社債	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0.070	2025/9/19	
小計	5,356,500,000,000	200,000,000,000	280,000,000,000	280,000,000,000	5,556,500,000,000	56,908,629,390	5,499,591,370,610	0.001 - 3.040	2022/6/20 - 2060/3/19	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (注1、一般社債償還予定額)					
		新規発行	債務引受	償還						
その他の社債										
東日本高速道路株式会社第36回社債	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第37回社債	80,000,000,000	0	0	80,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第38回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第40回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第42回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0.070	2022/6/20	
東日本高速道路株式会社第44回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	40,000,000,000	0.090	2022/6/20	
東日本高速道路株式会社第46回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	40,000,000,000	0.090	2022/12/20	
東日本高速道路株式会社第48回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.090	2022/12/20	
東日本高速道路株式会社第50回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0.080	2023/6/20	
東日本高速道路株式会社第52回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0.070	2023/6/20	
東日本高速道路株式会社第53回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0.070	2023/12/20	
東日本高速道路株式会社第54回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0.070	2023/12/20	
東日本高速道路株式会社第55回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.070	2024/3/19	
東日本高速道路株式会社第56回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	40,000,000,000	0.060	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第57回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.110	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第59回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	40,000,000,000	0.040	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第60回社債	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.080	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第62回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.030	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第65回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.030	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第79回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.050	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第82回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	△ 49,997	20,000,049,997	20,000,049,997	0.001	2022/7/15	
東日本高速道路株式会社第83回社債	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.050	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第1回地域連携型社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第2回地域連携型社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0.070	2022/6/20	
東日本高速道路株式会社第5回地域連携型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.070	2023/10/30	
東日本高速道路株式会社第1回銀行等引受型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.070	RS. 10. 30	
東日本高速道路株式会社第2回米ドル建て社債(固定利付債)	7,205,220,000	0	0	7,205,220,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第2回米ドル建て社債(変動利付債)	17,903,880,000	0	0	17,903,880,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第3回米ドル建て社債(固定利付債)	12,189,060,000	0	0	12,189,060,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第4回米ドル建て社債(固定利付債)	6,686,210,000	0	0	6,686,210,000	0	6,686,210,000	6,686,210,000	0.085	2022/8/30	
中日本高速道路株式会社第33回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第36回社債	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第42回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第45回社債	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0.904	2022/9/20	
中日本高速道路株式会社第48回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.802	2023/3/20	
中日本高速道路株式会社第56回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0.759	2023/12/20	
中日本高速道路株式会社第59回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第60回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0.543	2024/12/20	
中日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.576	2025/11/13	
中日本高速道路株式会社第64回社債	9,800,000,000	0	0	9,800,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第65回社債	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第66回社債	34,000,000,000	0	0	34,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第67回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第68回社債	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第69回社債	99,000,000,000	0	0	99,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第70回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.090	2022/9/20	
中日本高速道路株式会社第71回社債	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	15,000,000,000	0.090	2022/12/20	
中日本高速道路株式会社第72回社債	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0.050	2022/5/30	
中日本高速道路株式会社第73回社債	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.040	2022/7/29	
中日本高速道路株式会社第74回社債	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	70,000,000,000	0.050	2022/9/20	
中日本高速道路株式会社第76回社債	80,000,000,000	0	0	80,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第77回社債	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.070	2024/3/19	
中日本高速道路株式会社第78回社債	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	80,000,000,000	0.060	2024/5/29	
中日本高速道路株式会社第79回社債	0	88,000,000,000	0	88,000,000,000	0	88,000,000,000	88,000,000,000	0.040	2024/8/19	
中日本高速道路株式会社第80回社債	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	55,000,000,000	0.030	2024/10/30	
中日本高速道路株式会社第6回米ドル建社債(固定利付債)	38,279,500,000	0	0	38,279,500,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第6回米ドル建社債(変動利付債)	27,342,500,000	0	0	27,342,500,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第7回米ドル建社債(固定利付債)	54,880,000,000	0	0	54,880,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第7回米ドル建社債(変動利付債)	16,464,000,000	0	0	16,464,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第8回米ドル建社債(固定利付債)	41,480,000,000	0	0	41,480,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第8回米ドル建社債(変動利付債)	20,740,000,000	0	0	20,740,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第9回米ドル建社債(固定利付債)	28,290,000,000	0	0	28,290,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第9回米ドル建社債(変動利付債)	33,948,000,000	0	0	33,948,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第11回米ドル建社債(固定利付債)	47,816,750,000	0	0	47,816,750,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第11回米ドル建社債(変動利付債)	42,191,250,000	0	0	42,191,250,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第12回米ドル建社債(固定利付債)	10,933,000,000	0	0	10,933,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第12回米ドル建社債(変動利付債)	38,265,500,000	0	0	38,265,500,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第13回米ドル建社債	0	5,456,500,000	0	5,456,500,000	0	5,456,500,000	5,456,500,000	0.020	2024/8/15	
中日本高速道路株式会社第1回豪ドル建社債(固定利付債)	7,872,000,000	0	0	7,872,000,000	0	7,872,000,000	7,872,000,000	△ 0.026	2026/5/28	
中日本高速道路株式会社第2回豪ドル建社債(固定利付債)	16,522,000,000	0	0	16,522,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第4回豪ドル建社債	0	25,833,500,000	0	25,833,500,000	0	25,833,500,000	25,833,500,000	0.0125	2024/9/26	
中日本高速道路株式会社第1回香港ドル建社債(固定利付債)	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建社債	0	25,237,000,000	0	25,237,000,000	0	25,237,000,000	25,237,000,000	0.040	2024/4/25	
中日本高速道路株式会社第1回人民元建社債	0	3,144,000,000	0	3,144,000,000	0	3,144,000,000	3,144,000,000	0.020	2024/8/5	
中日本高速道路株式会社第1回NZドル建社債	0	3,578,000,000	0	3,578,000,000	0	3,578,000,000	3,578,000,000	0.020	2024/8/15	
西日本高速道路株式会社第18回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0.893	2023/3/20	
西日本高速道路株式会社第19回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0.842	2023/6/20	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (注1、一年以内償還多量額)					
		新規発行	債務引受	償還						
西日本高速道路株式会社第20回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.759	2023/9/20	
西日本高速道路株式会社第21回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.754	2023/12/20	
西日本高速道路株式会社第22回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.744	2024/3/19	
西日本高速道路株式会社第23回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.602	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第24回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.609	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第25回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.524	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第26回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.604	2025/5/21	
西日本高速道路株式会社第27回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.580	2025/9/2	
西日本高速道路株式会社第35回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2022/6/20	
西日本高速道路株式会社第36回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/6/20	
西日本高速道路株式会社第37回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第38回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/12/20	
西日本高速道路株式会社第41回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	2023/3/20	
西日本高速道路株式会社第43回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/6/20	
西日本高速道路株式会社第45回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/9/20	
西日本高速道路株式会社第47回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.070	2023/12/20	
西日本高速道路株式会社第49回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.060	2024/3/19	
西日本高速道路株式会社第50回社債	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.040	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第51回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.030	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第52回社債	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第60回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	△ 708,331	50,000,708,331	0.001	2023/9/4	
西日本高速道路株式会社第63回社債	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	△ 1,166,664	70,001,166,664	0.001	2023/12/11	
西日本高速道路株式会社第1回少人数私券社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第2回少人数私券社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.090	2023/3/2	
首都高速道路株式会社第17回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
首都高速道路株式会社第18回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	-	-	
首都高速道路株式会社第19回社債	34,000,000,000	0	0	34,000,000,000	0	0	0	-	-	
首都高速道路株式会社第20回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.090	2022/9/20	
首都高速道路株式会社第21回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.090	2022/12/20	
首都高速道路株式会社第22回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.070	2023/9/20	
首都高速道路株式会社第24回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.070	2023/12/20	
首都高速道路株式会社第25回社債	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.030	2024/9/20	
首都高速道路株式会社第2回少人数私券社債	0	0	45,000,000,000	0	45,000,000,000	△ 337,500	45,000,337,500	0.001	2023/1/26	
阪神高速道路株式会社第19回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	-	-	
阪神高速道路株式会社第22回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.005	2023/3/20	
小計	2,863,008,870,000	0	1,036,249,000,000	1,413,450,660,000	2,485,807,210,000	△ 2,262,492	2,485,809,472,492	△ 0.026 - 0.904	2022/5/30 - 2026/6/19	
合計	23,121,008,870,000	320,000,000,000	1,316,249,000,000	3,043,450,660,000	21,713,807,210,000	57,037,396,543	21,656,769,813,457	△ 0.026 - 3.040	2022/4/28 - 2061/2/28	

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	60,240,154	57,329,896	60,240,154	0	57,329,896	
計	60,240,154	57,329,896	60,240,154	0	57,329,896	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,204,692	3,354,696	5,554,332	6,005,056	
退職一時金に係る債務	8,204,692	3,354,696	5,554,332	6,005,056	
退職給付引当金	8,204,692	3,354,696	5,554,332	6,005,056	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路利便増進事業引当金	524,754,829,185	3,790,201,249	24,004,052,983	504,540,977,451	(注)
鉄道施設管理引当金	6,247,552,990	0	195,121,113	6,052,431,877	(注)
計	531,002,382,175	3,790,201,249	24,199,174,096	510,593,409,328	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府出資金	4,119,652,109,745	447,000,000	0	4,120,099,109,745	
一般会計	4,119,652,109,745	447,000,000	0	4,120,099,109,745	(注1)
地方公共団体出資金	1,530,902,919,000	447,000,000	0	1,531,349,919,000	
東京都	302,904,382,000	19,000,000	0	302,923,382,000	(注2)
神奈川県	116,667,557,000	55,000,000	0	116,722,557,000	(注2)
横浜市	81,428,629,000	55,000,000	0	81,483,629,000	(注2)
川崎市	35,238,928,000	0	0	35,238,928,000	
埼玉県	46,001,798,000	44,000,000	0	46,045,798,000	(注2)
さいたま市	131,500,000	43,000,000	0	174,500,000	(注2)
千葉県	6,660,203,000	0	0	6,660,203,000	
大阪府	131,412,481,000	77,000,000	0	131,489,481,000	(注3)
大阪市	131,412,481,000	77,000,000	0	131,489,481,000	(注3)
兵庫県	157,831,342,000	0	0	157,831,342,000	
神戸市	119,108,454,000	0	0	119,108,454,000	
堺市	25,484,420,000	77,000,000	0	25,561,420,000	(注3)
岡山県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
広島県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
徳島県	54,374,501,000	0	0	54,374,501,000	
香川県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
愛媛県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
高知県	21,824,158,000	0	0	21,824,158,000	
計	5,650,555,028,745	894,000,000	0	5,651,449,028,745	

(注1)政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項により出資された額の合計であり、内訳は下記のとおりとなっております。

首都高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	216,000,000 円
阪神高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	231,000,000 円

(注2)東京都、神奈川県、横浜市、埼玉県、さいたま市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第1号により出資された額となっております。

(注3)大阪府、大阪市、堺市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第2号により出資された額となっております。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	874,330,435	55,972,408	0	930,302,843	(注)
寄附金等	183,483,540	228,955,638	0	412,439,178	(注)
計	1,057,813,975	284,928,046	0	1,342,742,021	

(注)資本剰余金の当年度増加額は、補助金又は寄附により取得した非償却資産相当額であります。

11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,300,000	0	0	0	0	0	7,759,300,000
高速道路連結部整備事業費補助金	4,442,262,061	0	949,249,446	19,809,913	1,948,193,435	1,524,681,330	327,937
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	30,313,000	0	0	0	0	0	30,313,000
計	12,231,875,061	0	949,249,446	19,809,913	1,948,193,435	1,524,681,330	7,789,940,937

11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路連結部整備事業費補助金	2,135,105,529	1,569,186,330	753,539,536	2,950,752,323	(注)
計	2,135,105,529	1,569,186,330	753,539,536	2,950,752,323	

(注)年度末における預り補助金等への振替によるものです。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	100,875	6	5,554	1
職員	682,947	83	-	-
合計	783,821	89	5,554	1

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13-1 資産

道路資産貸付料等未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本高速道路株式会社	82,940,534,335	3月分道路資産貸付料 外
中日本高速道路株式会社	62,416,309,784	3月分道路資産貸付料 外
西日本高速道路株式会社	66,618,312,347	3月分道路資産貸付料 外
首都高速道路株式会社	21,829,649,941	3月分道路資産貸付料 外
阪神高速道路株式会社	11,390,000,000	3月分道路資産貸付料 外
本州四国連絡高速道路株式会社	6,850,767,179	3月分道路資産貸付料 外
その他	3,177,703	
合計	252,048,751,289	

未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
横浜中税務署	24,019,724,200	還付消費税
国土交通省	2,635,325,273	高速道路事業連結部整備事業費補助金
本州四国連絡高速道路株式会社	332,100,541	鉄道施設の管理に係る委託料の精算 外
西日本高速道路株式会社	92,637,880	経過利息未収入額 外
中日本高速道路株式会社	36,018,031	経過利息未収入額 外
東日本高速道路株式会社	30,182,172	経過利息未収入額 外
福島県双葉郡双葉町	14,288,792	土地売却等収入
首都高速道路株式会社	8,558,104	経過利息未収入額 外
その他	11,957,413	土地売却等収入 外
合計	27,180,792,406	

13-2 負債

長期未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(69,604,000,000)	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	419,132,000,000	

(注)()は一年以内返済予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

14. 道路の供用を開始した時からの道路資産の取得、処分、減価償却費(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第十一条)及び減損損失累計額の明細

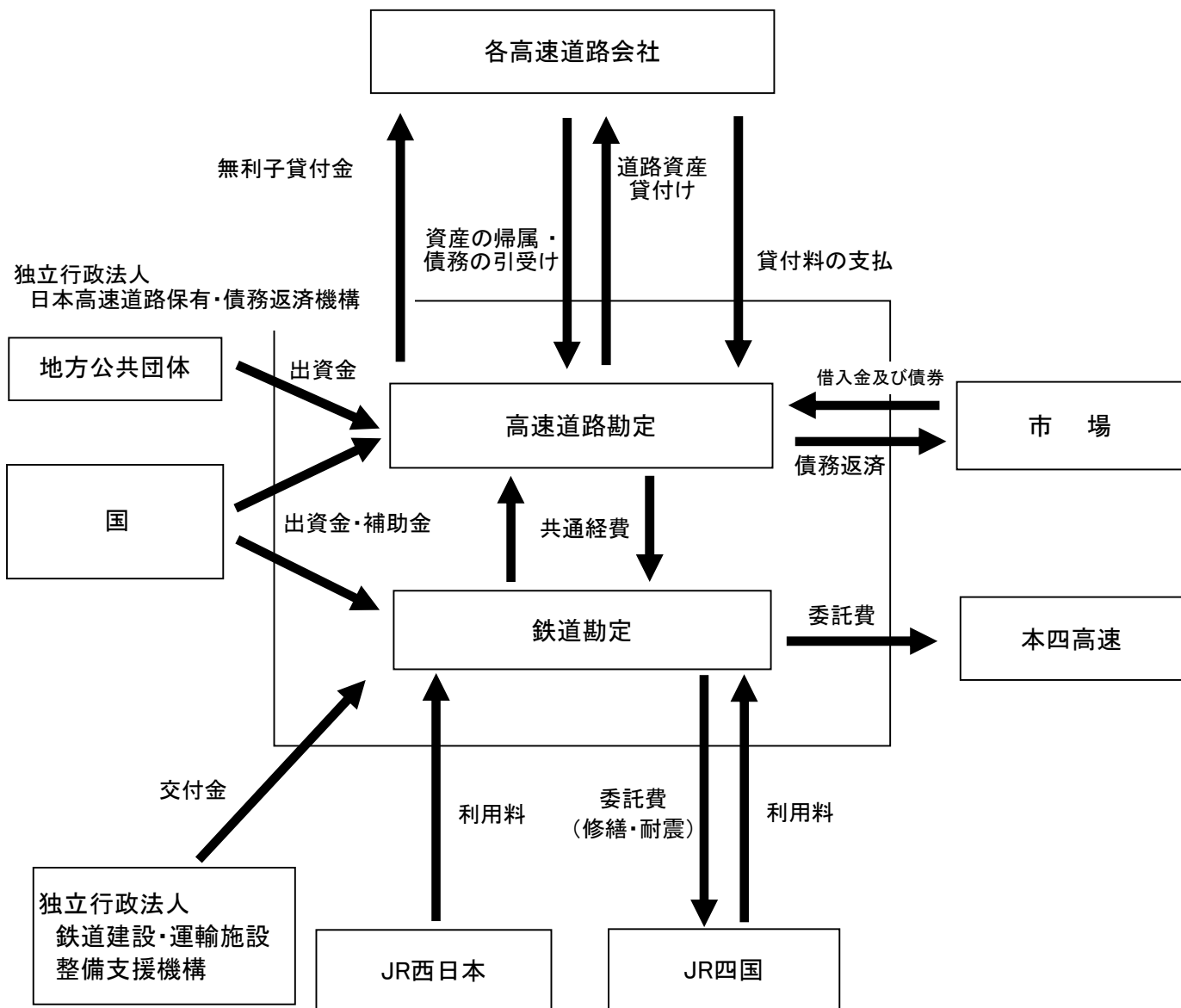
(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	743,712,349,837	44,123,727,338	4,365,831,082	783,470,246,093	383,618,622,408	17,831,062,475	0	399,851,623,685	
	構築物	55,948,715,357,260	1,062,228,944,768	70,118,023,038	56,940,826,278,990	26,876,900,449,360	911,821,625,105	0	30,063,925,829,630	
	機械装置	2,556,570,229,630	149,761,560,581	79,923,178,924	2,626,408,611,287	1,717,103,841,128	102,009,477,047	0	909,304,770,159	
	工具器具備品	7,558,610,560	520,500,609	103,074,236	7,976,036,933	5,441,783,540	513,814,316	0	2,534,253,393	
	建設仮勘定	28,820,228,756	18,238,723,861	918,981,646	46,139,970,971	0	0	0	46,139,970,971	
計	59,285,376,776,043	1,274,873,457,157	155,429,088,926	60,404,821,144,274	28,983,064,696,436	1,032,175,978,943	0	31,421,756,447,838		
非償却資産	土地	9,385,584,668,285	60,055,255,258	7,698,391,891	9,437,941,531,652	0	0	0	9,437,941,531,652	
	建設仮勘定	97,523,943,859	0	2,595,179,097	94,928,764,762	0	0	0	94,928,764,762	
	計	9,483,108,612,144	60,055,255,258	10,293,570,988	9,532,870,296,414	0	0	0	9,532,870,296,414	
有形固定資産 合計	68,768,485,388,187	1,334,928,712,415	165,722,659,914	69,937,691,440,688	28,983,064,696,436	1,032,175,978,943	0	40,954,626,744,252		
無形固定資産	借地権	278,471,554,496	1,348,112	0	278,472,902,608	0	0	0	278,472,902,608	
	ソフトウェア	242,549,281	0	0	242,549,281	233,285,392	3,176,190	0	9,263,889	
	その他	5,810,859,725	47,358,887	204,000	5,858,014,612	4,627,274,284	169,572,697	0	1,230,740,328	
	計	284,524,963,502	48,706,997	204,000	284,573,466,501	4,860,559,676	172,748,887	0	279,712,906,825	

15. セグメント情報(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

当法人のセグメント情報におけるセグメント区分は、法定区分経理勘定と一致しているため、記載を省略しております。

16. 高速道路勘定及び鉄道勘定の主な経理の対象と勘定相互間の関係



17. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

17-1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金預金	755,885,373,179	10,388,514,361		766,273,887,540
有価証券	994,215,611,146			994,215,611,146
道路資産貸付料等未収入金	252,048,751,289			252,048,751,289
未収入金	26,860,839,832	532,202,471	△ 77,443,819	27,315,598,484
短期貸付金	7,381,848,786			7,381,848,786
貯蔵品	2,921,066,171			2,921,066,171
前払金	154,799,946	336,725,577		491,525,523
前払費用	15,980,843			15,980,843
未収収益	49,629,212			49,629,212
その他	981,807	30,313,000		31,294,807
流動資産合計	2,039,534,882,211	11,287,755,409	△ 77,443,819	2,050,745,193,801
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	634,463,607,553	444,825,064		634,908,432,617
減価償却累計額	△ 234,571,870,963	△ 318,240,817		△ 234,890,111,780
構築物	43,664,458,350,592	281,972,560,085		43,946,430,910,677
減価償却累計額	△ 13,600,532,520,962	△ 139,395,609,545		△ 13,739,928,130,507
機械装置	2,012,063,730,849	103,693,570		2,012,167,424,419
減価償却累計額	△ 1,102,757,406,408	△ 98,414,591		△ 1,102,855,820,999
車両運搬具	5,125,284			5,125,284
減価償却累計額	△ 4,253,985			△ 4,253,985
工具器具備品	7,218,745,181	898,075		7,219,643,256
減価償却累計額	△ 4,640,142,490	△ 853,185		△ 4,640,995,675
土地	9,437,941,531,652	32,827,179,271		9,470,768,710,923
建設仮勘定	141,068,735,733	33,107,794,306		174,176,530,039
減損損失累計額		△ 33,107,794,305		△ 33,107,794,305
有形固定資産合計	40,954,713,632,036	175,536,037,928		41,130,249,669,964
2 無形固定資産				
借地権	278,472,902,608	23,669,692		278,496,572,300
ソフトウェア	538,128,533			538,128,533
その他	1,230,850,328			1,230,850,328
無形固定資産合計	280,241,881,469	23,669,692		280,265,551,161
3 投資その他の資産				
投資有価証券	88,003,920,415			88,003,920,415
長期性預金	20,000,000,000			20,000,000,000
長期貸付金	5,671,752,323			5,671,752,323
敷金保証金	15,230,100			15,230,100
その他	51,550			51,550
投資その他の資産合計	113,690,954,388			113,690,954,388
固定資産合計	41,348,646,467,893	175,559,707,620		41,524,206,175,513
資産合計	43,388,181,350,104	186,847,463,029	△ 77,443,819	43,574,951,369,314
負債の部				
I 流動負債				
預り補助金等(注)	3,387,768,769			3,387,768,769
預り寄附金(注)	934,617,298			934,617,298
1年以内償還予定機構債	3,318,686,210,000			3,318,686,210,000
債券発行差額	11,987,478			11,987,478
1年以内返済予定長期借入金	383,742,287,979			383,742,287,979
未払金	184,160,994,815	305,801,204	△ 77,443,819	184,389,352,200
未払費用	55,007,649,071	179,125		55,007,828,196
前受金	24,308,932	171,214,939		195,523,871
預り金	2,174,107			2,174,107
引当金				
賞与引当金	56,750,864	579,032		57,329,896
流動負債合計	3,946,014,749,313	477,774,300	△ 77,443,819	3,946,415,079,794
II 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返補助金等	77,338,659,388			77,338,659,388
資産見返寄附金	95,303,990,415			95,303,990,415
鉄道施設建設見返債務(注)		149,088,948,341		149,088,948,341
長期預り補助金等(注)	2,950,752,323			2,950,752,323
長期預り寄附金(注)	8,146,521,172			8,146,521,172
機構債	18,395,121,000,000			18,395,121,000,000
債券発行差額	△ 57,049,384,021			△ 57,049,384,021
長期借入金	5,811,724,933,323			5,811,724,933,323
長期未払金	349,528,000,000			349,528,000,000
長期未払費用	18,857,004,000			18,857,004,000
引当金				
退職給付引当金	5,944,840	60,216		6,005,056
固定負債合計	24,701,927,421,440	149,089,008,557		24,851,016,429,997
III 法令に基づく引当金等				
高速道路利便増進事業引当金(注)	504,540,977,451			504,540,977,451
鉄道施設管理引当金(注)		6,052,431,877		6,052,431,877
法令に基づく引当金等合計	504,540,977,451	6,052,431,877		510,593,409,328
負債合計	29,152,483,148,204	155,619,214,734	△ 77,443,819	29,308,024,919,119
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	4,087,422,609,745	32,676,500,000		4,120,099,109,745
地方公共団体出資金	1,531,349,919,000			1,531,349,919,000
資本金合計	5,618,772,528,745	32,676,500,000		5,651,449,028,745
II 資本剰余金				
資本剰余金	1,342,742,021			1,342,742,021
施行法第15条による積立金	847,573,434,121	3,359,250,829		850,932,684,950
その他行政コスト(注)				
減価償却相当累計額(△)		△ 10,218,451,942		△ 10,218,451,942
減損損失相当累計額(△)		△ 2,061,460,454		△ 2,061,460,454
除売却差額相当累計額(△)		△ 78,355,917		△ 78,355,917
資本剰余金合計	848,916,176,142	△ 8,999,017,484		839,917,158,658
III 利益剰余金				
利益剰余金	7,768,009,497,013	7,550,765,779		7,775,560,262,792
純資産合計	14,235,698,201,900	31,228,248,295		14,266,926,450,195
負債純資産合計	43,388,181,350,104	186,847,463,029	△ 77,443,819	43,574,951,369,314

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

17-2 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
I 損益計算書上の費用				
道路資産貸付業務費	1,111,537,433,537		△ 16,218,913	1,111,521,214,624
経営努力助成業務費	601,865,334			601,865,334
鉄道施設利用業務費		8,510,295,071		8,510,295,071
一般管理費	1,877,355,517	12,859,558		1,890,215,075
財務費用	255,699,425,305			255,699,425,305
道路資産取得関連費用	58,605,556,331			58,605,556,331
雑損	855,638,788	3,590		855,642,378
臨時損失	194,280,213			194,280,213
損益計算書上の費用合計	1,429,371,555,025	8,523,158,219	△ 16,218,913	1,437,878,494,331
II その他行政コスト				
減価償却相当額（注）		728,567,074		728,567,074
除売却差額相当額（注）		1,626,728		1,626,728
その他行政コスト合計	0	730,193,802		730,193,802
III 行政コスト	1,429,371,555,025	9,253,352,021	△ 16,218,913	1,438,608,688,133

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
経常費用				
道路資産貸付業務費				
貸付原価				
貸付道路資産減価償却費	1,032,348,727,830			1,032,348,727,830
固定資産除却損	68,966,911,960			68,966,911,960
その他	10,221,793,747		△ 16,218,913	10,205,574,834
経営努力助成業務費				
経営努力助成金	601,865,334			601,865,334
鉄道施設利用業務費				
利用料原価				
鉄道施設減価償却費		7,987,372,285		7,987,372,285
租税公課		146,217,706		146,217,706
支払管理委託費		364,326,444		364,326,444
固定資産除却損		12,013,222		12,013,222
その他		365,414		365,414
一般管理費				
人件費				
役員報酬	72,219,348	736,858		72,956,206
給料手当	516,298,469	5,267,820		521,566,289
賞与	127,163,446	1,297,455		128,460,901
賞与引当金繰入額	56,750,864	579,032		57,329,896
退職給付費用	3,320,814	33,882		3,354,696
法定福利費	165,949,186	1,692,943		167,642,129
雑給	12,996,080	92,377		13,088,457
経費				
社用資産減価償却費	167,701,193			167,701,193
地代家賃	119,383,419	1,218,075		120,601,494
リース料	1,778,152	18,143		1,796,295
水道光熱費	3,271,889	33,383		3,305,272
租税公課	471,914,216	333,224		472,247,440
旅費交通費	7,720,657	70,469		7,791,126
通信運搬費	15,514,596	156,625		15,671,221
消耗品費	4,279,294	37,668		4,316,962
業務委託費	115,693,104	1,141,401		116,834,505
雑費	6,134,549	55,628		6,190,177
その他	9,266,241	94,575		9,360,816
財務費用				
支払利息				
債券利息	217,017,278,621			217,017,278,621
債券発行差額償却費	3,735,006,299			3,735,006,299
支払利息	33,444,744,438			33,444,744,438
債券発行費	1,144,367,100			1,144,367,100
その他の財務費用	358,028,847			358,028,847
道路資産取得関連費用				
道路建設人件費償却費	20,794,866,256			20,794,866,256
道路建設経費償却費	28,597,740,836			28,597,740,836
道路建設金利償却費	9,212,949,239			9,212,949,239
雑損	855,638,788	3,590		855,642,378
経常費用 合計	1,429,177,274,812	8,523,158,219	△ 16,218,913	1,437,684,214,118
経常収益				
道路資産貸付料収入	1,747,760,924,633			1,747,760,924,633
鉄道施設利用料収入		279,622,166		279,622,166
鉄道維持修繕交付金収入		725,474,485		725,474,485
占用料収入	2,584,991,467			2,584,991,467
連結料収入	2,095,807,641			2,095,807,641
その他の収入	1,611,378	16,218,913	△ 16,218,913	1,611,378
補助金等収益(注)				
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,300,000			7,759,300,000
高速道路連結部整備事業費補助金	676,073			676,073
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		30,313,000		30,313,000
寄附金収益(注)	1,344,963,637			1,344,963,637
資産見返負債戻入(注)				
資産見返補助金等戻入	5,199,654,015			5,199,654,015
資産見返寄附金戻入	4,036,600,869			4,036,600,869
鉄道施設建設見返債務戻入(注)		7,821,632,315		7,821,632,315
財務収益				
受取利息	230,299,128	39,640		230,338,768
雑益	154,606,767	10,122		154,616,889
経常収益 合計	1,771,169,435,608	8,873,310,641	△ 16,218,913	1,780,026,527,336
経常利益	341,992,160,796	350,152,422		342,342,313,218
臨時損失				
高速道路利便増進事業引当金繰入(注)	3,790,201,249			3,790,201,249
固定資産売却損	194,280,213			194,280,213
臨時利益				
高速道路利便増進事業引当金戻入(注)	24,004,052,983			24,004,052,983
鉄道施設管理引当金戻入(注)		195,121,113		195,121,113
固定資産売却益	1,311,553,233			1,311,553,233
その他	13,809,493			13,809,493
当期純利益	363,337,095,043	545,273,535		363,882,368,578
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		137,266,551		137,266,551
当期総利益	363,337,095,043	682,540,086		364,019,635,129

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,346,998,293	△ 1,010,155,034		△ 2,357,153,327
人件費支出	△ 937,854,334	△ 10,425,018		△ 948,279,352
資金の貸付による支出	△ 6,483,089,427			△ 6,483,089,427
経営努力の助成による支出	△ 7,660,075			△ 7,660,075
補助金等の精算による返還金の支出	△ 136,790,165			△ 136,790,165
その他の業務支出	△ 1,739,687,856	△ 146,888,224	16,218,913	△ 1,870,357,167
道路資産貸付料収入	1,670,519,177,147			1,670,519,177,147
占用料収入	2,591,564,632			2,591,564,632
連結料収入	2,305,498,106			2,305,498,106
鉄道施設利用料収入		316,063,920		316,063,920
鉄道維持修繕交付金収入		762,000,000		762,000,000
手数料収入	1,600,284			1,600,284
補助金等収入	13,348,389,427	29,706,000		13,378,095,427
貸付金の回収による収入	58,973,000			58,973,000
その他の業務収入	12,994,592	16,219,225	△ 16,218,913	12,994,904
消費税等支払額	△ 63,026,353,834			△ 63,026,353,834
消費税等還付額	3,759,280,300	119,651,634		3,878,931,934
小 計	1,618,919,043,504	76,172,503		1,618,995,216,007
利息及び配当金の受取額	331,907,819	39,640		331,947,459
利息の支払額	△ 244,595,724,851			△ 244,595,724,851
損害賠償金の受取額	13,809,493			13,809,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,669,035,965	76,212,143		1,374,745,248,108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 113,400,000,000			△ 113,400,000,000
定期預金の払戻による収入	313,400,000,000			313,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,020,046,952,000			△ 1,020,046,952,000
有価証券の売却による収入	1,360,800,000,000			1,360,800,000,000
道路資産の売却による収入	12,204,778,184			12,204,778,184
社用資産の取得による支出	△ 228,782,762			△ 228,782,762
敷金保証金の差入による支出	142,000			142,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,729,185,422			552,729,185,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行による収入	318,754,341,190			318,754,341,190
債券の償還による支出	△ 3,043,450,660,000			△ 3,043,450,660,000
長期借入れによる収入	800,000,000,000			800,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 516,724,348,185			△ 516,724,348,185
長期未払金の返済による支出	△ 47,277,100,000			△ 47,277,100,000
金銭出資の受入れによる収入	894,000,000			894,000,000
債券償還手数料支出	△ 393,116,900			△ 393,116,900
その他	△ 15,245,830			△ 15,245,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,212,129,725			△ 2,488,212,129,725
IV 資金減少額	△ 560,813,908,338	76,212,143		△ 560,737,696,195
V 資金期首残高	986,699,281,517	10,312,302,218		997,011,583,735
VI 資金期末残高	425,885,373,179	10,388,514,361		436,273,887,540

18. 勘定ごとの利益の処分の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

科 目	高速道路勘定	鉄道勘定	合 計
(利益の処分)			
I 当期末処分利益	363,337,095,043	682,540,086	364,019,635,129
当期総利益	363,337,095,043	682,540,086	364,019,635,129
II 積立金振替額		5,048,717,969	5,048,717,969
前中期目標期間繰越積立金		5,048,717,969	5,048,717,969
III 利益処分額	363,337,095,043	5,731,258,055	369,068,353,098
積立金	363,337,095,043	5,731,258,055	369,068,353,098

19. 法人単位貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

19-1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
資産の部		
未収入金	△ 77,443,819	鉄道勘定からの人件費等に係る未収入金（高速道路勘定） △ 12,089,640 円 高速道路勘定からの消費税還付金等に係る未収入金（鉄道勘定） △ 65,354,179 円
資 産 合 計	△ 77,443,819	
負債の部		
未払金	△ 77,443,819	高速道路勘定への人件費等に係る未払金（鉄道勘定） △ 12,089,640 円 鉄道勘定への消費税還付金等に係る未払金（高速道路勘定） △ 65,354,179 円
負 債 合 計	△ 77,443,819	
負 債 純 資 産 合 計	△ 77,443,819	

19-2 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
損益計算書上の費用		
道路資産貸付業務費	△ 16,218,913	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） △ 16,218,913 円
損益計算書上の費用合計	△ 16,218,913	
行政コスト	△ 16,218,913	

19-3 損益計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
経常費用		
道路資産貸付業務費		
貸付原価		
その他	△ 16,218,913	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） △ 16,218,913 円
経 常 費 用 合 計	△ 16,218,913	
経常収益		
その他の収入	△ 16,218,913	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定） △ 16,218,913 円
経 常 収 益 合 計	△ 16,218,913	

19-4 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	相 殺 額	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の業務支出	16,218,913	鉄道勘定への鉄道施設使用料の支払い（高速道路勘定） 16,218,913 円
その他の業務収入	△ 16,218,913	高速道路勘定からの鉄道施設使用料の受入れ（鉄道勘定） △ 16,218,913 円

令和3事業年度

財務諸表

第17期

自) 令和3年4月1日

至) 令和4年3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

(高速道路勘定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(令和4年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	755,885,373,179	
	有価証券	994,215,611,146	
	道路資産貸付料等未収入金	252,048,751,289	
	未収入金	26,860,839,832	
	短期貸付金	7,381,848,786	
	貯蔵品	2,921,066,171	
	前払金	154,799,946	
	前払費用	15,980,843	
	未収収益	49,629,212	
	その他	981,807	
	流動資産合計		2,039,534,882,211
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	634,463,607,553	
	減価償却累計額	△ 234,571,870,963	399,891,736,590
	構築物	43,664,458,350,592	
	減価償却累計額	△ 13,600,532,520,962	30,063,925,829,630
	機械装置	2,012,063,730,849	
	減価償却累計額	△ 1,102,757,406,408	909,306,324,441
	車両運搬具	5,125,284	
	減価償却累計額	△ 4,253,985	871,299
	工具器具備品	7,218,745,181	
	減価償却累計額	△ 4,640,142,490	2,578,602,691
	土地		9,437,941,531,652
	建設仮勘定		141,068,735,733
	有形固定資産合計		40,954,713,632,036
2	無形固定資産		
	借地権	278,472,902,608	
	ソフトウェア	538,128,533	
	その他	1,230,850,328	
	無形固定資産合計		280,241,881,469
3	投資その他の資産		
	投資有価証券	88,003,920,415	
	長期性預金	20,000,000,000	
	長期貸付金	5,671,752,323	
	敷金保証金	15,230,100	
	その他	51,550	
	投資その他の資産合計		113,690,954,388
	固定資産合計		41,348,646,467,893
	資産合計		43,388,181,350,104

負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等 (注)		3,387,768,769	
預り寄附金 (注)		934,617,298	
1年以内償還予定機構債	3,318,686,210,000		
債券発行差額	<u>11,987,478</u>	3,318,698,197,478	
1年以内返済予定長期借入金		383,742,287,979	
未払金		184,160,994,815	
未払費用		55,007,649,071	
前受金		24,308,932	
預り金		2,174,107	
引当金			
賞与引当金	<u>56,750,864</u>	<u>56,750,864</u>	
流動負債合計			3,946,014,749,313
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返補助金等	77,338,659,388		
資産見返寄附金	<u>95,303,990,415</u>	172,642,649,803	
長期預り補助金等 (注)		2,950,752,323	
長期預り寄附金 (注)		8,146,521,172	
機構債	18,395,121,000,000		
債券発行差額	<u>△ 57,049,384,021</u>	18,338,071,615,979	
長期借入金		5,811,724,933,323	
長期末払金		349,528,000,000	
長期末払費用		18,857,004,000	
引当金			
退職給付引当金	<u>5,944,840</u>	<u>5,944,840</u>	
固定負債合計			24,701,927,421,440
III 法令に基づく引当金等			
高速道路利便増進事業引当金 (注)		<u>504,540,977,451</u>	
法令に基づく引当金等合計			<u>504,540,977,451</u>
負債合計			29,152,483,148,204
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,087,422,609,745	
地方公共団体出資金		<u>1,531,349,919,000</u>	
資本金合計			5,618,772,528,745
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,342,742,021	
施行法第15条による積立金		<u>847,573,434,121</u>	
資本剰余金合計			848,916,176,142
III 利益剰余金			
積立金		7,404,672,401,970	
当期末処分利益		<u>363,337,095,043</u>	
(うち当期総利益 363,337,095,043)			
利益剰余金合計			<u>7,768,009,497,013</u>
純資産合計			<u>14,235,698,201,900</u>
負債純資産合計			<u>43,388,181,350,104</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

I	損益計算書上の費用		
	道路資産貸付業務費	1,111,537,433,537	
	経営努力助成業務費	601,865,334	
	一般管理費	1,877,355,517	
	財務費用	255,699,425,305	
	道路資産取得関連費用	58,605,556,331	
	雑損	855,638,788	
	臨時損失	194,280,213	
	損益計算書上の費用合計		1,429,371,555,025
II	その他行政コスト		
	その他行政コスト合計		0
III	行政コスト		1,429,371,555,025

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

経常費用			
道路資産貸付業務費			
貸付原価			
貸付道路資産減価償却費	1,032,348,727,830		
固定資産除却損	68,966,911,960		
その他	10,221,793,747	1,111,537,433,537	1,111,537,433,537
経営努力助成業務費			
経営努力助成金	601,865,334	601,865,334	601,865,334
一般管理費			
人件費			
役員報酬	72,219,348		
給料手当	516,298,469		
賞与	127,163,446		
賞与引当金繰入額	56,750,864		
退職給付費用	3,320,814		
法定福利費	165,949,186		
雑給	12,996,080	954,698,207	
経費			
社用資産減価償却費	167,701,193		
地代家賃	119,383,419		
リース料	1,778,152		
水道光熱費	3,271,889		
租税公課	471,914,216		
旅費交通費	7,720,657		
通信運搬費	15,514,596		
消耗品費	4,279,294		
業務委託費	115,693,104		
雑費	6,134,549		
その他	9,266,241	922,657,310	1,877,355,517
財務費用			
支払利息			
債券利息	217,017,278,621		
債券発行差額償却費	3,735,006,299		
支払利息	33,444,744,438	254,197,029,358	
債券発行費		1,144,367,100	
その他の財務費用		358,028,847	255,699,425,305
道路資産取得関連費用			
道路建設人件費償却費		20,794,866,256	
道路建設経費償却費		28,597,740,836	
道路建設金利償却費		9,212,949,239	58,605,556,331
雑損			855,638,788
経常費用合計			1,429,177,274,812

経常収益			
道路資産貸付料収入		1,747,760,924,633	
占用料収入		2,584,991,467	
連結料収入		2,095,807,641	
その他の収入		1,611,378	
補助金等収益（注）			
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,300,000		
高速道路連結部整備事業費補助金	<u>676,073</u>	7,759,976,073	
寄附金収益（注）		1,344,963,637	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入	5,199,654,015		
資産見返寄附金戻入	<u>4,036,600,869</u>	9,236,254,884	
財務収益			
受取利息	<u>230,299,128</u>	230,299,128	
雑益		<u>154,606,767</u>	
経常収益 合計			<u>1,771,169,435,608</u>
経常利益			<u>341,992,160,796</u>
臨時損失			
高速道路利便増進事業引当金繰入（注）		3,790,201,249	
固定資産売却損		<u>194,280,213</u>	<u>3,984,481,462</u>
臨時利益			
高速道路利便増進事業引当金戻入（注）		24,004,052,983	
固定資産売却益		1,311,553,233	
その他		<u>13,809,493</u>	<u>25,329,415,709</u>
当期純利益			<u>363,337,095,043</u>
当期総利益			<u><u>363,337,095,043</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

高速道路勘定

(単位:円)

高速道路勘定	I 資本金			II 資本剰余金			III 利益剰余金			純資産合計	
	政府出資金	地方公共団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	施行法第15条に よる積立金	資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
当期末残高	4,086,975,609,745	1,530,902,919,000	5,617,878,528,745	1,057,813,975	847,573,434,121	848,631,248,096	7,128,208,142,698	276,464,259,272	-	7,404,672,401,970	13,871,182,178,811
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	447,000,000	447,000,000	894,000,000								894,000,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得				284,928,046		284,928,046					284,928,046
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分による積立て							276,464,259,272	△ 276,464,259,272	0	0	0
(2) その他											
当期純利益								363,337,095,043	363,337,095,043	363,337,095,043	363,337,095,043
当期変動額合計	447,000,000	447,000,000	894,000,000	284,928,046	0	284,928,046	276,464,259,272	86,872,835,771	363,337,095,043	363,337,095,043	364,516,023,089
当期末残高	4,087,422,609,745	1,531,349,919,000	5,618,772,528,745	1,342,742,021	847,573,434,121	848,916,176,142	7,404,672,401,970	363,337,095,043	363,337,095,043	7,768,009,497,013	14,235,698,201,900

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

高速道路勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,346,998,293
人件費支出	△ 937,854,334
資金の貸付による支出	△ 6,483,089,427
経営努力の助成による支出	△ 7,660,075
補助金等の精算による返還金の支出	△ 136,790,165
その他の業務支出	△ 1,739,687,856
道路資産貸付料収入	1,670,519,177,147
占用料収入	2,591,564,632
連結料収入	2,305,498,106
手数料収入	1,600,284
補助金等収入	13,348,389,427
貸付金の回収による収入	58,973,000
その他の業務収入	12,994,592
消費税等支払額	△ 63,026,353,834
消費税等還付額	3,759,280,300
小計	1,618,919,043,504
利息及び配当金の受取額	331,907,819
利息の支払額	△ 244,595,724,851
損害賠償金の受取額	13,809,493
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,669,035,965
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 113,400,000,000
定期預金の払戻による収入	313,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,020,046,952,000
有価証券の売却による収入	1,360,800,000,000
道路資産の売却による収入	12,204,778,184
社用資産の取得による支出	△ 228,782,762
敷金保証金の返還による収入	142,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	552,729,185,422
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	318,754,341,190
債券の償還による支出	△ 3,043,450,660,000
長期借入れによる収入	800,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 516,724,348,185
長期未払金の返済による支出	△ 47,277,100,000
金銭出資の受入れによる収入	894,000,000
債券償還手数料支出	△ 393,116,900
その他	△ 15,245,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,212,129,725
IV 資金減少額	△ 560,813,908,338
V 資金期首残高	986,699,281,517
VI 資金期末残高	425,885,373,179

利益の処分に関する書類

高速道路勘定

(単位：円)

I. 当期末処分利益		363,337,095,043	
当期総利益	363,337,095,043		
II. 利益処分量			
積立金	<u>363,337,095,043</u>	<u>363,337,095,043</u>	

重要な会計方針 高速道路勘定

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	50年
構築物	2年	～	100年
機械装置	2年	～	45年
車両運搬具			6年
工具器具備品	5年	～	15年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

高速道路利便増進事業引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第1項に基づき、機構の期間損益計算の適正化を目的として、高速道路利便増進事業（料金割引に係る事業）の実施期間における高速道路貸付料の減収額の総額から、国に承継した債務に係る支払利息相当額を控除した額を計上しております。

また、同事業の実施期間にわたって、年度ごとの高速道路貸付料の減収額から承継債務に係る支払利息相当額を控除した額を同引当金から取り崩し、高速道路利便増進事業引当金戻入として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を適用しております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップ（為替予約）については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段：通貨スワップ（為替予約）

ヘッジ対象：外貨建債券・借入金

b. ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：変動利付き債券・借入金

(3) ヘッジ方針

a. 外貨建債券・借入金のキャッシュ・フローを固定する目的で通貨スワップ（為替予約）取引を行っております。

b. 債券・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ（為替予約）の契約締結時に、米ドル・豪ドル・ユーロ・香港ドル・NZドル・人民元建てによる同一金額・同一期日の債券・借入金と対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

また、金利スワップの契約締結時に、変動利付きの同一金額・同一期日の債券・借入金と対応させているため、その後の金利相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
高速道路勘定

1 貸借対照表関係

(1) 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法(平成16年法律第102号)第16条の規定により、機構及び各高速道路会社が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、各高速道路会社と連帯して債務を負っております。

連帯債務額 2,490,137 円

(2) 道路資産貸付料に係る未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,683,320,909,094 円
1年超	68,023,360,909,232 円
合計	69,706,681,818,326 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,429,371,555,025 円
自己収入等	△ 1,759,535,168,246 円
機会費用	12,849,509,908 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 317,314,103,313 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国有財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の算出方法

無償貸付を受けている国有財産については、「普通財産貸付事務処理要領」(平成13年3月30日付け財理第1308号財務省理財局長通達)に基づき算定した貸借料相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考にして0.210%で計算しております。

③ 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当期の資金調達に係る債券及び借入金の発行者コスト0.787%で計算しております。

④ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書関係

(1) 臨時損失

固定資産売却損 194,280,213 円
主に第二東海自動車道横浜名古屋線の土地売却に伴う売却損であります。

(2) 臨時利益

固定資産売却益 1,311,553,233 円
主に阪神高速道路阪神圏の土地売却に伴う売却益であります。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	755,885,373,179 円
定期預金	△ 330,000,000,000 円
資金期末残高	425,885,373,179 円

(2) 重要な非資金取引の内容

当期において、各高速道路会社から承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。
また、資産の承継に伴い費用処理した額は、102,098,601,900円となっております。

承継により引継いだ資産・負債

固定資産	1,326,581,687,507 円
資産合計	1,326,581,687,507 円
流動負債	98,875,889,256 円
固定負債	1,462,838,785,817 円
負債合計	1,561,714,675,073 円

寄附により引継いだ資産

固定資産	6,054,589,200 円
資産合計	6,054,589,200 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの（令和4年3月31日）

（単位：円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	100,729,786	100,730,000	214
	金融債	2,199,200,035	2,199,560,000	359,965
	譲渡性預金	1,019,200,000,000	1,019,266,642,461	66,642,461
小計		1,021,499,929,821	1,021,566,932,461	67,002,640
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	3,436,039,804	3,435,100,000	△939,804
	財投機関債	5,300,068,339	5,299,510,000	△558,339
	金融債	35,926,139,313	35,899,750,000	△26,389,313
	社債	16,057,354,284	16,026,660,000	△30,694,284
小計		60,719,601,740	60,661,020,000	△58,581,740
合計		1,082,219,531,561	1,082,227,952,461	8,420,900

(2) 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
地方債	300,000,000	3,200,000,000	0	0
財投機関債	5,200,000,000	100,000,000	0	0
金融債	13,400,000,000	24,700,000,000	0	0
社債	6,100,000,000	9,900,000,000	0	0
譲渡性預金	969,200,000,000	50,000,000,000	0	0
計	994,200,000,000	87,900,000,000	0	0

6 減損会計関係

該当はありません。

7 重要な債務負担行為

該当はありません。

8 重要な後発事象

該当はありません。

9 固有の表示科目の内容

(1) 施行法第15条による積立金

機構が日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団及び本州四国連絡橋公団から承継した資産の価額から負債及び純資産の合計額を差し引いた額です。

(2) 道路資産取得関連費用

① 道路建設人件費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の人件費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

② 道路建設経費償却費

道路建設時に要した各高速道路会社の一般管理費の経費のうち、当該道路資産に配賦された部分で、道路資産の引受時に費用処理するものです。

③ 道路建設金利償却費

道路建設時に要した各高速道路会社における土地及び償却資産に係る建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦された部分で、土地及び償却資産（高速自動車国道に係る部分）について、道路資産の引受時に費用処理するものです。

10 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

機構の金融商品は、負債である債券及び借入金（以下「債券等」といいます。）が大宗であり、日本道路公団等から承継した債券等並びに機構が借換えのために発行した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等であります。

有価証券は、銀行預金として譲渡性預金を保有しております。なお、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、社債等を保有しており、全て満期保有目的債券であります。道路資産貸付料等未収入金は、協定に基づく各高速道路会社からの貸付料であり確実な収入と見込まれます。

債券等のうち、機構設立時に承継した債券等及び各高速道路会社から引き受けた債券等は、いずれも法律に基づいて保有しており、また、機構が借換えのために発行した債券等は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。）第22条により国土交通大臣の認可を受けております。また、債券等の返済の計画についても、機構法第24条により毎年度国土交通大臣の認可を受けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

機構は、機構法第4条により債務を確実に返済することを目的としており、令和4年9月30日までに各高速道路会社が支払う道路資産貸付料収入をもって、債務を完済することとしております。

機構は、上記目的を確実に遂行するにあたり、債券等の償還・返済及び管理については、貸借対照表価額によっていることから、金融債務については貸借対照表計上額が重要な金額であると認識しております。

なお、金融商品の時価を一定の方法や前提により算出すると、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預金	755,885	755,885	-
② 有価証券	994,215	994,215	-
③ 道路資産貸付料等未収入金	252,048	252,048	-
④ 未収入金	26,860	26,860	-
⑤ 投資有価証券	88,003	87,988	▲15
⑥ 長期性預金	20,000	19,989	▲10
⑦ 未払金	(114,556)	(114,556)	-
⑧ 機構債	(21,656,769)	(22,619,745)	(962,975)
⑨ 長期借入金	(6,195,467)	(5,983,734)	(▲211,732)
⑩ 長期未払金	(419,132)	(415,026)	(▲4,105)

(注1)

- ・負債に計上されているものは、() で示しております。
- ・1年以内償還予定機構債は、「⑧ 機構債」に含めております。
- ・1年以内返済予定長期借入金は、「⑨ 長期借入金」に含めております。
- ・未払金のうち東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金69,604百万円は、「⑩ 長期未払金」に含めております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金預金、② 有価証券、③ 道路資産貸付料等未収入金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している投資有価証券の時価については、令和4年3月31日現在の当該価格を採用しております。なお、投資有価証券のうち譲渡性預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑥ 長期性預金

長期性預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑦ 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧ 機構債

日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債の時価については、令和4年3月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債の時価については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑨ 長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑩ 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

11 賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国の高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。（道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第52条）

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
40,969,588	264,751	41,234,339

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する令和4年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
1,750,345	1,365,734	1,117

（注1）賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費（貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等）及び支払利息であります。

（注2）その他は、売却損及び譲渡損を売却益と相殺した後の利益であります。

12 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8,123,169 円
退職給付費用	3,320,814 円
退職給付の支払額	5,499,143 円
期末における退職給付引当金	<u>5,944,840 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,320,814 円
----------------	-------------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,214,904円であった。

附 属 明 細 書
(高速道路勘定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (減価償却費)	建物	593,188,874,996	44,124,166,653	2,849,434,096	634,463,607,553	234,571,870,963	17,835,625,379	0	0	399,891,736,590	
	構築物	42,636,784,096,817	1,062,227,209,108	34,552,955,333	43,664,458,350,592	13,600,532,520,962	911,821,625,105	0	0	30,063,925,829,630	(注)
	機械装置	1,910,074,328,332	149,761,560,581	47,772,158,064	2,012,063,730,849	1,102,757,406,408	102,009,676,172	0	0	909,306,324,441	
	車両運搬具	5,125,284	0	0	5,125,284	4,253,985	850,797	0	0	871,299	
	工具器具備品	6,797,105,532	525,311,437	103,671,788	7,218,745,181	4,640,142,490	522,159,452	0	0	2,578,602,691	
	建設仮勘定	28,820,228,756	18,238,723,861	918,981,646	46,139,970,971	0	0	0	0	46,139,970,971	
計	45,175,669,759,717	1,274,876,971,640	86,197,200,927	46,364,349,530,430	14,942,506,194,808	1,032,189,936,905	0	0	31,421,843,335,622		
非償却資産	土地	9,385,584,668,285	60,055,255,258	7,698,391,891	9,437,941,531,652	0	0	0	0	9,437,941,531,652	
	建設仮勘定	97,523,943,859	0	2,595,179,097	94,928,764,762	0	0	0	0	94,928,764,762	
	計	9,483,108,612,144	60,055,255,258	10,293,570,988	9,532,870,296,414	0	0	0	0	9,532,870,296,414	
有形固定資産 合計		54,658,778,371,861	1,334,932,226,898	96,490,771,915	55,897,219,826,844	14,942,506,194,808	1,032,189,936,905	0	0	40,954,713,632,036	
無形固定資産	借地権	278,471,554,496	1,348,112	0	278,472,902,608	0	0	0	0	278,472,902,608	
	ソフトウェア	1,017,166,840	186,558,229	0	1,203,725,069	665,596,536	156,919,421	0	0	538,128,533	
	ソフトウェア仮勘定	0	188,692,873	188,692,873	0	0	0	0	0	0	
	その他	4,289,446,965	47,358,887	147,900	4,336,657,952	3,105,807,624	169,572,697	0	0	1,230,850,328	
	計	283,778,168,301	423,958,101	188,840,773	284,013,285,629	3,771,404,160	326,492,118	0	0	280,241,881,469	
投資その他の資産	投資有価証券	75,062,977,466	38,048,019,950	25,107,077,001	88,003,920,415	0	0	0	0	88,003,920,415	
	長期性預金	250,000,000,000	0	230,000,000,000	20,000,000,000	0	0	0	0	20,000,000,000	
	長期貸付金	3,279,365,529	3,606,186,330	1,213,799,536	5,671,752,323	0	0	0	0	5,671,752,323	
	敷金保証金	15,372,100	0	142,000	15,230,100	0	0	0	0	15,230,100	
	その他	52,148	0	598	51,550	0	0	0	0	51,550	
	計	328,357,767,243	41,654,206,280	256,321,019,135	113,690,954,388	0	0	0	0	113,690,954,388	

(注)構築物の当期増加額欄に記載のうち142,477,191,813円については、近畿自動車道伊勢線(名古屋西～飛鳥)新設事業の資産の承継によるものであります。

2. 棚卸資産(貯蔵品)の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
発生材	2,713,567,386	1,246,428,324	0	1,039,000,571	0	2,920,995,139	(注)
その他	30,800	72,372	0	32,140	0	71,032	
計	2,713,598,186	1,246,500,696	0	1,039,032,711	0	2,921,066,171	

(注)維持修繕工事等の施工により固定資産から除却された残存物件のうち、再使用可能なものを「発生材」としております。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都公債公債第715回	101,403,000	100,000,000	100,547,918	0	
	北海道平成24年度第14回公債公債	101,630,000	100,000,000	100,729,786	0	
	福岡県平成24年度第9回公債公債	101,322,000	100,000,000	100,523,373	0	
	い第804号商工債	2,001,820,000	2,000,000,000	2,000,180,732	0	
	第232号商工債(3年)	100,080,000	100,000,000	100,010,680	0	
	第235号商工債(3年)	1,100,727,000	1,100,000,000	1,100,168,256	0	
	第236号商工債(3年)	1,700,473,000	1,700,000,000	1,700,140,909	0	
	第237号商工債(3年)	100,014,000	100,000,000	100,005,070	0	
	第238号商工債(3年)	1,500,555,000	1,500,000,000	1,500,174,395	0	
	第239号商工債(3年)	300,117,000	300,000,000	300,039,536	0	
	第240号商工債(3年)	2,197,188,000	2,200,000,000	2,199,200,035	0	
	第241号商工債(3年)	1,000,390,000	1,000,000,000	1,000,151,616	0	
	い第809号農林債	100,183,000	100,000,000	100,056,103	0	
	第331回信金中金債(5年)	1,201,490,000	1,200,000,000	1,200,224,555	0	
	第332回信金中金債(5年)	1,001,460,000	1,000,000,000	1,000,283,823	0	
	第333回信金中金債(5年)	500,780,000	500,000,000	500,177,328	0	
	第336回信金中金債(5年)	100,204,000	100,000,000	100,063,320	0	
	第337回信金中金債(5年)	501,145,000	500,000,000	500,400,899	0	
	株式会社日本政策金融公庫第84回社債(一般担保付)	5,200,000,000	5,200,000,000	5,200,000,000	0	
	成田国際空港株式会社第12回社債(一般担保付)	202,916,000	200,000,000	200,831,085	0	
	中部電力株式会社第518回社債	100,406,000	100,000,000	100,154,373	0	
	中部電力株式会社第522回社債	200,345,000	200,000,000	200,017,495	0	
	関西電力株式会社第529回社債(一般担保付)	100,226,000	100,000,000	100,029,912	0	
	東北電力株式会社第462回社債(一般担保付)	1,530,705,000	1,500,000,000	1,503,104,366	0	
	東北電力株式会社第465回社債(一般担保付)	409,088,000	400,000,000	402,446,770	0	
	九州電力株式会社第450回社債(一般担保付)	100,196,000	100,000,000	100,025,365	0	
	北海道電力株式会社第328回社債(一般担保付)	201,774,000	200,000,000	200,686,710	0	
	北海道電力株式会社第359回社債(一般担保付)	1,101,270,000	1,100,000,000	1,100,337,742	0	
	沖縄電力株式会社第22回社債(一般担保付)	304,689,000	300,000,000	300,694,365	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第3回社債(一般担保付)	402,869,000	400,000,000	400,438,476	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第5回社債(一般担保付)	201,513,000	200,000,000	200,393,689	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第7回社債(一般担保付)	906,821,000	900,000,000	902,134,933	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第10回社債(一般担保付)	403,444,000	400,000,000	401,237,531	0	
	譲渡性預金	969,200,000,000	969,200,000,000	969,200,000,000	0	
	計	994,277,243,000	994,200,000,000	994,215,611,146	0	
	貸借対照表計上額 合計			994,215,611,146		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都公債券第724回	1,012,854,000	1,000,000,000	1,010,254,023	0	
	第378回大阪府公債券(10年)	101,814,000	100,000,000	101,160,272	0	
	愛知県平成25年度第4回公債券(10年)	202,796,000	200,000,000	201,983,807	0	
	愛知県平成25年度第10回公債券(10年)	304,512,000	300,000,000	303,372,540	0	
	岐阜県平成25年度第1回公債券(10年)	203,184,000	200,000,000	202,415,601	0	
	佐賀県平成25年度第1回公債券	1,012,330,000	1,000,000,000	1,010,633,532	0	
	高知県平成25年度第1回公債券	101,383,000	100,000,000	101,075,274	0	
	岡山県平成25年度第1回公債券(10年)	304,377,000	300,000,000	304,073,464	0	
	一般担保第231回住宅金融支援機構債券	100,095,000	100,000,000	100,068,339	0	
	い第820号農林債	400,736,000	400,000,000	400,529,183	0	
	い第821号農林債	500,935,000	500,000,000	500,682,266	0	
	い第823号商工債	200,838,000	200,000,000	200,556,916	0	
	い第824号農林債	500,900,000	500,000,000	500,681,912	0	
	い第825号農林債	100,169,000	100,000,000	100,129,487	0	
	第244号商工債(3年)	4,310,793,000	4,300,000,000	4,305,847,945	0	
	第249号商工債(3年)	7,108,311,000	7,100,000,000	7,105,636,402	0	
	第250号商工債(3年)	4,404,284,000	4,400,000,000	4,402,839,021	0	
	第251号商工債(3年)	1,300,650,000	1,300,000,000	1,300,448,374	0	
	第252号商工債(3年)	2,703,348,000	2,700,000,000	2,702,259,137	0	
	第341回信金中金債(5年)	500,811,000	500,000,000	500,560,891	0	
	第345回信金中金債(5年)	601,404,000	600,000,000	600,991,515	0	
	第349回信金中金債(5年)	400,886,000	400,000,000	400,609,340	0	
	第350回信金中金債(5年)	701,505,000	700,000,000	700,994,375	0	
	第351回信金中金債(5年)	1,001,930,000	1,000,000,000	1,001,295,327	0	
	九州電力株式会社第426回社債(一般担保付)	103,046,000	100,000,000	102,013,261	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第12回社債(一般担保付)	1,006,758,000	1,000,000,000	1,004,559,255	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第14回社債(一般担保付)	1,713,464,000	1,700,000,000	1,709,400,028	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第17回社債(一般担保付)	1,615,538,000	1,600,000,000	1,610,150,423	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第21回社債(一般担保付)	101,324,000	100,000,000	101,044,768	0	
	東京電力パワーグリッド株式会社第37回社債(一般担保付)	5,425,977,000	5,400,000,000	5,417,653,737	0	
	譲渡性預金	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	0	
	計	88,046,952,000	87,900,000,000	88,003,920,415	0	
	貸借対照表計上額 合計			88,003,920,415		

4. 長期貸付金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
無利子貸付金	(6,998,049,860)				(7,381,848,786)	
	10,277,415,389	5,430,859,069	2,654,673,349	0	13,053,601,109	(注2)
社会資本整備事業開発者負担割賦元金	(58,973,000)				(0)	
	58,973,000	0	58,973,000	0	0	(注3)
計	(7,057,022,860)				(7,381,848,786)	
	10,336,388,389	5,430,859,069	2,713,646,349	0	13,053,601,109	

(注1) 期首残高及び期末残高欄のうち、()は一年以内回収予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動資産として表示しております。

(注2) 回収額は、道路資産に係る東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の債務の引受けにより、機構が当該道路資産の新設、改築等に要する費用に充てるものとして貸し付けた貸付金が、相殺により減少したものであります。

(注3) 回収額は、期日返済によるものであります。

5. 長期借入金及び機構債の明細

5-1 長期借入金及び機構債の種別の内訳

(1) 長期借入金の種別の内訳

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加		当期減少	期末残高 (うち、1年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
		新規借入	債務引受					
政府借入金								
有料道路整備等資金貸付金借入金	26,333,325,000	0	0	17,333,328,000	8,999,997,000	—	2022/4/20 ~ 2023/2/20	無利子
社会資本整備事業資金貸付金借入金	59,026,321,258	0	0	18,300,149,799	40,726,171,459	—	2023/3/20 ~ 2027/3/23	無利子
政府借入金(財務省財政融資資金(運用部))	4,462,359,923,229	800,000,000,000	47,000,000,000	40,768,870,386	5,268,591,052,843	0.69	2022/6/20 ~ 2059/12/22	
小計	4,547,719,569,487	800,000,000,000	47,000,000,000	76,402,348,185	(24,742,287,979) 5,318,317,221,302	0.68	2022/4/20 ~ 2059/12/22	
民間借入金	1,065,156,000,000	0	252,316,000,000	440,322,000,000	877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2035/9/20	
小計	1,065,156,000,000	0	252,316,000,000	440,322,000,000	(359,000,000,000) 877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2035/9/20	
合計	5,612,875,569,487	800,000,000,000	299,316,000,000	516,724,348,185	(383,742,287,979) 6,195,467,221,302	0.62	2022/4/20 ~ 2059/12/22	

(注)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(2) 機構債の種別の内訳

(単位:円)

銘柄	期首額面	額面ベース			発行差額残高 (うち、1年以内償還予定額)	期末残高 [期末額面-発行差額残高] (うち、1年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要	
		当期増加		当期減少						
		新規発行	債務引受							
政府保証債	14,901,500,000,000	120,000,000,000	0	1,350,000,000,000	13,671,500,000,000	131,029,645	13,671,368,970,355	0.001 - 2.700	2022/4/28 ~ 2061/2/28	
財投機関債	5,356,500,000,000	200,000,000,000	280,000,000,000	280,000,000,000	5,556,500,000,000	56,908,629,390	5,499,591,370,610	0.001 - 3.040	2022/6/20 ~ 2060/3/19	
その他の社債	2,863,008,870,000	0	1,036,249,000,000	1,413,450,660,000	2,485,807,210,000	△ 2,262,492	2,485,809,472,492	△ 0.026 - 0.904	2022/5/30 ~ 2026/6/19	
合計	23,121,008,870,000	320,000,000,000	1,316,249,000,000	3,043,450,660,000	(3,318,686,210,000) 21,713,807,210,000	57,037,396,543	(3,318,698,197,478) 21,656,769,813,457	△ 0.026 - 3.040	2022/4/28 ~ 2061/2/28	

(注)利率は、表面利率を記載しております。

5-2 長期借入金及び機構債の借入先別（銘柄別）の内訳

(1) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
有料道路整備等資金貸付金借入金	26,333,325,000	0	17,333,328,000	8,999,997,000	-	2022/4/20 ~ 2023/2/20	
社会資本整備事業資金貸付金借入金	59,026,321,258	0	18,300,149,799	40,726,171,459	-	2023/3/20 ~ 2027/3/23	
政府借入金 (財務省財政融資資金(運用部))	4,462,359,923,229	847,000,000,000	40,768,870,386	5,268,591,052,843	0.69	2022/6/20 ~ 2059/12/22	
小計	4,547,719,569,487	847,000,000,000	76,402,348,185	(24,742,287,979) 5,318,317,221,302	0.68	2022/4/20 ~ 2059/12/22	
株式会社みずほ銀行	117,642,400,000	34,912,000,000	49,165,000,000	103,389,400,000	0.29	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社三菱UFJ銀行	109,993,600,000	24,100,000,000	43,013,000,000	91,080,600,000	0.26	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社三井住友銀行	99,035,200,000	24,294,000,000	43,942,000,000	79,387,200,000	0.28	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社新生銀行	32,510,400,000	8,253,000,000	13,103,000,000	27,660,400,000	0.31	2022/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社あおぞら銀行	23,472,000,000	5,870,000,000	9,307,000,000	20,035,000,000	0.31	2022/8/31 ~ 2026/9/30	
株式会社岩手銀行	13,350,000,000	1,000,000,000	0	14,350,000,000	0.12	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社みなと銀行	7,400,000,000	7,900,000,000	3,250,000,000	12,050,000,000	0.11	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社りそな銀行	12,274,000,000	4,008,000,000	5,165,000,000	11,117,000,000	0.20	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社中国銀行	13,625,432,000	2,440,000,000	6,475,432,000	9,590,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社七十七銀行	15,615,362,000	3,050,000,000	9,665,362,000	9,000,000,000	0.10	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社静岡銀行	8,200,000,000	650,000,000	200,000,000	8,650,000,000	0.11	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社八十二銀行	11,537,716,000	0	3,567,716,000	7,970,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2023/11/30	
株式会社横浜銀行	5,833,000,000	2,284,000,000	2,325,000,000	5,792,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2025/2/28	
株式会社肥後銀行	7,990,000,000	0	2,600,000,000	5,390,000,000	0.14	2022/5/31 ~ 2023/11/30	
株式会社山陰合同銀行	7,900,000,000	960,000,000	3,800,000,000	5,060,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社滋賀銀行	8,724,196,000	1,930,000,000	5,724,196,000	4,930,000,000	0.13	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社福井銀行	6,608,000,000	453,000,000	2,358,000,000	4,703,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社大分銀行	3,600,000,000	1,060,000,000	0	4,660,000,000	0.13	2022/8/31 ~ 2025/8/29	
株式会社佐賀銀行	4,345,012,000	1,560,000,000	1,545,012,000	4,360,000,000	0.11	2022/4/27 ~ 2025/8/29	
株式会社伊予銀行	11,150,000,000	510,000,000	7,400,000,000	4,260,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社南都銀行	3,100,000,000	730,000,000	0	3,830,000,000	0.13	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社広島銀行	4,950,000,000	520,000,000	1,800,000,000	3,670,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社沖縄海邦銀行	2,250,000,000	1,090,000,000	0	3,340,000,000	0.13	2023/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社筑波銀行	750,000,000	2,500,000,000	0	3,250,000,000	0.07	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社埼玉りそな銀行	6,133,088,000	0	3,133,088,000	3,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社宮崎銀行	3,800,000,000	740,000,000	1,800,000,000	2,740,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社山梨中央銀行	6,407,000,000	706,000,000	4,375,000,000	2,738,000,000	0.24	2022/4/27 ~ 2025/2/28	
株式会社京都銀行	5,400,000,000	520,000,000	3,300,000,000	2,620,000,000	0.25	2022/4/27 ~ 2024/11/29	
株式会社山口銀行	5,899,256,000	0	3,399,256,000	2,500,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社もみじ銀行	2,000,000,000	1,470,000,000	1,200,000,000	2,270,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2024/11/29	
株式会社十八親和銀行	2,690,000,000	0	540,000,000	2,150,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
株式会社福島銀行	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社武蔵野銀行	3,740,000,000	0	2,000,000,000	1,740,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
株式会社東北銀行	1,700,000,000	0	0	1,700,000,000	0.34	2022/11/30 ~ 2024/3/21	
株式会社筑邦銀行	750,000,000	540,000,000	0	1,290,000,000	0.14	2023/11/30 ~ 2024/11/29	
株式会社池田泉州銀行	2,057,000,000	161,000,000	1,057,000,000	1,161,000,000	0.16	2022/11/30 ~ 2024/8/30	
株式会社鹿児島銀行	8,405,000,000	0	7,405,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社琉球銀行	5,000,000,000	0	4,000,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社北九州銀行	600,000,000	780,000,000	600,000,000	780,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社阿波銀行	850,000,000	0	200,000,000	650,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2022/11/30	
株式会社常陽銀行	1,126,504,000	0	576,504,000	550,000,000	0.09	2022/4/27 ~ 2022/4/27	
株式会社東日本銀行	500,000,000	0	0	500,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
株式会社千葉銀行	1,937,716,000	0	1,437,716,000	500,000,000	0.09	2024/8/30 ~ 2024/8/30	
株式会社仙台銀行	1,640,000,000	0	1,140,000,000	500,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社福岡中央銀行	0	360,000,000	0	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社百十四銀行	395,012,000	360,000,000	395,012,000	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社栃木銀行	350,000,000	0	0	350,000,000	0.14	2023/8/31 ~ 2023/8/31	
株式会社西日本シティ銀行	3,000,000,000	250,000,000	3,000,000,000	250,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
株式会社足利銀行	702,530,000	0	552,530,000	150,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
株式会社北陸銀行	6,990,000,000	0	6,990,000,000	0	-	-	
株式会社第四北越銀行	6,080,000,000	0	6,080,000,000	0	-	-	
株式会社青森銀行	5,500,000,000	0	5,500,000,000	0	-	-	
株式会社北洋銀行	2,430,000,000	0	2,430,000,000	0	-	-	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
株式会社愛媛銀行	2,250,000,000		2,250,000,000	0	-	-	
株式会社秋田銀行	2,140,000,000		2,140,000,000	0	-	-	
株式会社北國銀行	1,850,000,000		1,850,000,000	0	-	-	
株式会社みちのく銀行	1,533,800,000		1,533,800,000	0	-	-	
株式会社東和銀行	1,500,000,000		1,500,000,000	0	-	-	
株式会社紀陽銀行	1,430,000,000		1,430,000,000	0	-	-	
株式会社西京銀行	1,200,000,000		1,200,000,000	0	-	-	
株式会社四国銀行	1,037,716,000		1,037,716,000	0	-	-	
株式会社富山第一銀行	935,576,000		935,576,000	0	-	-	
株式会社大光銀行	410,000,000		410,000,000	0	-	-	
株式会社長崎銀行	325,000,000		325,000,000	0	-	-	
株式会社十六銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社大垣共立銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社百五銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
株式会社名古屋銀行	200,000,000		200,000,000	0	-	-	
三菱UFJ信託銀行株式会社	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.08	2024/8/30 ~ 2025/8/29	
三井住友信託銀行株式会社	32,485,800,000	9,472,000,000	13,883,000,000	28,074,800,000	0.30	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
株式会社SMB C信託銀行	24,410,000,000	3,000,000,000	9,150,000,000	18,260,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2025/8/29	
みずほ信託銀行株式会社	9,876,600,000	3,032,000,000	4,052,000,000	8,856,600,000	0.30	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
野村信託銀行株式会社	5,200,000,000	0	5,200,000,000	0	-	-	
東京海上日動火災保険株式会社	3,000,000,000	0	2,000,000,000	1,000,000,000	0.12	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
三井住友海上火災保険株式会社	4,700,000,000	0	4,000,000,000	700,000,000	0.14	2022/8/31 ~ 2022/8/31	
損害保険ジャパン株式会社	1,323,824,000		1,323,824,000	0	-	-	
信金中央金庫	107,733,400,000	19,921,000,000	39,180,000,000	88,474,400,000	0.22	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
農林中央金庫	83,200,600,000	38,700,000,000	39,720,000,000	82,180,600,000	0.23	2022/4/25 ~ 2026/9/30	
全国信用協同組合連合会	22,720,000,000	0	10,000,000,000	12,720,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2022/11/30	
大阪シティ信用金庫	10,490,000,000	0	0	10,490,000,000	0.81	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
さわやか信用金庫	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
しずおか焼津信用金庫	7,720,000,000	0	0	7,720,000,000	0.96	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
京都中央信用金庫	6,150,000,000	0	0	6,150,000,000	0.64	2024/6/20 ~ 2035/9/20	
大阪信用金庫	5,850,000,000	0	0	5,850,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2035/3/20	
セレサ川崎農業協同組合	5,470,000,000	0	0	5,470,000,000	0.75	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
労働金庫連合会	4,500,000,000	0	0	4,500,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
いちい信用金庫	3,200,000,000	0	0	3,200,000,000	1.04	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
滋賀県信用農業協同組合連合会	3,650,000,000	0	900,000,000	2,750,000,000	0.13	2022/11/30 ~ 2023/11/30	
福島信用金庫	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000	0.78	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
兵庫県信用農業協同組合連合会	3,000,000,000	360,000,000	900,000,000	2,460,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2024/11/29	
和歌山県信用農業協同組合連合会	3,920,000,000	180,000,000	1,650,000,000	2,450,000,000	0.13	2022/5/31 ~ 2024/11/29	
愛媛県信用農業協同組合連合会	3,720,000,000	0	1,800,000,000	1,920,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
静岡信用金庫	1,900,000,000	0	0	1,900,000,000	0.83	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
大阪府信用農業協同組合連合会	2,125,000,000	0	325,000,000	1,800,000,000	0.48	2023/11/30 ~ 2024/3/21	
三島信用金庫	1,650,000,000	0	0	1,650,000,000	1.00	2029/9/20 ~ 2035/3/20	
諏訪信用金庫	1,610,000,000	0	0	1,610,000,000	0.91	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
株式会社うちよ銀行	2,900,000,000	0	1,400,000,000	1,500,000,000	0.09	2022/4/27 ~ 2022/4/27	
東濃信用金庫	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
埼玉県信用農業協同組合連合会	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
大垣西濃信用金庫	1,380,000,000	0	0	1,380,000,000	1.06	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
神奈川県信用農業協同組合連合会	1,350,000,000	0	0	1,350,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
沖縄県農業協同組合	0	1,330,000,000	0	1,330,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
岐阜信用金庫	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	0.94	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
上田信用金庫	1,250,000,000	0	0	1,250,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
あぶくま信用金庫	1,230,000,000	0	0	1,230,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
西京信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.55	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
尼崎信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
豊橋信用金庫	1,200,000,000	0	0	1,200,000,000	0.93	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
稚内信用金庫	1,060,000,000	0	0	1,060,000,000	1.02	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
新宮信用金庫	1,050,000,000	0	0	1,050,000,000	0.86	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
高山信用金庫	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
福岡県信用農業協同組合連合会	1,485,000,000	0	485,000,000	1,000,000,000	0.14	2022/11/30 ~ 2022/11/30	
徳島信用金庫	950,000,000	0	0	950,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
関信用金庫	940,000,000	0	0	940,000,000	1.08	2029/9/20 ~ 2035/6/20	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
東京信用金庫	920,000,000	0	0	920,000,000	1.13	2035/3/20 ~ 2035/6/20	
杜の都信用金庫	900,000,000	0	0	900,000,000	0.54	2024/3/21 ~ 2024/6/20	
新潟信用金庫	860,000,000	0	0	860,000,000	0.66	2024/3/21 ~ 2035/6/20	
愛知信用金庫	850,000,000	0	0	850,000,000	0.72	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
利根郡信用金庫	840,000,000	0	0	840,000,000	0.61	2024/6/20 ~ 2035/6/20	
瀧野川信用金庫	830,000,000	0	0	830,000,000	1.03	2035/6/20 ~ 2035/6/20	
山形信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
川口信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	1.03	2029/12/20 ~ 2035/3/20	
鶴岡信用金庫	800,000,000	0	0	800,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
足利小山信用金庫	700,000,000	0	0	700,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
茨城県信用農業協同組合連合会	700,000,000	0	0	700,000,000	0.07	2023/10/30 ~ 2023/10/30	
ひまわり信用金庫	670,000,000	0	0	670,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
しのめ信用金庫	650,000,000	0	0	650,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
半田信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.88	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
二本松信用金庫	600,000,000	0	0	600,000,000	0.59	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
一関信用金庫	550,000,000	0	0	550,000,000	0.60	2024/3/21 ~ 2029/9/20	
山口県信用農業協同組合連合会	1,430,000,000	0	900,000,000	530,000,000	0.12	2022/5/31 ~ 2022/5/31	
松本信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
富山信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
羽後信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
幡多信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.74	2029/12/20 ~ 2029/12/20	
帯広信用金庫	500,000,000	0	0	500,000,000	0.51	2024/6/20 ~ 2024/6/20	
白河信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.87	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
広島県信用農業協同組合連合会	775,000,000	0	325,000,000	450,000,000	0.15	2023/11/30 ~ 2023/11/30	
瀬戸信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
会津信用金庫	450,000,000	0	0	450,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
京都府信用農業協同組合連合会	0	360,000,000	0	360,000,000	0.12	2024/11/29 ~ 2024/11/29	
村上信用金庫	360,000,000	0	0	360,000,000	0.95	2029/12/20 ~ 2035/6/20	
長岡信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
青木信用金庫	350,000,000	0	0	350,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
しまね信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.84	2024/3/21 ~ 2035/9/20	
宇和島信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
米沢信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
中日信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	1.20	2035/3/20 ~ 2035/3/20	
島田掛川信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.71	2029/9/20 ~ 2029/12/20	
はくさん信用金庫	300,000,000	0	0	300,000,000	0.90	2029/9/20 ~ 2035/9/20	
秋田信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
大阪商工信用金庫	250,000,000	0	0	250,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
三条信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
伊達信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.57	2024/3/21 ~ 2024/3/21	
富士信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000	0.85	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
新井信用金庫	170,000,000	0	0	170,000,000	0.82	2029/9/20 ~ 2035/6/20	
広島みどり信用金庫	150,000,000	0	0	150,000,000	0.93	2035/9/20 ~ 2035/9/20	
烏山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
鹿沼相互信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
北おおさか信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
田川信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館山信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
富士宮信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
たちばな信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
大分みらい信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
永見伏木信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
館林信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
紀北信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
気仙沼信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
東京ベイ信用金庫	100,000,000	0	0	100,000,000	0.67	2029/9/20 ~ 2029/9/20	
NTT・TCリース株式会社	1,761,540,000	0	1,761,540,000	0	-	-	
宮崎県信用農業協同組合連合会	650,000,000	0	650,000,000	0	-	-	
鹿児島県信用農業協同組合連合会	650,000,000	0	650,000,000	0	-	-	
高知県信用農業協同組合連合会	300,000,000	0	300,000,000	0	-	-	

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 (うち、一年以内返済予定額)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
岐阜県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
愛知県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
静岡県信用農業協同組合連合会	200,000,000	0	200,000,000	0	-	-	
台湾銀行株式会社	3,566,330,000	0	3,566,330,000	0	-	-	
中國信託商業銀行	2,159,890,000	0	2,159,890,000	0	-	-	
株式会社SBJ銀行	753,450,000	0	753,450,000	0	-	-	
中国建設銀行股份有限公司	753,450,000	0	753,450,000	0	-	-	
中國銀行股份有限公司	602,760,000	0	602,760,000	0	-	-	
バンクネガラインドネシア	401,840,000	0	401,840,000	0	-	-	
小計	1,065,156,000,000	252,316,000,000	440,322,000,000	(359,000,000,000) 877,150,000,000	0.28	2022/4/25 ~ 2035/9/20	
合計	5,612,875,569,487	1,099,316,000,000	516,724,348,185	(383,742,287,979) 6,195,467,221,302	0.62	2022/4/20 ~ 2059/12/22	

(2) 機構債の明細

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高 <small>(期末残高-発行差額残高)</small>	期末残高 <small>(3月31日現在)</small>	利率 (%)	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 <small>(3月31日現在)</small>					
		新規発行	債務引受							
政府保証債										
政府保証第13回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	23,941,603	14,976,058,397	2.600	2036/5/30	
政府保証第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	32,291,730	24,967,708,270	2.300	2026/6/23	
政府保証第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	18,958,395	14,981,041,605	2.600	2036/11/28	
政府保証第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第28回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 41,083,394	25,041,083,394	2.300	2027/2/26	
政府保証第31回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第35回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	70,388,869	19,929,611,131	2.400	2037/5/29	
政府保証第38回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	△ 21,656,250	25,021,656,250	2.400	2027/7/30	
政府保証第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	23,100,000	29,976,900,000	2.300	2027/10/29	
政府保証第45回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	47,529,109	14,952,470,891	2.400	2037/11/30	
政府保証第48回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	29,750,000	29,970,250,000	2.200	2027/12/27	
政府保証第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	△ 11,599,981	40,011,599,981	2.000	2023/1/31	
政府保証第53回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	△ 68,083,390	15,068,083,390	2.500	2038/2/26	
政府保証第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	36,979,223	24,963,020,777	2.100	2028/3/31	
政府保証第57回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 30,600,000	30,030,600,000	2.200	2028/4/28	
政府保証第59回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 50,187,500	30,050,187,500	2.300	2028/5/30	
政府保証第61回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	△ 89,455,574	20,089,455,574	2.700	2038/6/30	
政府保証第63回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	26,250,000	29,973,750,000	2.200	2028/7/31	
政府保証第65回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	19,600,000	19,000,400,000	2.400	2038/8/27	
政府保証第68回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 67,275,000	30,067,275,000	2.200	2028/10/31	
政府保証第70回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	55,300,000	29,944,700,000	2.200	2028/11/28	
政府保証第72回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	78,888,960	19,921,111,040	2.300	2038/12/24	
政府保証第74回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 14,175,000	30,014,175,000	1.900	2029/1/30	
政府保証第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	61,722,152	19,938,277,848	2.100	2039/2/25	
政府保証第79回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	15,750,000	29,984,250,000	2.100	2029/4/27	
政府保証第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	66,937,500	29,933,062,500	2.100	2029/5/31	
政府保証第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 6,450,000	30,006,450,000	2.200	2029/6/29	
政府保証第84回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	63,162,500	29,936,837,500	2.400	2049/6/30	
政府保証第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	46,762,500	29,953,237,500	2.000	2029/7/31	
政府保証第88回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	123,066,616	29,876,933,384	2.300	2039/8/31	
政府保証第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 70,087,500	30,070,087,500	2.100	2029/9/28	
政府保証第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	16,875,000	29,983,125,000	2.100	2029/10/31	
政府保証第94回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 62,562,500	30,062,562,500	2.200	2029/11/30	
政府保証第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 157,233,284	30,157,233,284	2.300	2039/12/28	
政府保証第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 40,250,000	30,040,250,000	2.100	2029/12/28	
政府保証第99回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 72,075,000	30,072,075,000	2.200	2030/1/31	
政府保証第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	126,616,618	29,873,383,382	2.300	2040/2/29	
政府保証第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 31,725,000	30,031,725,000	2.200	2030/2/28	
政府保証第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	75,600,000	29,924,400,000	2.100	2030/4/30	
政府保証第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	97,650,000	29,902,350,000	2.200	2040/5/31	
政府保証第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	18,375,000	29,981,625,000	2.000	2030/6/28	
政府保証第114回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 89,100,000	30,089,100,000	1.900	2030/7/31	
政府保証第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	36,666,620	29,963,333,380	1.800	2040/8/31	
政府保証第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	36,612,500	29,963,387,500	1.900	2030/9/30	
政府保証第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.800	2030/10/31	
政府保証第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 16,725,000	30,016,725,000	2.100	2040/11/30	
政府保証第125回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 54,600,000	30,054,600,000	2.100	2030/12/27	
政府保証第127回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	65,625,000	29,934,375,000	2.000	2031/1/31	
政府保証第130回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	56,975,000	29,943,025,000	2.000	2031/2/28	
政府保証第133回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第134回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	58,050,000	29,941,950,000	2.100	2031/4/30	
政府保証第135回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第136回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 173,658,377	30,173,658,377	2.200	2041/5/31	
政府保証第137回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第138回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	89,375,000	29,910,625,000	1.900	2031/6/30	
政府保証第139回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第141回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 9,712,500	30,009,712,500	1.900	2031/7/31	
政府保証第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第143回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	51,800,000	29,948,200,000	1.800	2031/8/29	
政府保証第145回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第146回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	21,187,500	29,978,812,500	1.800	2031/9/30	
政府保証第147回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 72,675,000	30,072,675,000	1.800	2031/10/31	
政府保証第149回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第151回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.000	2041/11/29	
政府保証第152回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第153回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 63,800,000	30,063,800,000	1.800	2031/12/26	
政府保証第154回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 74,587,500	30,074,587,500	1.800	2032/1/30	
政府保証第155回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第157回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	100,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第158回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 17,850,000	30,017,850,000	2.000	2042/2/28	
政府保証第159回日本高速道路保有・債務返済機構債券	110,000,000,000	0	0	110,000,000,000	0	0	0	-	-	
政府保証第160回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	△ 53,550,000	30,053,550,000	1.800	2032/3/19	
政府保証第161回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.977	2022/4/28	
政府保証第162回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.737	2032/4/30	
政府保証第163回日本高速道路保有・債務返済機構債券	150,000,000,000	0	0	0	150,000,000,000	0	150,000,000,000	0.901	2022/5/31	
政府保証第164回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.675	2032/5/31	
政府保証第165回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.830	2042/5/30	

(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高) (注、一年以内償還予定額)	利率 (%)	償還期限	換算	
	期首額面	当期増加		当期減少						期末額面 (注、一年以内償還予定額)
		新規発行	債務引受	償還						
政府保証第406回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.540	2060/6/30	
政府保証第407回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.427	2040/7/31	
政府保証第408回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.574	2060/8/31	
政府保証第409回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2040/9/28	
政府保証第410回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.659	2060/10/29	
政府保証第411回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.396	2040/11/30	
政府保証第412回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.428	2041/1/31	
政府保証第413回日本高速道路保有・債務返済機構債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.688	2061/2/28	
政府保証第414回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.465	2041/3/29	
政府保証第415回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.429	2041/5/31	
政府保証第416回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.644	2051/6/30	
政府保証第417回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.404	2041/7/31	
政府保証第418回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.630	2051/8/31	
政府保証第419回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.394	2041/9/30	
政府保証第420回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.680	2051/10/31	
政府保証第421回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.444	2041/11/29	
政府保証第422回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.497	2042/1/31	
政府保証第423回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0.875	2052/2/29	
政府保証第424回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.636	2042/3/31	
小計	14,901,500,000,000	120,000,000,000	0	1,350,000,000,000	(1,876,000,000,000)	131,029,645	(1,876,011,599,981)	0.001 ~ 2.700	2022/4/28 ~ 2061/2/28	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高 (期末残高-発行差額残高)	期末残高 (期末残高-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (注1、一般に期末額面≠当期)					
		新規発行	債務引受	償還						
財投機関債										
第1回国外日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	17,058,764	49,982,941,236	2.850	2039/3/18	
第1回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	24,742,200	29,975,257,800	2.990	2045/9/20	
第2回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	41,039,208	69,958,960,792	2.700	2035/9/20	
第4回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	17,865,834	29,982,134,166	2.590	2035/12/20	
第5回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	4,621,852	49,995,378,148	2.210	2025/12/19	
第7回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	15,041,910	49,984,958,090	2.960	2046/3/19	
第8回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	3,966,280	49,996,033,720	2.450	2026/3/19	
第9回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	12,665,673	29,987,334,327	2.820	2036/3/19	
第11回日本高速道路保有・債務返済機構債券	55,000,000,000	0	0	0	55,000,000,000	10,044,947	54,989,955,053	2.940	2046/7/20	
第12回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	2,109,722	24,997,890,278	2.520	2026/6/19	
第14回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	57,878,120	49,942,121,880	3.040	2046/6/20	
第16回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	8,722,720	19,991,277,280	2.700	2036/9/19	
第17回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	1,341,856	29,998,658,144	2.350	2026/9/18	
第18回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	52,636,032	49,947,363,968	2.870	2046/12/20	
第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	2.750	2047/3/20	
第20回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.280	2027/4/20	
第22回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	37,610,092	49,962,389,908	2.670	2047/3/20	
第23回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	6,300,000	29,993,700,000	2.390	2027/7/20	
第24回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	97,143,375	69,902,856,625	2.790	2047/3/20	
第26回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	16,490,336	19,983,509,664	2.670	2037/9/18	
第27回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	16,500,000	39,983,500,000	2.340	2027/10/20	
第29回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	70,975,064	49,929,024,936	2.790	2048/3/20	
第30回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	17,071,134	39,982,928,866	2.250	2027/12/20	
第33回日本高速道路保有・債務返済機構債券	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	46,747,416	59,953,252,584	2.910	2048/3/20	
第34回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	10,397,408	49,989,602,592	2.390	2028/3/17	
第36回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	71,869,820	49,928,130,180	2.840	2048/3/20	
第37回日本高速道路保有・債務返済機構債券	70,000,000,000	0	0	0	70,000,000,000	28,175,755	69,971,824,245	2.420	2028/6/20	
第39回日本高速道路保有・債務返済機構債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	14,116,721	39,985,883,279	2.370	2028/9/20	
第41回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	2,008,305	29,997,991,695	2.230	2028/12/20	
第43回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000,000	0	0	0	100,000,000,000	23,140,563,338	76,859,436,662	0.500	2038/9/17	
第46回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	26,638,132	49,973,361,868	2.700	2048/3/20	
第47回日本高速道路保有・債務返済機構債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	13,999,948	49,986,000,052	2.410	2029/4/20	
第49回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	8,500,000	19,991,500,000	2.390	2029/5/18	
第50回日本高速道路保有・債務返済機構債券	130,000,000,000	0	0	0	130,000,000,000	32,938,906,550	97,061,093,450	0.500	2039/3/18	
第51回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	5,980,600	19,994,019,400	2.010	2026/12/18	
第55回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	8,812,500	24,991,187,500	2.220	2030/2/8	
第58回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	18,187,500	29,981,812,500	2.140	2030/5/10	
第69回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.190	R13.3.20	
第71回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	-	-	
第73回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	0	0	0	-	-	
第75回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.960	2031/9/19	
第76回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第78回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第80回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第81回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第82回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第83回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	1.900	2032/3/19	
第84回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第86回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
第87回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.893	2022/6/20	
第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.711	2032/6/18	
第90回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.816	2022/6/20	
第92回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.834	2022/6/20	
第93回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.829	2022/9/20	
第95回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.773	2032/9/17	
第96回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.796	2022/9/20	
第97回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.765	2022/9/20	
第98回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.770	2022/12/20	
第100回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.784	2022/12/20	
第101回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.781	2022/12/20	
第102回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.666	2023/3/20	
第103回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.690	2033/3/18	
第104回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.715	2023/3/20	
第105回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.853	2033/3/18	
第106回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	1.038	2023/3/20	
第107回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.935	2023/6/20	
第109回日本高速道路保有・債務返済機構債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	1.814	2033/6/20	
第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.940	2023/6/20	
第111回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	2.105	2043/6/19	
第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.850	2023/6/20	
第113回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.795	2023/9/20	
第115回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.738	2023/9/20	
第116回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.722	2023/9/20	
第117回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	1.980	2043/9/18	
第118回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.770	2023/12/20	
第120回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.751	2023/12/20	
第121回日本高速道路保有・債務返済機構債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.689	2023/12/20	
第122回日本高速道路保有・債務返済機構債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.704	2024/3/19	
第123回日本高速道路保有・債務返済機構債券	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.690	2024/3/19	

(単位：円)

銘柄	額面ベース				発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	換算	
	期首額面	当期増加		当期減少						期末額面 (注、一年以内償還予定額)
		新規発行	債務引受	償還						
第27回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	2.420	2024/3/20	
第28回道路債券	19,000,000,000	0	0	0	19,000,000,000	0	19,000,000,000	2.830	2033/12/20	
第32回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	2,669,290	19,997,330,710	2.440	2024/9/20	
第33回道路債券	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	5,741,540	19,994,258,460	2.910	2034/6/20	
第38回道路債券	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	2.260	2024/9/20	
第42回道路債券	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	2,928,872	49,997,071,128	2.220	2025/3/21	
第43回道路債券	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	25,618,044	39,974,381,956	2.660	2034/12/20	
第7回阪神高速道路債券	15,000,000,000	0	0	0	15,000,000,000	1,103,064	14,998,896,936	2.180	2025/3/21	
第5回本州四国連絡橋債券	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	1,747,868	9,998,252,132	2.230	2024/12/20	
第7回本州四国連絡橋債券	13,100,000,000	0	0	0	13,100,000,000	2,091,600	13,097,908,400	2.260	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第70回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第71回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2025/6/20	
東日本高速道路株式会社第74回社債	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.060	2025/12/19	
西日本高速道路株式会社第53回社債	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2025/3/19	
西日本高速道路株式会社第54回社債	0	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0.070	2025/6/20	
西日本高速道路株式会社第55回社債	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0.070	2025/9/19	
小計	5,356,500,000,000	200,000,000,000	280,000,000,000	280,000,000,000	5,556,500,000,000	56,908,629,390	5,499,591,370,610	0.001 - 3.040	2022/6/20 - 2060/3/19	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (注1、一般社債償還予定額)					
		新規発行	債務引受	償還						
その他の社債										
東日本高速道路株式会社第36回社債	70,000,000,000	0	0	70,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第37回社債	80,000,000,000	0	0	80,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第38回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第40回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第42回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0.070	2022/6/20	
東日本高速道路株式会社第44回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	40,000,000,000	0.090	2022/6/20	
東日本高速道路株式会社第46回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	40,000,000,000	0.090	2022/12/20	
東日本高速道路株式会社第48回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.090	2022/12/20	
東日本高速道路株式会社第50回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0.080	2023/6/20	
東日本高速道路株式会社第52回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0.070	2023/6/20	
東日本高速道路株式会社第53回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0.070	2023/12/20	
東日本高速道路株式会社第54回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0.070	2023/12/20	
東日本高速道路株式会社第55回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.070	2024/3/19	
東日本高速道路株式会社第56回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	40,000,000,000	0.060	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第57回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.110	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第59回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	40,000,000,000	0.040	2024/6/20	
東日本高速道路株式会社第60回社債	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.080	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第62回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.030	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第65回社債	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.030	2024/12/20	
東日本高速道路株式会社第79回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.050	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第82回社債	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	△ 49,997	20,000,049,997	20,000,049,997	0.001	2022/7/15	
東日本高速道路株式会社第83回社債	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.050	2026/6/19	
東日本高速道路株式会社第1回地域連携型社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第2回地域連携型社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0.070	2022/6/20	
東日本高速道路株式会社第5回地域連携型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.070	2023/10/30	
東日本高速道路株式会社第1回銀行等引受型社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.070	RS. 10. 30	
東日本高速道路株式会社第2回米ドル建て社債 (固定利付債)	7,205,220,000	0	0	7,205,220,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第2回米ドル建て社債 (変動利付債)	17,903,880,000	0	0	17,903,880,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第3回米ドル建て社債 (固定利付債)	12,189,060,000	0	0	12,189,060,000	0	0	0	-	-	
東日本高速道路株式会社第4回米ドル建て社債 (固定利付債)	6,686,210,000	0	0	6,686,210,000	0	6,686,210,000	6,686,210,000	0.085	2022/8/30	
中日本高速道路株式会社第33回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第36回社債	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第42回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第45回社債	35,000,000,000	0	0	35,000,000,000	0	35,000,000,000	35,000,000,000	0.904	2022/9/20	
中日本高速道路株式会社第48回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.802	2023/3/20	
中日本高速道路株式会社第56回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0.759	2023/12/20	
中日本高速道路株式会社第59回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第60回社債	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	10,000,000,000	0.543	2024/12/20	
中日本高速道路株式会社第63回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.576	2025/11/13	
中日本高速道路株式会社第64回社債	9,800,000,000	0	0	9,800,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第65回社債	60,000,000,000	0	0	60,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第66回社債	34,000,000,000	0	0	34,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第67回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第68回社債	18,000,000,000	0	0	18,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第69回社債	99,000,000,000	0	0	99,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第70回社債	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	20,000,000,000	0.090	2022/9/20	
中日本高速道路株式会社第71回社債	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0	15,000,000,000	15,000,000,000	0.090	2022/12/20	
中日本高速道路株式会社第72回社債	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	50,000,000,000	0.050	2022/5/30	
中日本高速道路株式会社第73回社債	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.040	2022/7/29	
中日本高速道路株式会社第74回社債	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	70,000,000,000	0.050	2022/9/20	
中日本高速道路株式会社第76回社債	80,000,000,000	0	0	80,000,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第77回社債	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	30,000,000,000	0.070	2024/3/19	
中日本高速道路株式会社第78回社債	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	0	80,000,000,000	80,000,000,000	0.060	2024/5/29	
中日本高速道路株式会社第79回社債	0	88,000,000,000	0	88,000,000,000	0	88,000,000,000	88,000,000,000	0.040	2024/8/19	
中日本高速道路株式会社第80回社債	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	55,000,000,000	0.030	2024/10/30	
中日本高速道路株式会社第6回米ドル建社債 (固定利付債)	38,279,500,000	0	0	38,279,500,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第6回米ドル建社債 (変動利付債)	27,342,500,000	0	0	27,342,500,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第7回米ドル建社債 (固定利付債)	54,880,000,000	0	0	54,880,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第7回米ドル建社債 (変動利付債)	16,464,000,000	0	0	16,464,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第8回米ドル建社債 (固定利付債)	41,480,000,000	0	0	41,480,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第8回米ドル建社債 (変動利付債)	20,740,000,000	0	0	20,740,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第9回米ドル建社債 (固定利付債)	28,290,000,000	0	0	28,290,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第9回米ドル建社債 (変動利付債)	33,948,000,000	0	0	33,948,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第11回米ドル建社債 (固定利付債)	47,816,750,000	0	0	47,816,750,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第11回米ドル建社債 (変動利付債)	42,191,250,000	0	0	42,191,250,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第12回米ドル建社債 (固定利付債)	10,933,000,000	0	0	10,933,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第12回米ドル建社債 (変動利付債)	38,265,500,000	0	0	38,265,500,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第13回米ドル建社債	0	5,456,500,000	0	5,456,500,000	0	5,456,500,000	5,456,500,000	0.020	2024/8/15	
中日本高速道路株式会社第1回豪ドル建社債 (固定利付債)	7,872,000,000	0	0	7,872,000,000	0	7,872,000,000	7,872,000,000	△ 0.026	2026/5/28	
中日本高速道路株式会社第2回豪ドル建社債 (固定利付債)	16,522,000,000	0	0	16,522,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第4回豪ドル建社債	0	25,833,500,000	0	25,833,500,000	0	25,833,500,000	25,833,500,000	0.0125	2024/9/26	
中日本高速道路株式会社第1回香港ドル建社債 (固定利付債)	14,200,000,000	0	0	14,200,000,000	0	0	0	-	-	
中日本高速道路株式会社第2回ユーロ建社債	0	25,237,000,000	0	25,237,000,000	0	25,237,000,000	25,237,000,000	0.040	2024/4/25	
中日本高速道路株式会社第1回人民元建社債	0	3,144,000,000	0	3,144,000,000	0	3,144,000,000	3,144,000,000	0.020	2024/8/5	
中日本高速道路株式会社第1回NZドル建社債	0	3,578,000,000	0	3,578,000,000	0	3,578,000,000	3,578,000,000	0.020	2024/8/15	
西日本高速道路株式会社第18回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0.893	2023/3/20	
西日本高速道路株式会社第19回社債	25,000,000,000	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	25,000,000,000	0.842	2023/6/20	

(単位：円)

銘柄	額面ベース					発行差額残高	期末残高 (期末額面-発行差額残高)	利率 (%)	償還期限	換算
	期首額面	当期増加		当期減少	期末額面 (注1、一年以内償還多量額)					
		新規発行	債務引受	償還						
西日本高速道路株式会社第20回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.759	2023/9/20	
西日本高速道路株式会社第21回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.754	2023/12/20	
西日本高速道路株式会社第22回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.744	2024/3/19	
西日本高速道路株式会社第23回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.602	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第24回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.609	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第25回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.524	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第26回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.604	2025/5/21	
西日本高速道路株式会社第27回社債	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.580	2025/9/2	
西日本高速道路株式会社第35回社債	60,000,000,000	0	0	0	60,000,000,000	0	60,000,000,000	0.070	2022/6/20	
西日本高速道路株式会社第36回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/6/20	
西日本高速道路株式会社第37回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第38回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第39回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.090	2022/12/20	
西日本高速道路株式会社第41回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.080	2023/3/20	
西日本高速道路株式会社第43回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/6/20	
西日本高速道路株式会社第45回社債	50,000,000,000	0	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.070	2023/9/20	
西日本高速道路株式会社第47回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.070	2023/12/20	
西日本高速道路株式会社第49回社債	25,000,000,000	0	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.060	2024/3/19	
西日本高速道路株式会社第50回社債	0	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0	55,000,000,000	0.040	2024/6/20	
西日本高速道路株式会社第51回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	0.030	2024/9/20	
西日本高速道路株式会社第52回社債	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.030	2024/12/20	
西日本高速道路株式会社第60回社債	0	0	50,000,000,000	0	50,000,000,000	△ 708,331	50,000,708,331	0.001	2023/9/4	
西日本高速道路株式会社第63回社債	0	0	70,000,000,000	0	70,000,000,000	△ 1,166,664	70,001,166,664	0.001	2023/12/11	
西日本高速道路株式会社第1回少人数私募社債	10,000,000,000	0	0	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.090	2022/9/20	
西日本高速道路株式会社第2回少人数私募社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.090	2023/3/2	
首都高速道路株式会社第17回社債	50,000,000,000	0	0	50,000,000,000	0	0	0	-	-	
首都高速道路株式会社第18回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	-	-	
首都高速道路株式会社第19回社債	34,000,000,000	0	0	34,000,000,000	0	0	0	-	-	
首都高速道路株式会社第20回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.090	2022/9/20	
首都高速道路株式会社第21回社債	40,000,000,000	0	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.090	2022/12/20	
首都高速道路株式会社第22回社債	30,000,000,000	0	0	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000	0.070	2023/9/20	
首都高速道路株式会社第24回社債	20,000,000,000	0	0	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.070	2023/12/20	
首都高速道路株式会社第25回社債	0	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.030	2024/9/20	
首都高速道路株式会社第2回少人数私募社債	0	0	45,000,000,000	0	45,000,000,000	△ 337,500	45,000,337,500	0.001	2023/1/26	
阪神高速道路株式会社第19回社債	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0	0	0	-	-	
阪神高速道路株式会社第22回社債	0	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0.005	2023/3/20	
小計	2,863,008,870,000	0	1,036,249,000,000	1,413,450,660,000	2,485,807,210,000	△ 2,262,492	2,485,809,472,492	△ 0.026 - 0.904	2022/5/30 - 2026/6/19	
合計	23,121,008,870,000	320,000,000,000	1,316,249,000,000	3,043,450,660,000	21,713,807,210,000	57,037,396,543	21,656,769,813,457	△ 0.026 - 3.040	2022/4/28 - 2061/2/28	

6. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	59,583,536	56,750,864	59,583,536	0	56,750,864	
計	59,583,536	56,750,864	59,583,536	0	56,750,864	

7. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,123,169	3,320,814	5,499,143	5,944,840	
退職一時金に係る債務	8,123,169	3,320,814	5,499,143	5,944,840	
退職給付引当金	8,123,169	3,320,814	5,499,143	5,944,840	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路利便増進事業引当金	524,754,829,185	3,790,201,249	24,004,052,983	504,540,977,451	(注)
計	524,754,829,185	3,790,201,249	24,004,052,983	504,540,977,451	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

9. 資本金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府出資金	4,086,975,609,745	447,000,000	0	4,087,422,609,745	
一般会計	4,086,975,609,745	447,000,000	0	4,087,422,609,745	(注1)
地方公共団体出資金	1,530,902,919,000	447,000,000	0	1,531,349,919,000	
東京都	302,904,382,000	19,000,000	0	302,923,382,000	(注2)
神奈川県	116,667,557,000	55,000,000	0	116,722,557,000	(注2)
横浜市	81,428,629,000	55,000,000	0	81,483,629,000	(注2)
川崎市	35,238,928,000	0	0	35,238,928,000	
埼玉県	46,001,798,000	44,000,000	0	46,045,798,000	(注2)
さいたま市	131,500,000	43,000,000	0	174,500,000	(注2)
千葉県	6,660,203,000	0	0	6,660,203,000	
大阪府	131,412,481,000	77,000,000	0	131,489,481,000	(注3)
大阪市	131,412,481,000	77,000,000	0	131,489,481,000	(注3)
兵庫県	157,831,342,000	0	0	157,831,342,000	
神戸市	119,108,454,000	0	0	119,108,454,000	
堺市	25,484,420,000	77,000,000	0	25,561,420,000	(注3)
岡山県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
広島県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
徳島県	54,374,501,000	0	0	54,374,501,000	
香川県	69,096,291,500	0	0	69,096,291,500	
愛媛県	81,114,751,000	0	0	81,114,751,000	
高知県	21,824,158,000	0	0	21,824,158,000	
計	5,617,878,528,745	894,000,000	0	5,618,772,528,745	

(注1)政府出資金の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項により出資された額の合計であり、内訳は下記のとおりとなっております。

首都高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	216,000,000 円
阪神高速道路に係る業務に要する費用に充てる資金の一部に充てるべきものとして出資する出資金	231,000,000 円

(注2)東京都、神奈川県、横浜市、埼玉県、さいたま市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第1号により出資された額となっております。

(注3)大阪府、大阪市、堺市の当年度増加額は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第6条第3項及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法施行令第1条第2号により出資された額となっております。

10. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
補助金等	874,330,435	55,972,408	0	930,302,843	(注)
寄附金等	183,483,540	228,955,638	0	412,439,178	(注)
計	1,057,813,975	284,928,046	0	1,342,742,021	

(注)資本剰余金の当年度増加額は、補助金又は寄附により取得した非償却資産相当額であります。

11. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

11-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
高速道路通行者負担軽減補助金	7,759,300,000	0	0	0	0	0	7,759,300,000	
高速道路連結部整備事業費補助金	4,442,262,061	0	949,249,446	19,809,913	1,948,193,435	1,524,681,330	327,937	
計	12,201,562,061	0	949,249,446	19,809,913	1,948,193,435	1,524,681,330	7,759,627,937	

11-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
高速道路連結部整備事業費補助金	2,135,105,529	1,569,186,330	753,539,536	2,950,752,323	(注)
計	2,135,105,529	1,569,186,330	753,539,536	2,950,752,323	

(注)年度末における預り補助金等への振替によるものです。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	99,848	6	5,499	1
職員	676,002	82	-	-
合計	775,850	88	5,499	1

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

13-1 資産

道路資産貸付料等未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本高速道路株式会社	82,940,534,335	3月分道路資産貸付料 外
中日本高速道路株式会社	62,416,309,784	3月分道路資産貸付料 外
西日本高速道路株式会社	66,618,312,347	3月分道路資産貸付料 外
首都高速道路株式会社	21,829,649,941	3月分道路資産貸付料 外
阪神高速道路株式会社	11,390,000,000	3月分道路資産貸付料 外
本州四国連絡高速道路株式会社	6,850,767,179	3月分道路資産貸付料 外
その他	3,177,703	
合計	252,048,751,289	

未収入金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
横浜中税務署	24,019,724,200	還付消費税
国土交通省	2,635,325,273	高速道路事業連結部整備事業費補助金
西日本高速道路株式会社	92,637,880	経過利息未収入額 外
中日本高速道路株式会社	36,018,031	経過利息未収入額 外
東日本高速道路株式会社	30,182,172	経過利息未収入額 外
福島県双葉郡双葉町	14,288,792	土地売却等収入
鉄道勘定	12,147,967	人件費等に係る未収入金
首都高速道路株式会社	8,558,104	経過利息未収入額 外
その他	11,957,413	土地売却等収入 外
合計	26,860,839,832	

13-2 負債

長期未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東京湾横断道路株式会社	(69,604,000,000)	東京湾横断道路の引継ぎに係る割賦元金
合計	419,132,000,000	

(注) ()は一年以内返済予定の金額(うち数)であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

14. 道路の供用を開始した時からの道路資産の取得、処分、減価償却費(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令第十一条)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	743,712,349,837	44,123,727,338	4,365,831,082	783,470,246,093	383,618,622,408	17,831,062,475	0	399,851,623,685	
	構築物	55,948,715,357,260	1,062,228,944,768	70,118,023,038	56,940,826,278,990	26,876,900,449,360	911,821,625,105	0	30,063,925,829,630	
	機械装置	2,556,570,229,630	149,761,560,581	79,923,178,924	2,626,408,611,287	1,717,103,841,128	102,009,477,047	0	909,304,770,159	
	工具器具備品	7,558,610,560	520,500,609	103,074,236	7,976,036,933	5,441,783,540	513,814,316	0	2,534,253,393	
	建設仮勘定	28,820,228,756	18,238,723,861	918,981,646	46,139,970,971	0	0	0	46,139,970,971	
計	59,285,376,776,043	1,274,873,457,157	155,429,088,926	60,404,821,144,274	28,983,064,696,436	1,032,175,978,943	0	31,421,756,447,838		
非償却資産	土地	9,385,584,668,285	60,055,255,258	7,698,391,891	9,437,941,531,652	0	0	0	9,437,941,531,652	
	建設仮勘定	97,523,943,859	0	2,595,179,097	94,928,764,762	0	0	0	94,928,764,762	
	計	9,483,108,612,144	60,055,255,258	10,293,570,988	9,532,870,296,414	0	0	0	9,532,870,296,414	
有形固定資産 合計	68,768,485,388,187	1,334,928,712,415	165,722,659,914	69,937,691,440,688	28,983,064,696,436	1,032,175,978,943	0	40,954,626,744,252		
無形固定資産	借地権	278,471,554,496	1,348,112	0	278,472,902,608	0	0	0	278,472,902,608	
	ソフトウェア	242,549,281	0	0	242,549,281	233,285,392	3,176,190	0	9,263,889	
	その他	5,810,859,725	47,358,887	204,000	5,858,014,612	4,627,274,284	169,572,697	0	1,230,740,328	
	計	284,524,963,502	48,706,999	204,000	284,573,466,501	4,860,559,676	172,748,887	0	279,712,906,825	

15. セグメント情報(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

令和3事業年度

財務諸表

第17期

自) 令和3年4月1日

至) 令和4年3月31日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

(鉄道勘定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

貸借対照表

(令和4年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金預金	10,388,514,361	
	未収入金	532,202,471	
	前払金	336,725,577	
	その他	30,313,000	
	流動資産合計		11,287,755,409
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	444,825,064	
	減価償却累計額	△ 318,240,817	126,584,247
	構築物	281,972,560,085	
	減価償却累計額	△ 139,395,609,545	142,576,950,540
	機械装置	103,693,570	
	減価償却累計額	△ 98,414,591	5,278,979
	工具器具備品	898,075	
	減価償却累計額	△ 853,185	44,890
	土地		32,827,179,271
	建設仮勘定	33,107,794,306	
	減損損失累計額	△ 33,107,794,305	1
	有形固定資産合計		175,536,037,928
2	無形固定資産		
	借地権		23,669,692
	無形固定資産合計		23,669,692
	固定資産合計		175,559,707,620
	資産合計		186,847,463,029

負債の部			
I 流動負債			
未払金		305,801,204	
未払費用		179,125	
前受金		171,214,939	
引当金			
賞与引当金	579,032	579,032	
流動負債合計			477,774,300
II 固定負債			
鉄道施設建設見返債務（注）		149,088,948,341	
引当金			
退職給付引当金	60,216	60,216	
固定負債合計			149,089,008,557
III 法令に基づく引当金等			
鉄道施設管理引当金（注）		6,052,431,877	
法令に基づく引当金等合計			6,052,431,877
負債合計			155,619,214,734
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		32,676,500,000	
資本金合計			32,676,500,000
II 資本剰余金			
施行法第15条による積立金		3,359,250,829	
その他行政コスト累計額（注）			
減価償却相当累計額（△）	△ 10,218,451,942		
減損損失相当累計額（△）	△ 2,061,460,454		
除売却差額相当累計額（△）	△ 78,355,917	△ 12,358,268,313	
資本剰余金合計			△ 8,999,017,484
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		5,048,717,969	
積立金		1,819,507,724	
当期末処分利益		682,540,086	
（うち当期総利益 682,540,086）			
利益剰余金合計			7,550,765,779
純資産合計			31,228,248,295
負債純資産合計			186,847,463,029

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
鉄道施設利用業務費	8,510,295,071	
一般管理費	12,859,558	
雑損	3,590	
損益計算書上の費用合計		8,523,158,219
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	728,567,074	
除売却差額相当額（注）	1,626,728	
その他行政コスト合計		730,193,802
III 行政コスト		9,253,352,021

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

経常費用			
鉄道施設利用業務費			
利用料原価			
鉄道施設減価償却費	7,987,372,285		
租税公課	146,217,706		
支払管理委託費	364,326,444		
固定資産除却損	12,013,222		
その他	365,414	8,510,295,071	8,510,295,071
一般管理費			
人件費			
役員報酬	736,858		
給料手当	5,267,820		
賞与	1,297,455		
賞与引当金繰入額	579,032		
退職給付費用	33,882		
法定福利費	1,692,943		
雑給	92,377	9,700,367	
経費			
地代家賃	1,218,075		
リース料	18,143		
水道光熱費	33,383		
租税公課	333,224		
旅費交通費	70,469		
通信運搬費	156,625		
消耗品費	37,668		
業務委託費	1,141,401		
雑費	55,628		
その他	94,575	3,159,191	12,859,558
雑損			3,590
経常費用 合計			8,523,158,219
経常収益			
鉄道施設利用料収入			279,622,166
鉄道維持修繕交付金収入			725,474,485
その他の収入			16,218,913
補助金等収益(注)			
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金		30,313,000	30,313,000
鉄道施設建設見返債務戻入(注)			7,821,632,315
財務収益			
受取利息		39,640	39,640
雑益			10,122
経常収益 合計			8,873,310,641
経常利益			350,152,422
臨時利益			
鉄道施設管理引当金戻入(注)		195,121,113	195,121,113
当期純利益			545,273,535
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			137,266,551
当期総利益			682,540,086

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

鉄道動定	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金				結算資産合計	
	政府出資金	資本金合計	施行法第15条による積立金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金合計
				減価償却相当累計額(△)	減価損失相当累計額(△)	除税引差額相当累計額(△)						
当期首残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 9,493,379,433	△ 2,061,460,454	△ 73,234,624	5,185,984,520	1,339,530,927	479,976,797	-	7,005,492,244	31,413,168,562
当期変動額												
I 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却												
減価償却				3,494,565		△ 5,121,293						△ 1,626,728
II 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て								479,976,797	△ 479,976,797	0	0	0
(2) その他												
当期純利益									545,273,535	545,273,535	545,273,535	545,273,535
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 137,266,551		137,266,551	137,266,551	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 725,072,509	0	△ 5,121,293	△ 137,266,551	479,976,797	202,563,289	682,540,086	545,273,535	△ 184,920,267
当期首残高	32,676,500,000	32,676,500,000	3,359,250,829	△ 10,218,451,942	△ 2,061,460,454	△ 78,355,917	5,048,717,969	1,819,507,724	682,540,086	682,540,086	7,550,765,779	31,228,248,295

鉄道動定

(単位:円)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

鉄道勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,010,155,034
	人件費支出	△ 10,425,018
	その他の業務支出	△ 146,888,224
	鉄道施設利用料収入	316,063,920
	鉄道維持修繕交付金収入	762,000,000
	補助金等収入	29,706,000
	その他の業務収入	16,219,225
	消費税等還付額	119,651,634
	小計	76,172,503
	利息及び配当金の受取額	39,640
	業務活動によるキャッシュ・フロー	76,212,143
II	資金増加額	76,212,143
III	資金期首残高	10,312,302,218
IV	資金期末残高	10,388,514,361

利益の処分に関する書類

鉄道勘定

(単位：円)

I. 当期末処分利益		682,540,086
当期総利益	682,540,086	
II. 積立金振替額		5,048,717,969
前中期目標期間繰越積立金	5,048,717,969	
III. 利益処分量		
積立金	<u>5,731,258,055</u>	<u>5,731,258,055</u>

重要な会計方針 鉄道勘定

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年	～	32年
構築物	2年	～	50年
機械装置	2年	～	8年
工具器具備品			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期の勤務に係る部分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員に係る退職給付引当金については、全職員が出向者で構成されており、出向元において退職金の財源が措置されることから計上しておりません。

役員については、退職手当の期末における要支給額の全額を計上しております。

3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

鉄道施設管理引当金

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令（平成17年国土交通省令第64号）第10条第2項に基づき、毎事業年度の鉄道施設に係る租税及び管理費に相当する鉄道事業者から収受する利用料の額を平準化することを目的として、当該利用料の額から毎事業年度の当該鉄道施設に係る租税及び管理費の合算額を減じて得た額を期首残高に加算した額を計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、キャッシュ・フロー計算書の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項
鉄道勘定

1 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額に係る注記
出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 11,545,322,727 円

2 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,253,352,021 円
自己収入等	△ 8,842,997,641 円
機会費用	43,552,829 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	453,907,209 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考にして0.210%で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職金支給規程に定める退職手当支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金預金	10,388,514,361 円
資金期末残高	10,388,514,361 円

4 有価証券関係

該当はありません。

5 重要な債務負担行為

該当はありません。

6 重要な後発事象

該当はありません。

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

未収入金は、主に高速道路会社に対するものであり、回収可能性は高いものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預金	10,388	10,388	-
② 未収入金	532	532	-
③ 未払金	(305)	(305)	-

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 現金預金、② 未収入金、③ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。また、国からの出向役職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	81,523 円
退職給付費用	33,882 円
退職給付の支払額	<u>55,189 円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>60,216 円</u></u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	33,882 円
----------------	----------

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、12,396円であった。

附 属 明 細 書
(鉄 道 勘 定)

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	417,127,980	0	0	417,127,980	298,425,518	17,627,442	0	0	118,702,462	
	構築物	254,364,253,048	568,668,534	23,796,928	254,909,124,654	129,519,715,559	7,783,338,931	0	0	125,389,409,094	
	機械装置	130,576,829	0	32,955,623	97,621,206	92,645,843	261,196	0	0	4,975,363	
	工具器具備品	842,156	0	0	842,156	800,061	0	0	0	42,095	
	建設仮勘定	31,046,333,852	0	0	31,046,333,852	0	0	31,046,333,851	0	1	
	計	285,959,133,865	568,668,534	56,752,551	286,471,049,848	129,911,586,981	7,801,227,569	31,046,333,851	0	125,513,129,015	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	27,697,084	0	0	27,697,084	19,815,299	1,170,453	0	0	7,881,785	
	構築物	27,066,368,487	0	2,933,056	27,063,435,431	9,875,893,986	715,036,709	0	0	17,187,541,446	
	機械装置	8,260,601	0	2,188,237	6,072,364	5,768,748	0	0	0	303,616	
	工具器具備品	55,919	0	0	55,919	53,124	0	0	0	2,795	
	建設仮勘定	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	2,061,460,454	0	0	
	計	29,163,842,545	0	5,121,293	29,158,721,252	9,901,531,157	716,207,162	2,061,460,454	0	17,195,729,642	
非償却資産	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
	計	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
有形固定資産合計	建物	444,825,064	0	0	444,825,064	318,240,817	18,797,895	0	0	126,584,247	
	構築物	281,430,621,535	568,668,534	26,729,984	281,972,560,085	139,395,609,545	8,498,375,640	0	0	142,576,950,540	
	機械装置	138,837,430	0	35,143,860	103,693,570	98,414,591	261,196	0	0	5,278,979	
	工具器具備品	898,075	0	0	898,075	853,185	0	0	0	44,890	
	土地	32,827,179,271	0	0	32,827,179,271	0	0	0	0	32,827,179,271	
	建設仮勘定	33,107,794,306	0	0	33,107,794,306	0	0	33,107,794,305	0	1	
	計	347,950,155,681	568,668,534	61,873,844	348,456,950,371	139,813,118,138	8,517,434,731	33,107,794,305	0	175,536,037,928	
無形固定資産 (減価償却費)	借地権	22,195,897	0	0	22,195,897	0	0	0	0	22,195,897	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	4,772,940,712	0	0	4,772,940,712	4,772,940,712	186,144,716	0	0	0	
	計	4,795,136,609	0	0	4,795,136,609	4,772,940,712	186,144,716	0	0	22,195,897	
無形固定資産 (減価償却相当額)	借地権	1,473,795	0	0	1,473,795	0	0	0	0	1,473,795	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	316,920,785	0	0	316,920,785	316,920,785	12,359,912	0	0	0	
	計	318,394,580	0	0	318,394,580	316,920,785	12,359,912	0	0	1,473,795	
無形固定資産合計	借地権	23,669,692	0	0	23,669,692	0	0	0	0	23,669,692	
	鉄道軌道連絡通行施設利用権	5,089,861,497	0	0	5,089,861,497	5,089,861,497	198,504,628	0	0	0	
	計	5,113,531,189	0	0	5,113,531,189	5,089,861,497	198,504,628	0	0	23,669,692	

2. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	656,618	579,032	656,618	0	579,032	
計	656,618	579,032	656,618	0	579,032	

3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	81,523	33,882	55,189	60,216	
退職一時金に係る債務	81,523	33,882	55,189	60,216	
退職給付引当金	81,523	33,882	55,189	60,216	

4. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
鉄道施設管理引当金	6,247,552,990	0	195,121,113	6,052,431,877	(注)
計	6,247,552,990	0	195,121,113	6,052,431,877	

(注)当該引当金の引当て及び取崩しの基準は、「重要な会計方針」の「3 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

5-1 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	
本州四国連絡橋維持修繕政府負担金	30,313,000	0	0	0	0	0	30,313,000
計	30,313,000	0	0	0	0	0	30,313,000

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	1,026	0	55	0
職 員	6,945	1	-	-
合 計	7,971	1	55	0

(注1)上記支給額は千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構役員退職手当規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4)職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員給与規程及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構職員退職金支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5)支給人員数は、年間平均支給人員数(単位未満四捨五入)を記載しております。なお、支給額は共通経費を按分した金額を含んでおります。

(注6)非常勤の役員及び職員はおりません。

7. セグメント情報(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

当勘定は単一セグメントによって事業を行っているため、記載を省略しております。

令和3事業年度 事業報告書

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	1
2. 法人の目的、業務内容	2
(1) 法人の目的	
(2) 業務内容	
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）	3
4. 中期目標	4
(1) 概要	
(2) 一定の事業等のまとめりごとの目標	
5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	5
6. 中期計画及び年度計画	6
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	9
(1) ガバナンスの状況	
(2) 役員等の状況	
(3) 職員の状況	
(4) 重要な施設等の整備等の状況	
(5) 純資産の状況	
(6) 財源の状況	
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）	
8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	16
(1) リスク管理の状況	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
9. 業績の適正な評価の前提情報	18

10. 業務の成果と使用した資源との対比	20
(1) 自己評価	
(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況	
11. 予算と決算との対比	23
12. 財務諸表	24
13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	27
14. 内部統制の運用に関する情報	30
15. 法人の基本情報	32
(1) 沿革	
(2) 設立に係る根拠法	
(3) 主務大臣	
(4) 組織図	
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7) 主要な財務データの経年比較	
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	
16. 参考情報	36
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	
(2) その他公表資料等との関係の説明	

1. 法人の長によるメッセージ

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）は、2005年の発足以来、日本の産業基盤・生活基盤の一つである高速道路サービスの拡大、保全の充実に支援しつつ、それらを支える資金調達と債務の返済を通じてデット・マネジメントとアセット・マネジメントを担ってきました。

昨年10月で機構発足から16年を迎えたところですが、着実に高速道路の整備は進み、機構発足時に8,948kmだった路線延長が、令和3（2021）年度には10,392kmになりました。この間、債務返済規模は、2010年代前半までは約4兆円の規模が続き、後半になると3兆円の前半で推移しています。一方で、資金調達規模は2000年代後半の3兆円規模から、2010年代には約2兆円規模へと縮小しています。この間、債務残高の減少に伴い金利負担は当初の約6,000億円規模から約3,000億円へと半減しています。

この間、通算約700回の起債を実施する中で、マーケットとの対話を重ねつつ投資家層の拡大に努めてきており、調達年限の多様化を図りつつ、利子一括払い債を発行する等して調達の円滑化を図ってきました。低金利環境が続いていることを生かし、将来の金利リスクを少しでも軽減するべく、マーケットと対話を積み重ねながら創意工夫を凝らし、多様な年限や利子一括払い等の債券を長期／超長期年限で発行してきました。

一方で、高速道路資産を保有し、これを6つの高速道路会社（以下「会社」といいます。）に貸し付けるにあたり、高速道路のサービスレベルについて安全はもとより十分に維持・向上を図れるよう配慮しつつ、一方でその貸付料収入等で将来の債務返済が着実に進展するよう取り組んできました。その結果、機構発足以来、年度ごとのアップダウンは多少あるものの、概ね10兆円弱債務残高を減少させてきました。

今後は、新型コロナウイルスのようなパンデミックの発生や自然災害の大規模化等、グローバル化、IT化の進展とは異なる経営環境における不確実性の高まりが予想されます。それに伴い、金融市場の動向も従来のように一貫した低金利環境とは異なり、ボラティリティが更に高まることが想定されます。また、長い間継続してきた金融緩和局面がいずれ出口戦略局面に転換することが見込まれます。そのような中で、いかにキャッシュフロー管理を中軸としたデット・マネジメントを巧みに行使し続けるかが最大の事業課題であると認識しています。

日本の経済・社会における高速道路の役割は、グローバル化、IT化が進展し、自然災害やパンデミックの発生といった社会的リスクが拡大する中で、今後もますます重要になってまいります。機構においては、事業課題への取組みを集約したアクションプランの策定・実行と、機構人材の道路・財務のプロ集団化へつなげる人材育成を推し進めることにより、安全で利便性の高い高速道路サービスを、国民負担を軽減しながら適正な料金で提供し続けることに貢献してまいります。

2. 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

機構は、高速道路に係る道路資産の保有並びに会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的としています。(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成16年法律第100号。以下「機構法」といいます。)第4条)

(2) 業務内容

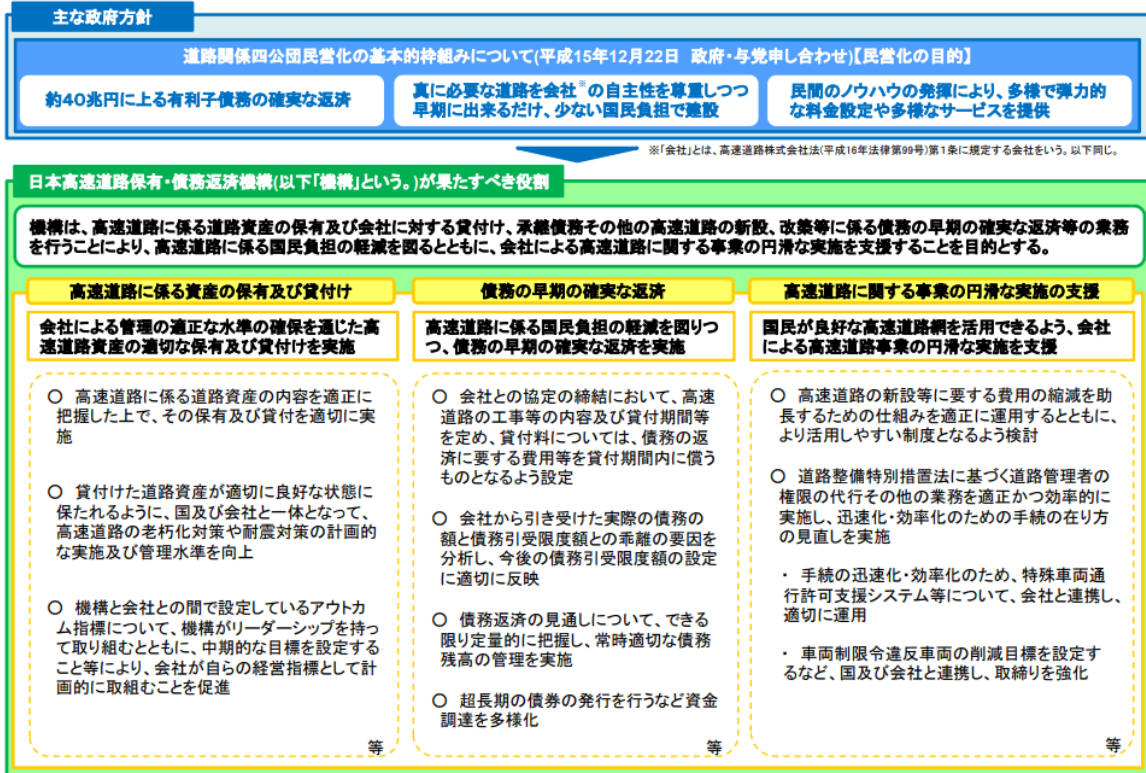
機構は、同法第12条の規定に基づき、以下の業務を行います。

- 1) 高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け
- 2) 承継債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)
- 3) 協定に基づき会社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務の引受け及び当該債務の返済(返済のための借入れに係る債務の返済を含む。)
- 4) 政府又は政令で定める地方公共団体から受けた出資金を財源とした、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設又は改築に要する費用の一部の無利子貸付け
- 5) 国から交付された補助金を財源とした、会社に対する高速道路の災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 6) 国から交付された補助金を財源とした、会社に対し、高速道路のうち当該高速道路と道路(高速道路を除く。)とを連結する部分で専らETC通行者の通行の用に供することを目的とする高速道路の部分の整備に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 7) 政令で定める地方公共団体から交付された補助金を財源とした、首都高速道路株式会社又は阪神高速道路株式会社に対する首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てる資金の一部の無利子貸付け
- 8) 会社の経営努力による高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための必要な助成
- 9) 会社が高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を行う場合において、道路整備特別措置法及び災害対策基本法に基づき当該高速道路について行うその道路管理者の権限の代行その他の業務
- 10) 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務
- 11) 本州と四国を連絡する鉄道施設の管理
- 12) 11)の鉄道施設を有償で鉄道事業者を利用させる業務

3. 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

国から指示された「第4期中期目標」において、機構の役割が以下の政策体系図により示されています。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に係る政策体系図



4. 中期目標

(1) 概要（第4期中期目標（平成30年4月1日～令和4年3月31日））

機構は、「道路関係四公団民営化の枠組みについて（平成15年12月22日政府・与党申し合わせ）」において示された民営化の目的（約40兆円の有利子債務の確実な返済、早期かつ出来るだけ少ない国民負担の下での有料道路建設、民間のノウハウを発揮し、道路資産等を活用した多様なサービス提供）を達成するため、高速道路に係る道路資産の保有並びに会社に対する貸付け、承継債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することが求められています。

また、民営化後10年を迎えた平成27年7月に国土交通省が取りまとめた「高速道路機構・会社の業務点検」では、有識者による検討会の意見として、今後は民営化の目的に加え、民営化後の重大な災害や事故の発生による、国民の安全・安心な通行の確保に対する意識の高まり等を踏まえ、機構及び会社は、民営化時点では明示されていなかった役割についても適切に対応していく必要があるとされたところです。

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

機構の中期目標においては、一定の事業等のまとまりが高速道路事業と鉄道事業に区分され、さらに高速道路事業については、下表の8項目に細分化した目標設定が行われています。なお、経理区分についても、各事業に応じて区分しており、これらの関係は下表のとおりです。

一定の事業等のまとまり（セグメント区分）	勘定区分
①高速道路事業	高速道路勘定
・会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け	
・承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済	
・会社に対するスマートICの整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	
・会社に対する災害復旧のための無利子貸付け	
・高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	
・道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	
・本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	
・業務遂行に当たっての取組	
②鉄道事業	鉄道勘定
・本州四国連絡鉄道施設に係る業務	

[詳細につきましては、第4期中期目標をご参照下さい。](#)

5. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

機構は、「安全で利便性の高い高速道路サービスを、国民負担を軽減しながら適正な料金で提供し続けることに貢献する」ことを使命としています。

そのためには、高速道路事業を取り巻く経営環境の変化に対する感度をいかに上げていくかが重要な課題であると認識しています。すなわち、わが国の経済・社会がどのような局面にあり、その中で高速道路サービスには何が求められているのか、そしてそれに対してどう応えていくのかを常に踏まえておかなければなりません。「我々は常に低い金利環境や好調な高速道路利用に直面しているわけではない」と肝に銘じつつ、今後必要な資金の確保と債務残高の減少による財務改善というトレードオフをコントロールしていくためには、今後いかなる環境変化が生じて、それを克服するために必要な事業遂行能力を培っていくことが求められています。それに対して、機構としての組織能力をいかに向上させ続けられるかこそが最大の経営課題であると認識しています。

そのために、以下の取組みを行っています。

①機構業務の「見える化」を進める

日本の高速道路サービスの全体を見据え国や会社と連携をとりながら、機構の使命である債務返済等を着実に進めるための全ての業務について「見える化」を進め、機構の業務遂行の高度化を促進する。

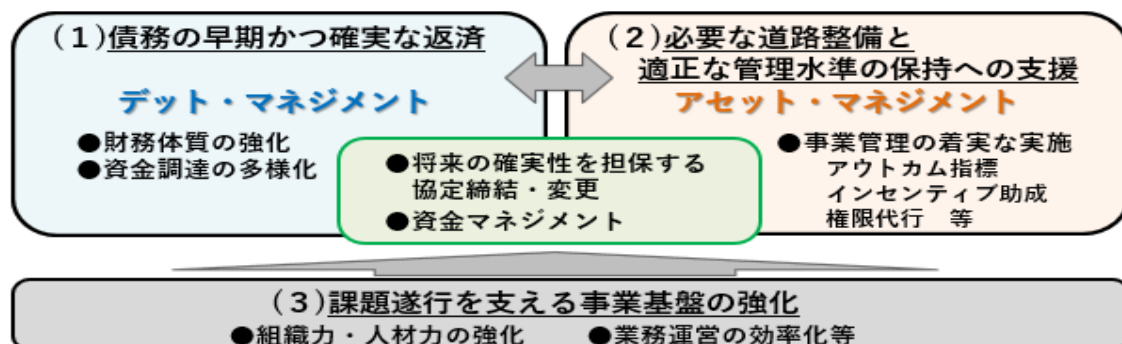
②アクションプラン策定・実行と人材育成の二本柱を推進する

中期計画・年度計画を着実に遂行することに伴う諸課題を含めた機構の事業運営上の課題を整理し、それを具体化し各部署で共有し、各担当のスキルアップを図りながら確実に実行する。同時に、国・会社からの出向者で構成される機構にあって、2～3年の期間で機構業務に習熟し更にスキルアップを図るための育成プランを策定・実践する。

これらの取組みを積み重ねることによって組織能力の向上を図り、機構の使命を果たしていく所存です。

○機構としての主要な取組み

機構は、高速道路に関する国民負担の軽減を図るとともに、道路会社による高速道路事業の円滑な実施を支援するため、機構を取り巻く環境変化の中、3つの柱で総合的に取組みを進めています。具体には、(1)債務の早期かつ確実な返済(デット・マネジメント)と(2)必要な道路整備と適切な管理水準の保持への支援(アセット・マネジメント)を総合して取り組んでいます。また、(3)課題遂行を支える事業基盤の強化として、組織力・人材力の強化、業務運営の効率化等を進めています。



6. 中期計画及び年度計画

機構は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成しています。第4期中期計画（平成30年4月～令和4年3月）と当事業年度に係る年度計画との関係は以下のとおりです。

[詳細につきましては、第4期中期計画及び年度計画をご参照下さい。](#)

第4期中期計画	令和3年度計画
I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け	
①道路資産を適切に把握し、その保有及び貸付けを適切に実施	
②国及び会社と一体となった高速道路の老朽化対策等の推進、管理水準の向上	
③会社と連携したアウトカム指標達成のための取組、指標の設定【重要度：高】	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 指標設定の際の会社間の考え方の統一、指標の組替え、中期的な目標の新たな設定 ✓ 会社が自らの経営指標に取り込むよう促進 ✓ 中期的な目標について、中期的なサービス水準を示すとともに、進捗状況を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 指標設定の際の会社間の考え方の統一、指標の組替え ✓ 会社が自らの経営指標に取り込むよう促進 ✓ 新たに設定した中期的な目標について、進捗状況を確認
2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済	
①会社との協定の締結	
②貸付料の算定	
③必要に応じた協定変更	
④適切な債務残高管理【重要度：高】	
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しを定量的に把握 ✓ 特定更新工事に係る債務をその他の債務と区分した上で適切な債務の残高管理に努める ✓ 中期目標期間末時点の有利子債務残高は30.9兆円（中期目標期間に会社から引き受ける有利子債務額9.9兆円を含む） ✓ 安定的に低利での円滑な資金調達に努めるなど、徹底的な業務コストの縮減を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 金利、交通量等の変動を常時注視し、債務返済の見通しを定量的に把握 ✓ 特定更新工事に係る債務をその他の債務と区分した上で適切な債務の残高管理に努める ✓ 令和3年度末時点の有利子債務残高は28.1兆円（令和3年度に会社から引き受ける有利子債務額3.0兆円を含む） ✓ 安定的に低利での円滑な資金調達に努めるなど、徹底的な業務コストの縮減を進める
⑤会社からの債務引き継ぎ	

第4期中期計画	令和3年度計画
⑥資金調達が多様化【重要度：高】	
✓将来の借換えに伴う金利上昇リスクを軽減することに加え、支払利子を圧縮するため、超長期の債券の発行を行うなど、調達を多様化 ✓積極的なIR活動を通じた投資家の新規開拓 ✓会社との資金調達に関する情報共有及び共通課題の検討	✓将来の借換えに伴う金利上昇リスクを軽減することに加え、支払利子を圧縮するため、「長期/超長期・固定」を基本とし、調達を多様化 ✓積極的なIR活動を通じた投資家の新規開拓 ✓会社との資金調達に関する情報共有及び共通課題の検討
3 会社に対するスマートICの整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	
4 会社に対する災害復旧のための無利子貸付け	
5 高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	
6 道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	
✓特殊車両通行許可支援システムの適切な運用により、年間平均事務処理期間を標準処理期間の2分の1に短縮	
7 本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法に規定する業務	—
8 本州四国連絡鉄道施設に係る業務	7 本州四国連絡鉄道施設に係る業務
9 業務遂行に当たっての取組	8 業務遂行に当たっての取組
①高速道路事業の総合的なコストの縮減	
②高速道路の利用促進	
③利用者サービスの向上	
④調査・研究の実施	
II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
1 組織運営の効率化	
2 一般管理費の縮減	
3 調達等合理化の取組の推進	
4 ICTを活用した生産性の向上	
5 業務評価の実施	
III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
1 財務体質の強化	
2 予算	
3 収支計画	
4 資金計画	
IV 短期借入金の限度額	

第4期中期計画	令和3年度計画
V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に 関する計画	
VI Vに規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計 画（該当なし）	
VII 剰余金の使途（なし）	
VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項	
1 施設及び設備に関する計画（該当なし）	
2 業務の実施について	
3 積極的な情報公開	
4 情報セキュリティ対策	
5 内部統制について	
6 国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携の推進	
7 環境への配慮	
8 危機管理	
9 人事に関する計画	
10 機構法第21条第3項に規定する積立金の使途	

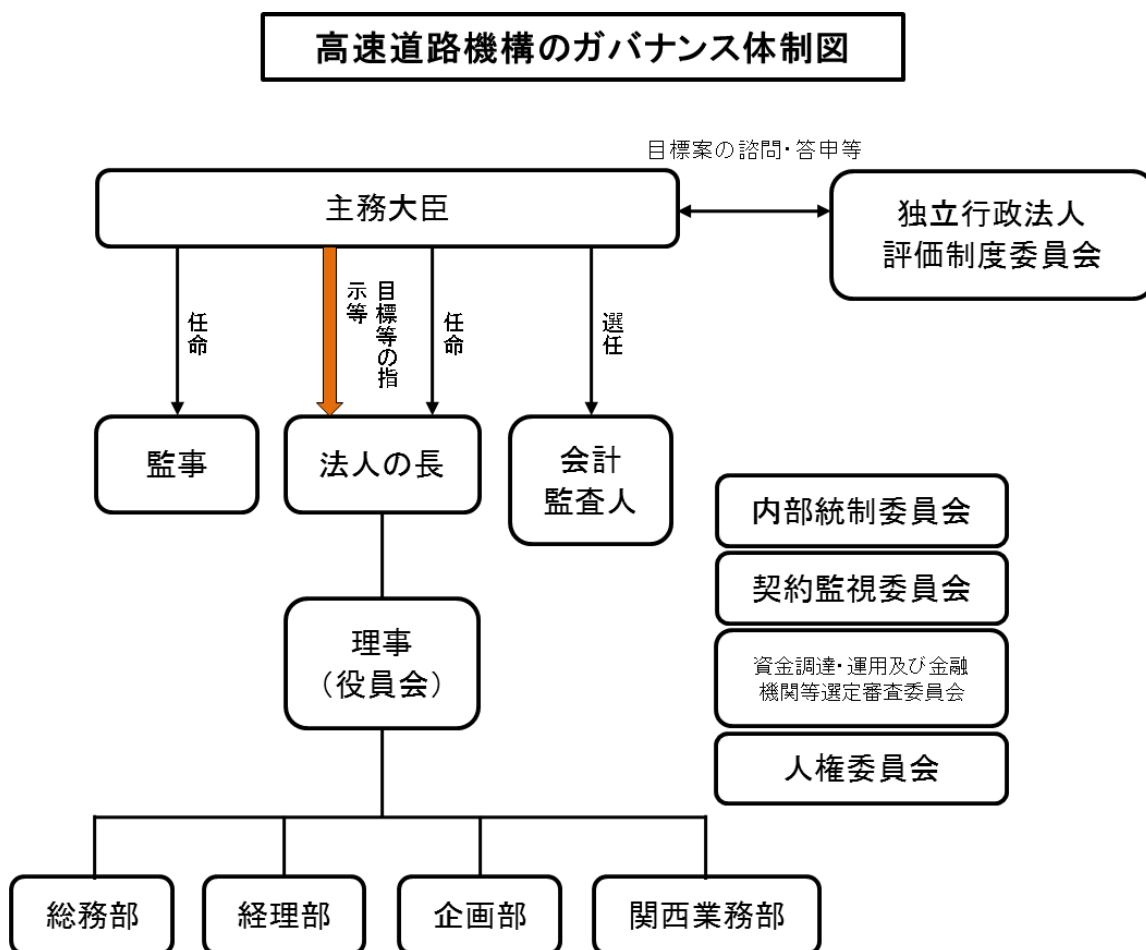
7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

機構のガバナンスの体制は下図のとおりです。

なお、平成26年の独立行政法人通則法（平成11年法律第100号。以下「通則法」といいます。）の一部改正等を踏まえ、平成27年に業務方法書を改正し、内部統制の基本方針が、役員及び職員が法令等を遵守しつつ有効かつ効率的にその職務を遂行し、機構の業務の適正を確保するために必要な体制を整備し、その的確な運用を図ることであると明確化したところ

です。
[内部統制システムの整備に関する事項の詳細につきましては、業務方法書をご参照下さい。](#)



(2) 役員等の状況

① 役員等の状況 (令和3年度末現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	渡邊 大樹	自平成30年4月1日 至令和4年3月31日	—	昭和51年4月 日本電信電話公社入社 (現日本電信電話株) 平成24年6月 日本電信電話株代表取締役副社長 平成26年6月 (一社)電気通信共済会会長 平成27年6月 株インターネットイニシアティブ 取締役
理事長 代理 (常勤)	勝又 正秀 (役員出向)	自令和3年10月1日 至令和5年9月30日	総務部及び 関西業務部 (一部) 担当	平成2年4月 建設省入省 平成20年10月 観光庁国際交流推進課外客誘致室長 平成23年7月 高松市副市長 平成27年10月 スポーツ庁オリンピック・ パラリンピック課長
理事 (常勤)	芝尾 信二	自令和3年10月1日 至令和5年9月30日	経理部及び 関西業務部 (一部) 担当	昭和55年4月 新日本製鐵株(現日本製鐵株)入社 平成21年4月 新日本製鐵株 執行役員広畑製鐵所長 平成25年4月 新日鐵住金株(現日本製鐵株) 常務執行役員大分製鐵所長 平成27年6月 日鐵住金テックスエンジ株(現日鉄 テックスエンジ株)専務執行役員 平成28年6月 日鐵住金テックスエンジ株 代表取締役専務執行役員 令和元年6月 日鉄テックスエンジ株 常任顧問
理事 (常勤)	森本 励 (役員出向)	自令和3年10月1日 至令和5年9月30日	企画部及び 関西業務部 (一部) 担当	平成2年4月 建設省入省 平成24年4月 国土交通省道路局環境安全課道路 環境調査室長 平成26年4月 国土交通省四国地方整備局道路部長 平成29年7月 阪神高速道路株計画部長 平成31年4月 内閣府地方創生推進事務局参事官 (都市再生担当)
監事 (常勤)	石垣 和子 (役員出向)	自令和2年8月1日 至令和3年度の財務諸 表承認日まで	—	平成10年4月 国土庁入庁 平成28年1月 国土交通省総合政策局国際政策課 総括国際交渉官 平成28年7月 国土交通省総合政策局国際政策課 国際建設産業企画官 平成30年9月 内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官 令和2年4月 内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(地方・訓練担当)
監事 (常勤)	海上 有紀	自平成30年8月1日 至令和3年度の財務諸 表承認日まで	—	昭和58年4月 大正海上火災保険株(現三井住友 海上火災保険株)入社 平成22年4月 三井住友海上火災保険株 東京企業第二本部船舶営業部長 平成28年4月 三井住友海上火災保険株理事 商品本部海上保険部長 平成29年4月 三井住友海上火災保険株理事 商品本部海上保険部長 (兼)MSK マリンサービス株社長

②会計監査人の氏名または名称

有限責任監査法人トーマツ

(3) 職員の状況

常勤職員は令和3年度末現在81人（前期比3人減少）であり、平均年齢は39.1歳（前期末39.5歳）となっています。このうち、国からの出向者は12人、民間からの出向者は69人です。

(4) 重要な施設等の整備等の状況

道路資産以外の施設について、該当はありません。

(5) 純資産の状況

①資本金の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	4,119,652	447	—	4,120,099
一般会計	4,119,652	447	—	4,120,099
地方公共団体出資金	1,530,903	447	—	1,531,350
東京都	302,904	19	—	302,923
神奈川県	116,668	55	—	116,723
横浜市	81,429	55	—	81,484
川崎市	35,239	0	—	35,239
埼玉県	46,002	44	—	46,046
さいたま市	132	43	—	175
千葉県	6,660	0	—	6,660
大阪府	131,412	77	—	131,489
大阪市	131,412	77	—	131,489
兵庫県	157,831	0	—	157,831
神戸市	119,108	0	—	119,108
堺市	25,484	77	—	25,561
岡山県	69,096	0	—	69,096
広島県	81,115	0	—	81,115
徳島県	54,375	0	—	54,375
香川県	69,096	0	—	69,096
愛媛県	81,115	0	—	81,115
高知県	21,824	0	—	21,824
資本金合計	5,650,555	894	—	5,651,449

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

②目的積立金の状況

機構は個別法において、通則法第44条第1項ただし書、第3項の規定を適用しないこととされているため、目的積立金は計上していません。

(6) 財源の状況

①財源の内訳（業務収入、債券及び借入金、補助金等）

令和3年度の法人単位の収入総額は3,069,630百万円で、その内訳は、業務収入1,928,633百万円（総額の62.8%）、政府等出資金受入894百万円（0.04%）、政府等補助金受入12,326百万円（0.4%）、日本高速道路保有・債務返済機構債券（以下「機構債」といいます。）及び借入金1,120,000百万円（36.5%）、社会資本整備事業収入59百万円（0.002%）、業務外収入7,718百万円（0.3%）となっています。

（単位：百万円）

区 分	金額	構成比率
収入		
（款）業務収入	1,928,633	62.8%
（項）道路業務収入	1,927,413	62.8%
（項）鉄道業務収入	1,220	0.0%
（款）政府等出資金受入	894	0.0%
（款）政府等補助金受入	12,326	0.4%
（款）日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,120,000	36.5%
（款）社会資本整備事業収入	59	0.0%
（款）業務外収入	7,718	0.3%
合計	3,069,630	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

これを事業別に区分すると、高速道路事業では、業務収入1,927,413百万円（総額の62.8%）、政府等出資金受入894百万円（0.03%）、政府等補助金受入12,296百万円（0.4%）、機構債及び借入金1,120,000百万円（36.5%）、社会資本整備事業収入59百万円（0.002%）、業務外収入7,598百万円（0.2%）となっています。

なお、機構債及び借入金は、機構法第22条の規定に基づき、債務の返済に充てるため、国土交通大臣の認可を受けて、機構債320,000百万円を発行、長期借入金800,000百万円を借入しています。

（単位：百万円）

道 路 事 業（区分）	金額	構成比率
収入		
（款）業務収入	1,927,413	62.8%
（項）道路業務収入	1,927,413	62.8%
（款）政府等出資金受入	894	0.0%
（款）政府等補助金受入	12,296	0.4%
（款）日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	1,120,000	36.5%
（款）社会資本整備事業収入	59	0.0%
（款）業務外収入	7,598	0.2%
合計	3,068,260	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

鉄道事業では、業務収入 1,220 百万円（総額の 89.1%）、政府等補助金受入 30 百万円（2.2%）、業務外収入 120 百万円（8.8%）となっています。

（単位：百万円）

鉄 道 事 業（区 分）	金 額	構 成 比 率
収入		
（款）業務収入	1,220	89.1%
（項）鉄道業務収入	1,220	89.1%
（款）政府等補助金受入	30	2.2%
（款）業務外収入	120	8.8%
合計	1,370	100.0%

注）単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

②自己収入に関する説明

機構の自己収入は業務収入（道路業務収入及び鉄道業務収入）であり、収入全体の約6割を占めています。

道路業務収入は、機構法第16条の規定に基づき会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社）から徴収する道路資産貸付料収入、占用料収入、連結料収入、その他の収入からなっています。

鉄道業務収入は、機構法第12条第2項第2号の規定に基づき鉄道事業者（西日本旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社）に有償で利用させる鉄道施設（本四備讃線）の利用料収入、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの交付金受入、鉄道業務雑収入からなっています。

詳細につきましては、「9. 業績の適正な評価の前提情報」の事業スキームもご参照下さい。

（7）社会及び環境への配慮等の状況

機構は、社会及び環境への配慮の方針として、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づき、毎年度「環境物品等の調達の推進を図るための方針」を策定し、環境物品の調達を行うこととしており、特定調達品目については、国が定めた「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に規定された判断の基準を満たしたものを調達しています。

また、環境への取組みや地球温暖化抑制に果たす高速道路の役割等を取りまとめた会社の環境報告書・CSR報告書などについて、ホームページを通じて周知しています。

(8) その他源泉の状況（法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉）

機構の業務における大きな柱は、高速道路の新設・改築等に係る債務の早期・確実な返済、高速道路資産の適切な保有・管理、各高速道路会社による高速道路事業の円滑な実施の支援です。機構には、これらの業務を適切に実施していくための源泉として以下の強みがあります。

①蓄積されたマーケットとのリレーション

債務の早期・確実な返済を実行するための機構の債務管理における資金調達額及び債務返済額は、発足以来、日本でも有数の規模となっています。

この多額の資金調達を支えているのは、IR等によるきめ細かな投資家との対話を積み重ね蓄積してきたマーケットとのリレーションです。マーケットの需要を早期に捕捉し、安定的な資金調達に必要な手段として発行頻度の平準化・利子一括債の発行・年限の多様化を図る一方、国民負担をできるだけ軽減すべく金利水準の設定などの不断のコスト追求を行っています。

更に、令和3年度にはESG投資ニーズへの対応と、中長期的な安定調達・投資家層の拡大・調達コストの抑制を企図し、ソーシャルファイナンスフレームワークを策定のうえ、R&Iからセカンドオピニオンを取得しました。

また、将来に亘って円滑な債務返済を継続していけるよう、市場環境やキャッシュ・フローの見通しを踏まえた資金計画管理を行っています。

②高速道路を保有・管理するための体制

機構は、総延長1万kmを超える全国の高速道路をいつでも安全かつ円滑にご利用いただけるよう、重量違反車両の取締りや、大規模災害や交通事故等による通行禁止等の措置など、適切な管理に不断に取り組んでいます。

このため機構では、道路法に規定される道路監理員たる道路監理役を24時間365日配置してその業務に当たるとともに、システム導入による車限取締りの迅速化・適正化や、大規模災害や感染症蔓延などにより業務遂行が困難になった際に会社が緊急的・一時的に代行できるような仕組みを構築し、道路管理・交通管理の面での高速道路資産の保有・管理の役割を確実に果たしています。

③確実な債務返済を支える債務返済計画の策定

機構は、旧道路公団より承継した約40兆円もの債務を、民営化後60年という超長期間で計画的に債務を返済することが重要な使命となっています。

機構では、計画的な債務返済のため、交通量の将来予測に基づく貸付料収入の見通し、道路の整備や大規模更新まで含めた将来の維持管理に必要な費用の見積もり、毎年発行する債券と今後の発行見込みを踏まえた利息の計算などを適切に行うための知見を積み重ね、そのノウハウを活かして債務返済計画を策定しています。

この債務返済計画において、金利上昇等のリスクを適切に見込み、また、計画を絶えず見直しをすることで、債務の確実な返済を行っています。

④高速道路に関する豊富な知見

機構は、上記の債務返済や資産の保有・管理に加えて、国民負担の軽減を図り、会社の高速道路事業の円滑な実施を支援するために、高速道路に関する豊富な知見を生かし、会社との協定の変更等を通じて、高速道路ネットワーク整備や長寿命化により、安全な高速道路を長くたくさんの人に利用いただけるよう努めています。

このため機構では、国や高速道路会社から知見豊かな職員を採用し、さらに機構内できめ細かな人材育成と知見の承継を行うことで、機構の業務に必要な知識・経験を組織として蓄積し、これらを機構の業務のより良い遂行のために活用しています。

8. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

機構はその使命及び目標の達成を阻害する要因をリスクと定義し、リスクの発生防止及びリスク発生時の損失の最小化を図るため、内部統制委員会において、6つのリスク、すなわち「新型コロナウイルス感染リスク」、「自然災害・事故等」、「債務返済・資金調達への影響」、「情報管理」、「職場環境・安全性の確保」、及び「コンプライアンス」に係るリスクを把握し、その対応策を用意していることを確認しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

上記の6つのリスクへの対応状況は、以下のとおりです。

○新型コロナウイルス感染リスク

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業そのものに関する課題・リスク、並びに業務運営に関する課題・リスクを認識しています。前者については、交通量の減少により料金収入が低下している状況から、交通量及び収入の動向をきめ細かく見極めて、令和2年度の貸付料変更に反映するとともに、令和3年度以降も一定期間交通量減少が継続すると想定し計画料金収入の減額見直しを行っています。後者については、在宅勤務制度を試行導入するとともに、感染予防策として、職場内にパーティション、消毒液及び非接触型体温計の設置、役職員へのマスク配付及びソーシャルディスタンスを確保した会議室利用の徹底等を実施しています。

○自然災害・事故等

災害時の通行の禁止・制限などの権限代行業務等について、機構本部が被災するなど業務継続ができなくなった場合を想定し、道路会社が迅速かつ確実に対応を可能とする仕組みを構築済みです。

○債務返済・資金調達への影響

災害等により資金調達が不可能な場合に備えて当座貸越契約（総額9,600億円）を締結済みです。また、金利高騰による資金調達コストの上昇については、金利動向等の市場環境の動きを定期的にモニタリングしており、一方で調達年限の長期化や投資家層の拡大等を通じてそのリスク軽減を図っています。さらに、交通量とそれに伴う貸付料収入の動向についても定期的にモニタリングを行い、継続的に注視しています。

○情報管理リスク

情報セキュリティに関する障害・事故等を防止するため、規程類の整備、各種セキュリティ対策の実装、定期的な講習会の実施、機構内のシステムの脆弱性診断等に取り組んでいます。

○職場環境・安全性の確保

新型インフルエンザ等の発生時の対応として、BCP（事業継続計画）を策定し、緊急時の対応を文書化しています。

○コンプライアンス

役職員の不祥事・不正行為等を防止するため倫理規程の整備、通報制度の整備、複数名

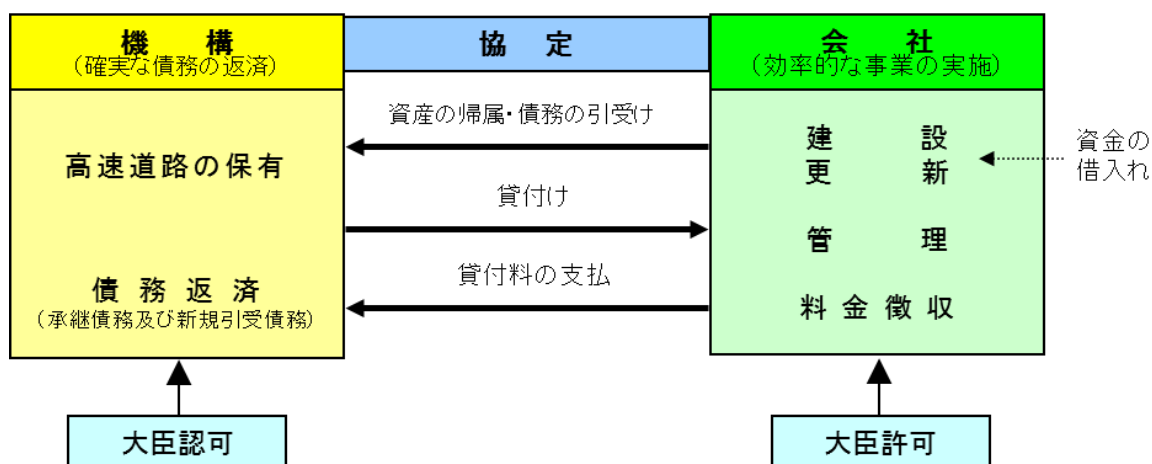
によるチェック体制の導入等に取り組んでいます。各会社からの出向者の出向元との利益相反を防止するための措置も実施済みです。またパワーハラスメントやセクシャルハラスメント等（以下「ハラスメント等」といいます。）のハラスメント防止の観点から人権委員会を発足し、アンケートの定期実施、外部相談窓口の設置等を通じて、人権問題の防止及び解決に取り組んでいます。

9. 業績の適正な評価の前提情報

機構の業務についてのご理解とその評価に資するため、各事業の前提となる事業スキームを示します。

①高速道路事業

機構は、道路関係四公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）から承継した高速道路資産及び民営化後に新たに建設等が行われた高速道路資産を保有し、会社に貸し付けるとともに、道路整備特別措置法で定められた期限までに、会社が支払う貸付料により、資産とともに引き受けた承継債務及び新たな債務を全て返済することとしています。

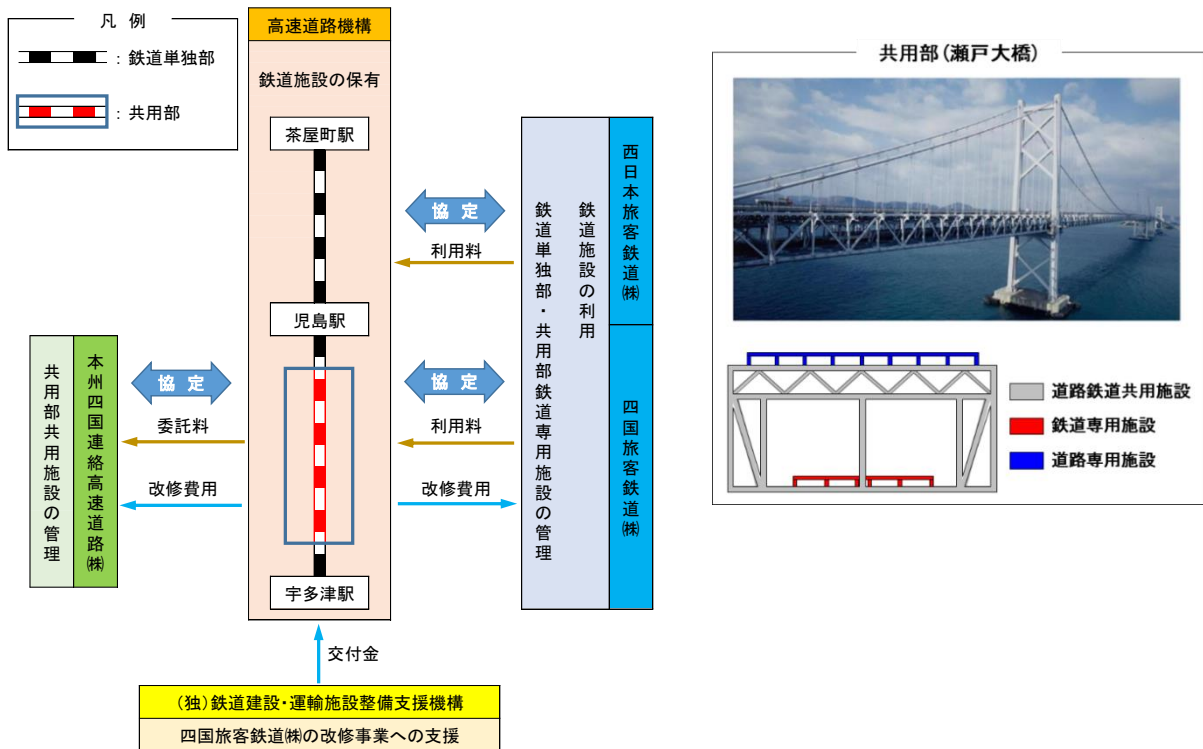


②鉄道事業

機構は、本州と四国を連絡する本四備讃線（茶屋町駅～宇多津駅）の鉄道施設を保有しています。鉄道施設は、鉄道単独部と本州四国連絡道路（早島～坂出）と一体となった長大橋の道路鉄道共用部があり、道路鉄道共用部は道路専用施設と鉄道専用施設及びその共用施設で構成されています。

鉄道単独部と鉄道専用施設については、機構との協定に基づき、西日本旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社が管理を実施し、共用施設については、四国旅客鉄道株式会社から管理に要する費用を徴収し、本州四国連絡高速道路株式会社に管理を委託しています。

また、令和3年度より独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から交付金を得て、四国旅客鉄道株式会社に係る鉄道施設の改修に必要な費用を負担することで、適切に管理を行っています。



10. 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

当事業年度は、年度計画及び第4期中期計画に沿って、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項等について、適切に取り組み、中期目標の達成に向け、適切な業務運営を行いました。

業務ごとの具体的な取り組み結果と行政コストとの関係の概要については以下のとおりです。

[詳細につきましては、業務実績等報告書をご参照下さい。](#)

(単位：百万円)

項目	評価(※)	行政コスト
I 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項		
<高速道路勘定>		
1 会社による管理の適正な水準の確保を通じた高速道路資産の適切な保有及び貸付け		1,429,372
①道路資産を適切に把握し、その保有及び貸付けを適切に実施	B	
②国及び会社と一体となった高速道路の老朽化対策の実施、管理水準の向上	B	
③会社と連携したアウトカム指標達成のための取組、指標の設定	B	
2 承継債務及び会社から引き受けた債務の早期の確実な返済		
①会社との協定の締結	A	
②貸付料		
③必要に応じた協定変更		
④適切な債務残高管理	B	
⑤会社からの債務引き継ぎ	B	
⑥資金調達の多様化	A	
3 会社に対するスマートICの整備及び首都高速道路又は阪神高速道路の新設、改築又は修繕のための無利子貸付け	B	
4 会社に対する災害復旧のための無利子貸付け		
5 高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助長するための仕組み	B	
6 道路整備特別措置法に基づく道路管理者の権限の代行その他の業務	A	
8 業務遂行に当たっての取組		
①高速道路事業の総合的なコストの縮減	B	
②高速道路の利用促進	B	
③利用者サービスの向上	B	
④調査・研究の実施	B	

項目	評価 (※)	行政コスト
< 鉄道勘定 >		9,253
7 本州四国連絡鉄道施設に係る業務	B	
II 業務運営の効率化に関する事項		
1 組織運営の効率化	A	
2 一般管理費の縮減		
3 調達等合理化の取組の推進		
4 ICTを活用した生産性の向上		
5 業務評価の実施		
III 財務内容の改善に関する事項		
1 財務体質の強化	A	
2 予算		
3 収支計画		
4 資金計画		
IV 短期借入金の限度額	—	
V 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	B	
VI Vに規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	—	
VII 剰余金の使途	—	
VIII その他主務省令で定める業務運営に関する事項		
1 施設及び設備に関する計画	—	
2 業務の実施について	B	
3 積極的な情報公開		
4 情報セキュリティ対策		
5 内部統制について		
6 国及び出資地方公共団体並びに会社との緊密な連携の推進		
7 環境への配慮		
8 危機管理		
10 機構法第21条第3項に規定する積立金の使途		
9 人事に関する事項	A	

注) 行政コストは、勘定相互間の損益取引に係る費用と収益とを相殺消去しているため、合計とは一致しません。

(※) 評語の説明

S : 法人の活動により、中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A : 法人の活動により、中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認め

られる。

B：法人の活動により、中期計画における所期の目標を達成していると認められる。

C：法人の活動により、中期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：法人の活動により、中期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

(2) 当中期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
評定 (※)	B	B	B	—
理由	<ul style="list-style-type: none">・平成 30 年度については、国土交通省独立行政法人評価実施要領に基づき項目別評定の算術平均を行ったところ、B 評定となった。また、全体の評価に影響を与える事象もなかったため、算術平均結果の B 評定を総合評定とした。・令和元年度については、国土交通省独立行政法人評価実施要領に基づき項目別評定の算術平均を行ったところ、B 評定となった。また、全体の評価に影響を与える事象もなかったため、算術平均結果の B 評定を総合評定とした。・令和 2 年度については、国土交通省独立行政法人評価実施要領に基づき項目別評定の算術平均を行ったところ、B 評定となった。また、全体の評価に影響を与える事象もなかったため、算術平均結果の B 評定を総合評定とした。			

(※) 評語の説明

S：全体として中期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる。

A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる。

B：全体としておおむね中期目標における所期の目標を達成していると認められる。

C：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、改善を要する。

D：全体として中期目標における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める。

11. 予算と決算との対比

要約した法人単位決算報告書

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (B-A)	差額理由
収入				
(款) 業務収入	1,830,617	1,928,633	98,016	
(項) 道路業務収入	1,828,195	1,927,413	99,218	道路資産貸付料収入の増等
(項) 鉄道業務収入	2,422	1,220	△ 1,202	改修事業費が当初計画を下回ったことによる独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構交付金の減等
(款) 政府等出資金受入	894	894	0	
(款) 政府等補助金受入	4,400	12,326	7,926	高速道路通行者負担軽減補助金の増等
(款) 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	820,000	1,120,000	300,000	財政融資資金借入金の増
(款) 社会資本整備事業収入	59	59	0	
(款) 業務外収入	12,666	7,718	△ 4,948	確定申告額の実績反映による還付消費税の減等
収入合計	2,668,637	3,069,631	400,994	
支出				
(項) 債務返済費	3,814,493	3,804,824	△ 9,670	債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等
(項) 東京湾横断道路償還金	49,362	49,071	△ 291	
(項) 無利子貸付金	5,254	5,431	177	高速道路連結部整備事業補助金の増
(項) 経営努力助成金	398	602	204	
(項) 業務管理費	7,132	4,372	△ 2,760	
(目) 高速道路管理費	4,255	3,043	△ 1,212	高速道路利便増進事業費が当初計画を下回ったことによる減等
(目) 鉄道施設管理費	2,877	1,329	△ 1,548	本州四国連絡橋（本四備讃線）の改修事業費が当初計画を下回ったことによる減等
(項) 一般管理費	1,381	1,280	△ 101	
(目) 人件費	1,030	948	△ 81	
(目) 物件費	351	332	△ 19	
(項) 業務外支出	61,069	63,070	2,001	
支出合計	3,939,089	3,928,650	△ 10,440	

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

[詳細につきましては、決算報告書をご参照下さい。](#)

12. 財務諸表

要約した法人単位財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
I	流動資産	2,050,745	I	流動負債	3,946,415
	現金預金(*1)	766,274		1年以内償還予定機構債	3,318,698
	有価証券	994,216		1年以内返済予定長期借入金	383,742
	道路資産貸付料等未収入金	252,049		その他	243,975
	その他	38,207	II	固定負債	24,851,016
II	固定資産	41,524,206		機構債	18,338,072
	有形固定資産	41,130,250		長期借入金	5,811,725
	構築物	30,206,503		長期未払金	349,528
	土地	9,470,769		その他	351,692
	その他	1,452,978	III	法令に基づく引当金等	510,593
	無形固定資産	280,266		高速道路利便増進事業引当金	504,541
	投資その他の資産	113,691		鉄道施設管理引当金	6,052
				負債合計	29,308,025
				純資産の部(*2)	金額
			I	資本金	5,651,449
			II	資本剰余金	839,917
			III	利益剰余金	7,775,560
				純資産合計	14,266,926
	資産合計	43,574,951		負債純資産合計	43,574,951

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

②行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 損益計算書上の費用	1,437,878
経常費用(*3)	1,437,684
臨時損失(*4)	194
II その他行政コスト(*5)	730
III 行政コスト合計額	1,438,609

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

③損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (*3)	1,437,684
道路資産貸付業務費	1,111,521
貸付道路資産減価償却費	1,032,349
その他	79,172
経営努力助成業務費	602
鉄道施設利用業務費	8,510
一般管理費	1,890
財務費用	255,699
道路資産取得関連費用	58,606
雑損	856
経常収益	1,780,027
道路資産貸付料収入	1,747,761
鉄道施設利用料収入	280
その他の収入	14,543
資産見返負債戻入	9,236
鉄道施設建設見返債務戻入	7,822
財務収益	230
雑益	155
臨時損失 (*4)	3,984
臨時利益	25,525
当期純利益	363,882
前中期目標期間繰越積立金取崩額	137
当期総利益 (*6)	364,020

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

④純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	5,650,555	840,362	7,411,678	13,902,595
当期変動額				
その他行政コスト (*5)		△ 730		△ 730
当期総利益 (*6)			364,020	364,020
その他	894	285	△ 137	1,042
当期末残高 (*2)	5,651,449	839,917	7,775,560	14,266,926

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しない場合があります。

⑤キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,374,745
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	552,729
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,488,212
IV 資金減少額	△ 560,738
V 資金期首残高	997,012
VI 資金期末残高 (*7)	436,274

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
資金期末残高 (*7)	436,274
定期預金	330,000
現金及び預金 (*1)	766,274

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

[詳細につきましては、財務諸表をご参照下さい。](#)

13. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 各財務諸表の概要

①貸借対照表

(資産)

令和3年度末現在の資産合計は43,574,951百万円(うち固定資産41,524,206百万円)(前年度末比755,664百万円減(約1.7%減))となりました。

主な増減要因は、「道路資産貸付料等未収入金」が78,261百万円増加、「有形固定資産」が256,904百万円増加した一方、財政融資資金の借入れ減少などにより「現金預金」が530,738百万円減少、「有価証券」が353,784百万円減少したことによるものです。

なお、貸付道路資産などの「有形固定資産」41,130,250百万円が、全体の約94%(うち約73%が構築物)を占めています。

(負債)

令和3年度末現在の負債合計は29,308,025百万円(前年度末比1,119,995百万円減(約3.7%減))となりました。

主な増減要因は、「長期借入金」の新規借入れ及び承継による増加が、返済による減少を上回ったことにより582,592百万円増加した一方、「機構債」の償還による減少が、新規発行及び承継等による増加を上回ったことにより1,403,463百万円減少したことによるものです。

なお、「機構債」21,656,770百万円(1年以内の償還予定を含む)及び「長期借入金」6,195,467百万円(1年以内返済予定を含む)の合計27,852,237百万円が、全体の約95%を占めています。

②行政コスト計算書

令和3年度の行政コストは1,438,609百万円となりました。

主な要因は、道路資産貸付業務費を中心とした損益計算書上の費用1,437,878百万円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に関する省令(平成17年国土交通省令第64号。以下「機構省令」といいます。)第11条の2第1項の規定に基づき指定された鉄道資産の減価償却相当額等のその他行政コストが730百万円となったことによるものです。

③損益計算書

(経常費用)

令和3年度の経常費用は1,437,684百万円(前年度比29,427百万円増(約2.1%増))となりました。

主な増減要因は、「財務費用」が7,528百万円減少した一方、「道路資産貸付業務費」が24,749百万円増加、「道路資産取得関連費用」が14,011百万円増加したことによるものです。

なお、貸付道路資産の減価償却費等である「道路資産貸付業務費」1,111,521百万円並びに債券及び借入金の支払利息等である「財務費用」255,699百万円の合計1,367,221百万

円が、全体の約 95%を占めています。

(経常収益)

令和3年度の経常収益は 1,780,027 百万円 (前年度比 124,135 百万円増 (約 7.5%増)) となりました。

主な増加は、「道路資産貸付料収入」が 125,584 百万円増加したことによるものです。

なお、各高速道路会社に貸し付けている道路資産の貸付料収入である「道路資産貸付料収入」1,747,761 百万円 (協定の計画額 1,656,906 百万円から変動貸付料適用分 90,855 百万円を加算) が、全体の約 98%を占めています。

(当期総利益)

上記経常損益の結果、経常利益は 342,342 百万円 (前年度比 94,708 百万円増 (約 38%増)) となりました。

これに、臨時損失 3,984 百万円、臨時利益 (利便増進事業による貸付料の減少に充てるために計上した「高速道路利便増進事業引当金戻入」等) 25,525 百万円を計上し、当期純利益は 363,882 百万円となり、「前中期目標期間繰越積立金取崩額」137 百万円を計上した令和3年度の当期総利益は 364,020 百万円 (前年度比 87,075 百万円増 (約 31%増)) となりました。

④純資産変動計算書

令和3年度の純資産総額は、14,266,926 百万円 (期首比 364,331 百万円増) となりました。

主な増減要因は、政府及び地方公共団体からの出資金の受入れにより「資本金」が 894 百万円増加、「資本剰余金」が 445 百万円減少 (内訳: 補助金等による非償却資産の取得が 285 百万円増加、機構省令 11 条の 2 第 1 項の規定に基づき指定資産とされた鉄道資産の減価償却及び除売却による 730 百万円の減少)、当期総利益の積み立て等により「利益剰余金」が 363,882 百万円増加したことによるものです。

⑤キャッシュ・フロー計算書

令和3年度の資金期末残高は、各活動により 436,274 百万円 (期首比 560,738 百万円減) となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動により増加した資金は、1,374,745 百万円 (前年度比 368,910 百万円の収入減) となりました。主な要因は、「道路資産貸付料収入」1,670,519 百万円等の収入があった一方、「消費税等支払額」63,023 百万円、「利息の支払額」244,596 百万円等の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、552,729 百万円 (前年度比 2,093,160 百万円支出減) と

なりました。主な要因は、「有価証券の取得による支出」1,020,047百万円等の支出があった一方、「定期預金の払戻による収入」313,400百万円、「有価証券の売却による収入」1,360,800百万円等の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2,488,212百万円（前年度比960,782百万円支出増）となりました。主な要因は、「債券の発行による収入」318,754百万円、「長期借入れによる収入」800,000百万円等の収入があった一方、「債券の償還による支出」3,043,451百万円、「長期借入金の返済による支出」516,724百万円等の支出があったことによるものです。

14. 内部統制の運用に関する情報

機構では、内部統制を確保するため、以下のような体制を整備・運用しています。

○内部統制委員会

機構は、内部統制の状況を確認し、推進するため、理事長、理事及び監事から構成される内部統制委員会を設置しており、中期計画・年度計画の進捗状況、契約の状況及びリスクの対応状況・評価について審議しています。当事業年度においては、5月及び11月に開催しています。

○契約監視委員会

機構は、監事及び外部有識者から構成される契約監視委員会を設置し、競争性のない随意契約、一者応札・応募となった契約及び公益法人向け支出の点検、調達等合理化の取組みの点検を行っています。当事業年度においては、6月に開催しています。

○資金調達・運用及び金融機関等選定審査委員会

機構は、理事長及び理事から構成される資金調達・運用及び金融機関等選定審査委員会を設置し、資金調達計画及び資金運用計画の適正を確保するとともに、資金調達業務を委託する金融機関及び借入金の借入先の選定の公正を確保しています。当事業年度においては、6月、8月、9月、11月、12月、2月及び3月に開催しています。

○監事監査

機構では、2名の常勤監事が通年で機構の業務全般の監査を実施するとともに、会計監査人の職務の遂行が適正に行われているかの監視及び検証を行っています。

監事は、監査の結果、是正又は改善を要する事項があると判断したときは、理事長又は国土交通大臣に意見を提出するとともに、是正又は改善の状況について理事長に報告を求め、又は必要な確認を行います。

○ハラスメント等の人権問題への対応

機構では、職場におけるハラスメント等の人権問題の防止及び解決のため、理事長の強いリーダーシップの下、人権委員会を立ち上げました。

人権委員会は、職場内に複数名の相談員を配置するとともに、弁護士による外部相談窓口により匿名性を確保した上での相談にも対応し、職員全員にチラシを配布して日常的に相談しやすい環境を作っており、また全職員への定期的なアンケートにより潜在的な問題の早期発見に努めています。

これにより、人権委員会は事案の端緒の把握から解決まで一貫して責任をもって対応する機関として、ハラスメント等のない、職員が安心して働ける職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

○通報窓口の設置

機構は、機構又は役員もしくは職員等（職員、嘱託員及び派遣労働者）による法令又は規程等に違反する行為が行われた事実又はその恐れがあると認められる事実を含む情報を職員等が通報する窓口（通報窓口）を設置し、職員等に周知しています。

○特定業務に関する措置

機構は、会社からの出向職員の出向元の会社と機構との利益が相反する恐れがある業務（特定業務）を定め、特定業務の実施に当たっては、その相手方である会社を出向元とする出向職員以外の職員を責任者とする作業チームを構成するなどの措置を講じています。

15. 法人の基本情報

(1) 沿革

機構は、「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月19日閣議決定）における道路関係四公団（日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団）の民営化の方針を受け、道路関係四公団民営化関係4法に基づき、平成17年10月1日に6つの高速道路会社（東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社）とともに設立されました。

年月日	事項
昭和31年4月16日	日本道路公団設立
昭和34年6月17日	首都高速道路公団設立
昭和37年5月1日	阪神高速道路公団設立
昭和45年7月1日	本州四国連絡橋公団設立
平成13年12月19日	「特殊法人等整理合理化計画」閣議決定
平成15年12月22日	「道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて」（政府・与党申し合わせ）
平成16年6月9日	道路関係四公団民営化関係4法成立 ・ 高速道路株式会社法 ・ 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法 ・ 日本道路公団等の民営化に伴う道路関係法律の整備等に関する法律 ・ 日本道路公団等民営化関係法施行法
平成17年10月1日	道路関係四公団の解散及び機構、6つの高速道路会社の設立

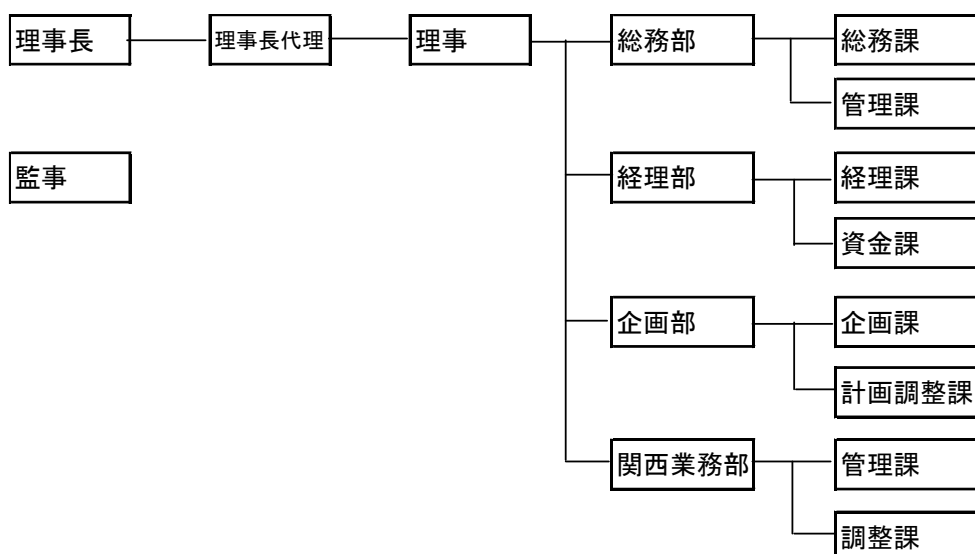
(2) 設立に係る根拠法

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）

(3) 主務大臣

国土交通大臣（国土交通省道路局総務課）

(4) 組織図 (令和4年3月31日)



(5) 事務所 (従たる事務所含む) の所在地

本部：神奈川県横浜市西区高島一丁目1番2号 横浜三井ビルディング5階

関西業務部：大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号 御堂筋本町ビル4階

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当ありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産	40,900,879	43,210,295	44,401,349	44,330,615	43,574,951
負債	28,652,201	30,309,709	30,776,446	30,428,020	29,308,025
純資産	12,248,678	12,900,586	13,624,903	13,902,595	14,266,926
行政コスト	-	-	1,403,078	1,409,299	1,438,609
経常費用	1,402,824	1,429,579	1,402,144	1,408,257	1,437,684
経常収益	2,059,759	2,101,414	2,080,709	1,655,891	1,780,027
当期総利益	683,724	660,765	705,009	276,944	364,020

注) 単位未満四捨五入のため、合計とは端数において一致しないものがあります。

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

① 予算

(単位:百万円)

区分	金額
収入	
業務収入	1,859,571
政府等出資金受入	232
政府等補助金受入	12,813
債券及び借入金	620,000
業務外収入	24,624
計	2,517,239
支出	
債務返済費	4,025,266
東京湾横断道路償還金	71,293
無利子貸付金	13,008
経営努力助成金	297
業務管理費	7,466
一般管理費	1,323
業務外支出	38,970
計	4,157,622

② 収支計画

(単位:百万円)

区分	金額
費用の部	1,531,225
経常費用	1,531,225
道路貸付業務費	1,181,190
助成業務費	297
鉄道施設利用業務費	8,517
一般管理費	1,769
財務費用	252,044
道路資産取得関連費用	87,408
臨時損失	-
収益の部	1,742,943
経常収益	1,709,306
受取貸付料	1,683,321
占用料収入	2,529
連結料収入	2,087
受取施設利用料	410
その他の売上高	2,643
補助金等収益	26
寄附金収益	1,339
資産見返負債戻入	9,192
鉄道施設建設見返債務戻入	7,643
財務収益	117
雑益	1
臨時利益	33,638
当期純利益	211,718
前中期目標期間繰越積立金取崩額	137
当期総利益	211,855

③資金計画

(単位:百万円)

区分	金額
資金支出	4,375,316
業務活動による支出	308,134
投資活動による支出	-
財務活動による支出	3,854,043
次期への繰越金	213,138
資金収入	4,375,316
業務活動による収入	1,995,102
投資活動による収入	355,077
財務活動による収入	620,232
前期よりの繰越金	1,404,904

[詳細につきましては、年度計画をご参照下さい。](#)

16. 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

現金預金：現金及び満期が貸借対照表日の翌日から1年を超える預金を除く預金

有価証券：満期が貸借対照表日の翌日から1年を超える譲渡性預金を除く譲渡性預金など

道路資産貸付料等未収入金：道路資産貸付料による貸付料、連結料、占用料等の未収入金

その他（流動資産）：未収入金、短期貸付金、貯蔵品など

構築物：土工、のり面工など

土地：高速道路の用に供する土地など

その他（有形固定資産）：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、建設仮勘定

無形固定資産：借地権、ソフトウェア、その他の施設利用権など

投資その他の資産：投資有価証券、長期貸付金など

1年以内償還予定機構債：償還までの期限が貸借対照表日の翌日から1年以内となった機構債

1年以内返済予定長期借入金：返済までの期限が貸借対照表日の翌日から1年以内となった長期借入金

その他（流動負債）：未払金、未払費用、預り補助金など

機構債：償還までの期限が貸借対照表日の翌日から1年を超える機構債

長期借入金：返済までの期限が貸借対照表日の翌日から1年を超える借入金

長期未払金：東京湾横断道路の建設に関する協定第15条に定める引渡し価額の未払残高

その他（固定負債）：資産見返負債、鉄道施設建設見返債務、長期未払費用など

高速道路利便増進事業引当金：機構省令第10条第1項に規定する高速道路利便増進事業に係る会計処理のための法令上の引当金

鉄道施設管理引当金：機構省令第10条第2項に規定する鉄道施設に係る会計処理のための法令上の引当金

資本金：政府及び地方公共団体からの金銭出資及び金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額

資本剰余金：設立時に承継した資本剰余金など

利益剰余金：当期未処分利益など

②行政コスト計算書

損益計算上の費用：損益計算書における経常費用など

その他行政コスト：政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、独立行政法人の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの

行政コスト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

道路資産貸付業務費：貸付道路資産の減価償却費など

経営努力助成業務費：機構法第12条第1項第8号の助成金

鉄道施設利用業務費：鉄道施設の減価償却費など

一般管理費：運営に必要な人件費、経費

財務費用：機構債に係る債券利息、借入金に係る支払利息など

道路資産取得関連費用：道路建設時に要した会社の一般管理費の人件費、経費、建設中の金利のうち、当該道路資産に配賦されたものを、機構において期間費用処理する部分

雑損：他の科目に属さない損失

道路資産貸付料収入：道路資産貸付けによる貸付料収入

鉄道施設利用料収入：鉄道施設利用による利用料収入

その他の収入：鉄道維持修繕交付金収入、SAPA等連絡利便施設の接続に係る収入、占用料収入及び高速道路通行者負担軽減補助金など

資産見返負債戻入：補助金等により取得した道路資産の減価償却費相当額について、資産見返負債を取り崩した額

鉄道施設建設見返債務戻入：旧本州四国連絡橋公団から引き継いだ鉄道施設の減価償却費相当額について、鉄道施設建設見返債務を取り崩した額

財務収益：受取利息

雑益：他の科目に属さない収益

臨時損失：高速道路利便増進事業引当金繰入、固定資産売却損

臨時利益：高速道路利便増進事業引当金戻入、鉄道施設管理引当金戻入、固定資産売却益など

④純資産変動計算書

当期末残高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：道路資産貸付料収入等による収入、業務活動による支出、人件費支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー：増資等による資金の収入、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出など

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の報告書等を作成しています。

[高速道路機構の概要 2021 \(パンフレット\)](#)

[高速道路機構のファクトブック 2021](#)

令和3事業年度 決算報告書

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

令和3事業年度 決算報告書(法人単位)

〔収入〕

【総括表】

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	1,830,617,286,224	1,928,633,405,030	98,016,118,806	
(項)道路業務収入	1,828,194,828,791	1,927,412,912,310	99,218,083,519	※1
(項)鉄道業務収入	2,422,457,433	1,220,492,720	△ 1,201,964,713	※2
(款)政府等出資金受入	894,000,000	894,000,000	0	
(款)政府等補助金受入	4,399,996,000	12,325,865,069	7,925,869,069	※3
(款)日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	820,000,000,000	1,120,000,000,000	300,000,000,000	※4
(款)社会資本整備事業収入	58,973,000	58,973,000	0	
(款)業務外収入	12,666,387,321	7,718,269,731	△ 4,948,117,590	※5
収入合計	2,668,636,642,545	3,069,630,512,830	400,993,870,285	

※1 道路資産貸付料収入の増等

※2 改修事業費が当初計画を下回ったことによる独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構交付金の減等

※3 高速道路通行者負担軽減補助金の増等

※4 財政融資資金借入金の増

※5 確定申告額の実績反映による還付消費税の減等

〔支出〕

【総括表】

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)債務返済費	3,814,493,257,212	3,804,823,594,520	△ 9,669,662,692	※1
(項)東京湾横断道路償還金	49,362,199,314	49,070,805,763	△ 291,393,551	
(項)無利子貸付金	5,254,000,000	5,430,859,069	176,859,069	※2
(項)経営努力助成金	398,000,000	601,865,334	203,865,334	
(項)業務管理費	7,132,474,480	4,372,291,642	△ 2,760,182,838	
(目)高速道路管理費	4,255,160,430	3,043,121,147	△ 1,212,039,283	※3
(目)鉄道施設管理費	2,877,314,050	1,329,170,495	△ 1,548,143,555	※4
(項)一般管理費	1,380,878,019	1,280,339,317	△ 100,538,702	
(目)人件費	1,029,584,019	948,367,282	△ 81,216,737	
(目)物件費	351,294,000	331,972,035	△ 19,321,965	
(項)業務外支出	61,068,508,003	63,069,876,963	2,001,368,960	
支出合計	3,939,089,317,028	3,928,649,632,608	△ 10,439,684,420	

※1 債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等

※2 高速道路連結部整備事業補助金の増

※3 高速道路利便増進事業費が当初計画を下回ったことによる減等

※4 本州四国連絡橋(本四備讃線)の改修事業費が当初計画を下回ったことによる減等

令和3事業年度 決算報告書(高速道路勘定)

〔収入〕

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	1,828,194,828,791	1,927,412,912,310	99,218,083,519	
(項)道路業務収入	1,828,194,828,791	1,927,412,912,310	99,218,083,519	※1
(款)政府等出資金受入	894,000,000	894,000,000	0	
(款)政府等補助金受入	4,360,000,000	12,296,159,069	7,936,159,069	※2
(款)日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金	820,000,000,000	1,120,000,000,000	300,000,000,000	※3
(款)社会資本整備事業収入	58,973,000	58,973,000	0	
(款)業務外収入	12,558,950,126	7,597,901,409	△ 4,961,048,717	※4
収入合計	2,666,066,751,917	3,068,259,945,788	402,193,193,871	

※1 道路資産貸付料収入の増等

※2 高速道路通行者負担軽減補助金の増等

※3 財政融資資金借入金の増

※4 確定申告額の実績反映による還付消費税の減等

〔支出〕

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)債務返済費	3,814,493,257,212	3,804,823,594,520	△ 9,669,662,692	※1
(項)東京湾横断道路償還金	49,362,199,314	49,070,805,763	△ 291,393,551	
(項)無利子貸付金	5,254,000,000	5,430,859,069	176,859,069	※2
(項)経営努力助成金	398,000,000	601,865,334	203,865,334	
(項)業務管理費	4,255,160,430	3,043,121,147	△ 1,212,039,283	
(目)高速道路管理費	4,255,160,430	3,043,121,147	△ 1,212,039,283	※3
(項)一般管理費	1,369,377,699	1,267,490,398	△ 101,887,301	
(目)人件費	1,020,429,699	938,731,215	△ 81,698,484	
(目)物件費	348,948,000	328,759,183	△ 20,188,817	
(項)業務外支出	61,068,508,003	63,069,874,355	2,001,366,352	
支出合計	3,936,200,502,658	3,927,307,610,586	△ 8,892,892,072	

※1 債券及び借入金の利率が当初計画を下回ったことによる支払利息の減等

※2 高速道路連結部整備事業補助金の増

※3 高速道路利便増進事業費が当初計画を下回ったことによる減等

令和3事業年度 決算報告書(鉄道勘定)

〔収入〕

(単位:円)

区 分	収入予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(款)業務収入	2,422,457,433	1,220,492,720	△ 1,201,964,713	
(項)鉄道業務収入	2,422,457,433	1,220,492,720	△ 1,201,964,713	※
(款)政府等出資金受入	0	0	0	
(款)政府等補助金受入	39,996,000	29,706,000	△ 10,290,000	
(款)業務外収入	107,437,195	120,368,322	12,931,127	
収入合計	2,569,890,628	1,370,567,042	△ 1,199,323,586	

※ 改修事業費が当初計画を下回ったことによる独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構交付金の減等

〔支出〕

(単位:円)

区 分	支出予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備 考
(項)業務管理費	2,877,314,050	1,329,170,495	△ 1,548,143,555	
(目)鉄道施設管理費	2,877,314,050	1,329,170,495	△ 1,548,143,555	※
(項)一般管理費	11,500,320	12,848,919	1,348,599	
(目)人件費	9,154,320	9,636,067	481,747	
(目)物件費	2,346,000	3,212,852	866,852	
(項)業務外支出	0	2,608	2,608	
支出合計	2,888,814,370	1,342,022,022	△ 1,546,792,348	

※ 本州四国連絡橋(本四備讃線)の改修事業費が当初計画を下回ったことによる減等

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）の令和3事業年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、業績評価部門その他職員（以下「役員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、これを重点的に監査を行う項目とし、役員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、機構の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II 監査の結果

- 1 機構の業務が、法令等に従い適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

機構の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されたものと認める。

2 機構の内部統制システムの整備及び運用についての意見

機構の内部統制システムの整備及び運用の状況については相当であると認める。

3 機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があったときは、その事実

役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

4 財務諸表等についての意見

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。

5 事業報告書についての意見

事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ 独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

閣議決定において定められた監査事項について指摘すべき事項は認められない。

令和 4 年 6 月 28 日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

監事 海上 有紀

監事 石垣 和子

独立監査人の監査報告書

令和4年6月22日

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

理事長 高松 勝 殿

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

澤田 修一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小俣 雅弘

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第17期事業年度の全ての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の全ての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の各勘定及び法人単位の令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。独立行政法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第17期事業年度の全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びに全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 全ての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 全ての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにて決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上